

No. 222

平成6事業年度
(変更後認可予算)

事業計画
資金支
収
計
予
算
画
画
算

JICA LIBRARY

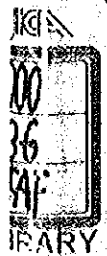


J 1135593 (0)

国際協力事業団

SC

平成六事業年度 事業計画・資金計画・収支予算



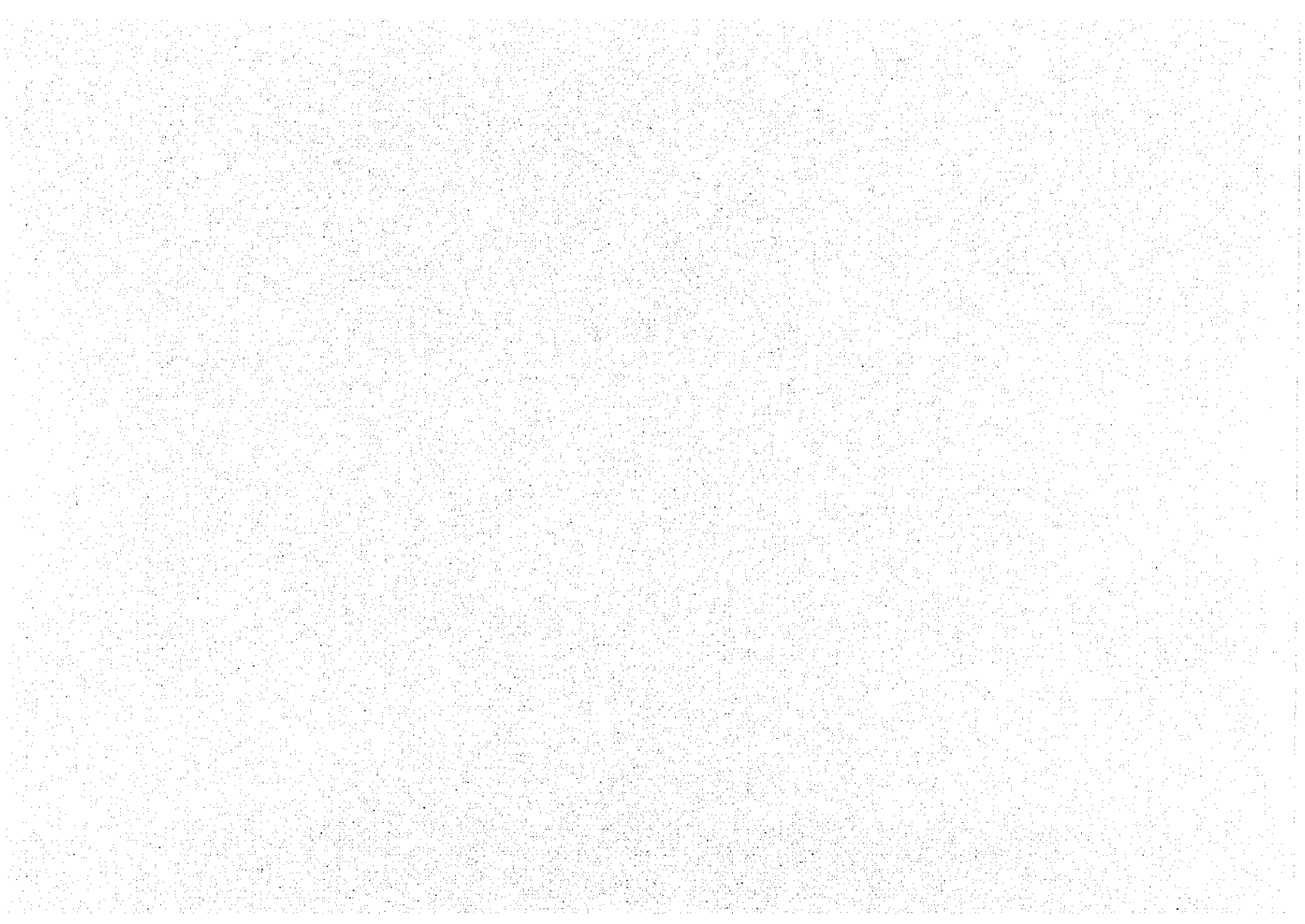


1135593 (0)

目 次

1. 事業計画画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	25
(3) 添付書類	31
ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書	33
イ. その他参考資料	43
(ア) 収入支出予算明細書(別冊)	45
(イ) 収入支出予算科目別表	47
(ウ) 交付金事項別科目別表	61
(エ) 収入支出予算財源表	67
(オ) 役職員定員表	71

1. 事業計画
(変更)



平成6事業年度事業計画 (変更)

平成6事業年度における国際協力事業団の事業計画を次のとおり変更する。
 国際協力事業団は、わが国の国際協力に関する基本政策に即応しつつ、開発途上にある海外の地域に対する技術協力の実施並びに無償の資金供与による開発途上地域の政府に対する国の協力の実施の促進及び青年の海外協力活動の促進に必要な業務を行い、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から必要な資金の供給を図り、これと併せて技術を提供する等の業務を行い、並びに中南米地域等への海外移住の円滑な実施に必要な業務を行い、もってこれらの地域の経済及び社会発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的とし、次の業務を実施する。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (302コース)	3,456人
個別研修	3,714人
計	7,170人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班44チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行う。

本年度はアジア・太平洋諸国等から1,410人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これらの本年度における専門家の派遣予定人数は、長期1,106人(シニア協力専門家88人を含む)、短期815人、計1,921人である。また、開発途上地域に対する技術協力のために派遣する専門家の実施する業務の支援・補完又は、国際協力事業団が実施した技術協力の普及発展のため、第三国専門家40人の派遣を実施する。

(4) 技術協力機材供与事業

本年度においては、開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として2,634,768千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
基 礎 調 査	1 0	計 画 打 合 せ	1 3
事 前 施 設	1 3	機 材 修 理	2
実 施 施 設	1 1	ア フ タ ー ケ ア	4
実 施 回 指 導	2		
	9	計	6 4

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	2 2 8	0	2 2 8
長 期	1 1 0	1 2 0	1 2 0	3 5 0
長 期 調 査 員	0	1 7	1 4	3 1
機 材 計 画 調 査 員	0	1	0	1
計	1 1 0	3 6 6	1 3 4	6 1 0

(ハ) 機材供与

本年度における技術協力センター事業の機材供与に要する経費として4, 855, 145千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力

本年度における科学技術協力として、短期専門家8名、長期専門家7名の派遣とともに機材供与に要する経費として、16, 570千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	10	機材修理	7
実施協議	8	機材実施計画策定調査	1
施設設計調査	1	基礎調査	3
巡回指導	8	アフターケア	2
計画打合せ	7	計	47

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	302	0	302
長期	75	50	55	180
長期調査員	0	4	4	8
機材計画調査員	0	1	0	1
計	75	357	59	491

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
アジア	11
中近東	6
中 南 米	13
計	30

(ハ) 機材供与

本年度における医療協力事業の機材供与に要する経費として、2,874,879千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

本年度における人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
事前調査	3	機材修理	1
実施施設	2	基礎調査	2
巡回指導	1		
計画打合せ	1		
	2	計	1.2

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	40	0	40
長期	10	8	16	34
長期調査員	0	2	2	4
計	10	50	18	78

(ハ) 機材供与

本年度における人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、557,710千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

本年度における農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
	件		件
事前調査	15	計画打合せ	13
実施協議	15	基礎調査	9
施設設計調査	7	遺産資源収集・保存	4
巡回指導	13	アフターケア	6
機材維持管理	4		
		計	86

(ロ) 専門家の派遣

本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	303	0	303
長期	170	127	127	424
長期調査員	0	24	24	48
機材計画調査員	0	1	0	1
計	170	455	151	776

(ハ) 機材供与

本年度における農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、3,169,061千円を予定する。

(九) 産業開発協力事業

開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

本年度における産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
基 礎 調 査	2	計 画 打 合 せ	7
事 前 施 施	4	ア フ タ ー ケ ア	1
実 施 回 材	4	環 境 保 全 技 術 調 査	1
巡 回 指 修	7	環 境 保 全 策 定 調 査	1
機 材 設	1		
実 理 計	1	計	29

(ロ) 専門家の派遣
 本年度における専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	82	0	82
長 期	40	36	29	105
長 期 調 査 員	0	4	3	7
機 材 計 画 調 査 員	0	1	0	1
計	40	123	32	195

(ハ) 機材供与
 本年度における産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、1,087,610千円を予定する。

(10) 開発調査事業
 開発途上地域における公共的な開発計画等について事前調査、実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
 なお、本年度における開発調査派遣予定件数は、360件である。

(11) 援助効率促進事業
 技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
 本事業に係る調査団派遣予定件数は184件である。

(12) その他の事業

開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務

技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために事前調査、本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、審査手法基礎研究調査等を行う。

本年度における無償資金協力現地調査団派遣予定件数は293件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業

開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。

本年度におけるこれらの経費として、15,280,054千円を予定する。

また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	1,030人	1,110人	200人	1,077人	0人	3,417人
シニア・グループ	120	120	0	63	30	333
国連ボランティア	20	20	0	4	0	44
計	1,170	1,250	200	1,144	30	3,794

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務

開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業

本年度においては、次の業務を行うため、1,195,540千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融资審査等調査

開発基礎調査23件及び投融资審査等調査15件及び地域開発効果等評価調査4件及び環境保全関連開発投融资促進調査1件並びに現地実証調査4件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導
技術指導のための専門家67人の派遣及び研修生51人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業
本年度における開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度9,400百万円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

- (イ) 社会開発事業関連 369百万円
- (ロ) 農林業開発事業関連 4,976百万円
- (ハ) 鉱工業開発事業関連 4,055百万円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業
本年度においては次の業務を行うため、2,677,350千円を予定する。

- (イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務
- (ロ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務
- (ハ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業
本年度においては次の業務を行うため、8,347千円を予定する。

- (イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
イ グ ア ス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理
ビ ラ レ タ	土 地 管 理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	5	20	25	第2バラデーロ	8	0	8
				マグダレーナ	8	0	8
				第2ラブラタ	2	0	2
				計	23	20	43

(3) 海外移住投融资事業

本年度における独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を2,100百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

本年度において国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、1,500,000千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、本年度においては、3,370,058千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業(通商産業省よりの委託分)

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、本年度における調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調 査 団 派 遣 件 数
技 術 調 査	4 2 件
プロジェクト選定確認調査	5
大規模開発協力基礎調査	1 4
フォローアップ調査	2
大型技術協力調査	1
アジア工業化総合調査	5
市場経済化移行支援調査	2
プロジェクト形成基礎調査	5
環境対策調査	9
アフターケア調査会	1
環境評価委員	1
計	8 7

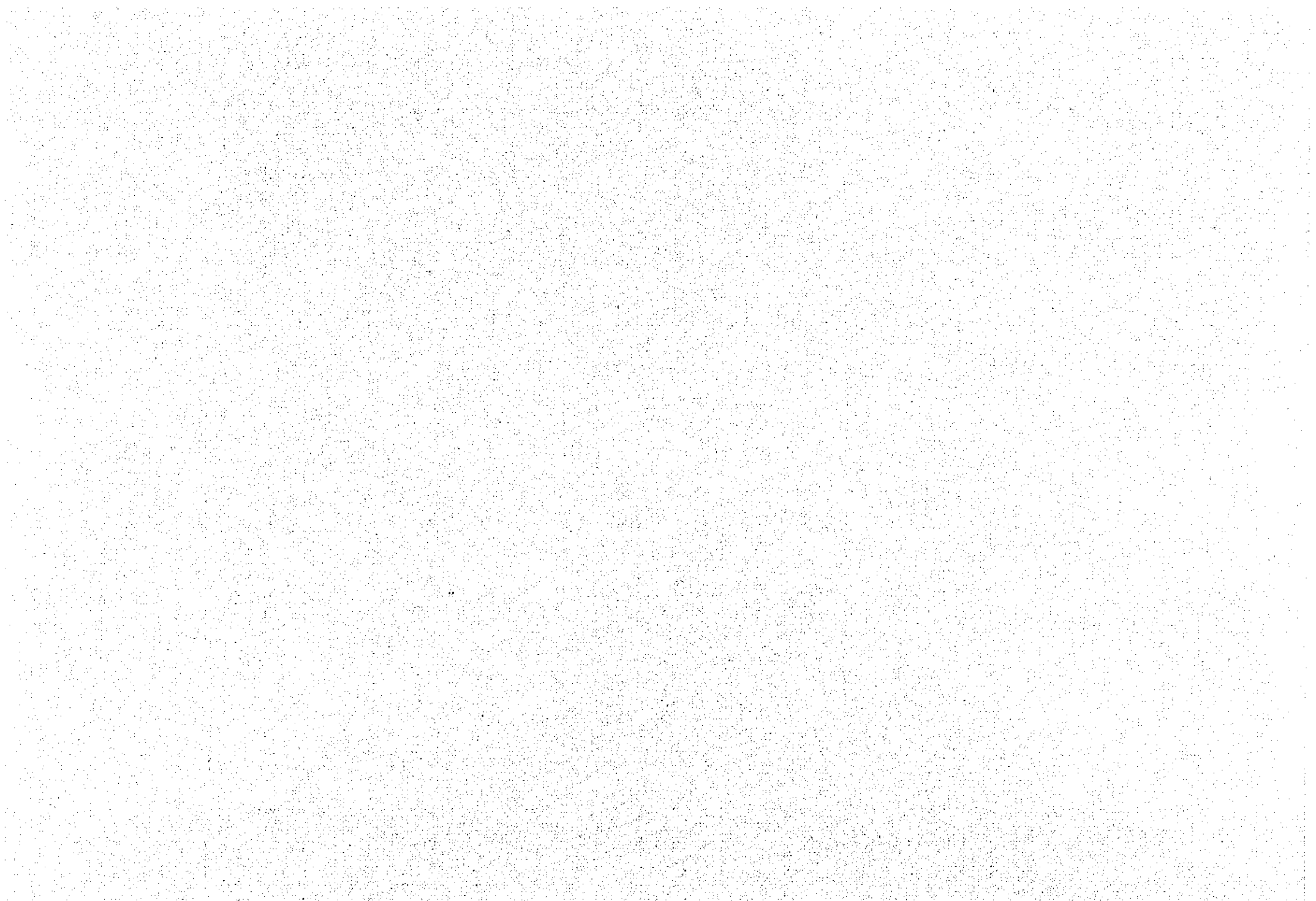
(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、本年度における調査対象予定案件は36件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。

2. 資 金 計 画
(変 更)



平成6事業年度資金計画 (変更)

(単位：千円)

支 出				取 入			
区 分	認可済予算額	変更額	変更後予算額	区 分	認可済予算額	変更額	変更後予算額
一 般 勘 定	36,721,790	164,389,215	201,111,005	一 般 勘 定	36,721,790	164,389,215	201,111,005
管 理 費	5,598,643	17,707,567	23,306,210	前年度よりの繰越金	35,822,775	0	35,822,775
海外技術協力事業費	29,570,947	104,147,541	133,718,488	交付金収入	0	157,868,320	157,868,320
海外移住事業費	615,910	2,061,440	2,677,350	出資金収入	0	4,806,000	4,806,000
出資金等施設整備費	0	5,268,350	5,268,350	雑 収 入	605,492	1,912,504	2,517,996
他勘定へ繰入	34,588	7,874,805	7,909,393	他勘定より受入	293,523	△197,609	95,914
翌日への繰越金	901,702	△901,702	0				
翌年度への繰越金	0	28,231,214	28,231,214				
国内研修施設勘定	554,118	2,055,597	2,609,715	国内研修施設勘定	554,118	2,055,597	2,609,715
施設運営費	554,118	2,055,597	2,609,715	施設利用収入	487,008	1,885,524	2,372,532
				一般勘定より受入	66,577	163,534	230,111
				雑 収 入	533	6,539	7,072
開発投融資勘定	476,517	8,923,483	9,400,000	開発投融資勘定	476,517	8,923,483	9,400,000
開発投融資資金	206,510	9,193,490	9,400,000	貸付金元本回収収入	409,126	1,404,442	1,813,568
一般勘定へ繰入	270,007	△270,007	0	貸付金手数料収入	0	161	161
				貸付金利息収入	67,391	640,616	708,007
				一般勘定より受入	0	6,878,264	6,878,264
入植地勘定	26,001	78,000	104,001	入植地勘定	26,001	78,000	104,001
造成工事支出金	1,003	1,332	2,335	入植地事業収入	26,001	78,000	104,001
雑 支 出	1,503	4,509	6,012				
一般勘定へ繰入	23,495	72,159	95,654				
移住投融資勘定	294,000	1,806,000	2,100,000	移住投融資勘定	294,000	1,806,000	2,100,000
貸 付 金	294,000	1,806,000	2,100,000	貸付金元本回収収入	207,021	621,064	828,085
				貸付金利息収入	52,391	178,395	230,786
				貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000
				一般勘定より受入	34,588	996,541	1,031,129
受託等事業勘定	341,225	9,588,994	9,930,219	受託等事業勘定	341,225	9,588,994	9,930,219
海外開発計画調査事業費	341,195	9,588,729	9,929,924	受託事業収入	341,195	9,588,906	9,930,101
直 営 事 業 費	9	26	35	直営事業収入	30	88	118
一般勘定へ繰入	21	239	260				
合 計	38,413,651	186,841,289	225,254,940	合 計	38,413,651	186,841,289	225,254,940

THE HISTORY OF THE UNITED STATES

OF THE

AMERICAN PEOPLE

FROM THE

EARLY PERIOD

TO THE

PRESENT

BY

CHARLES A. BEAMAN

OF THE

UNIVERSITY OF CHICAGO

CHICAGO

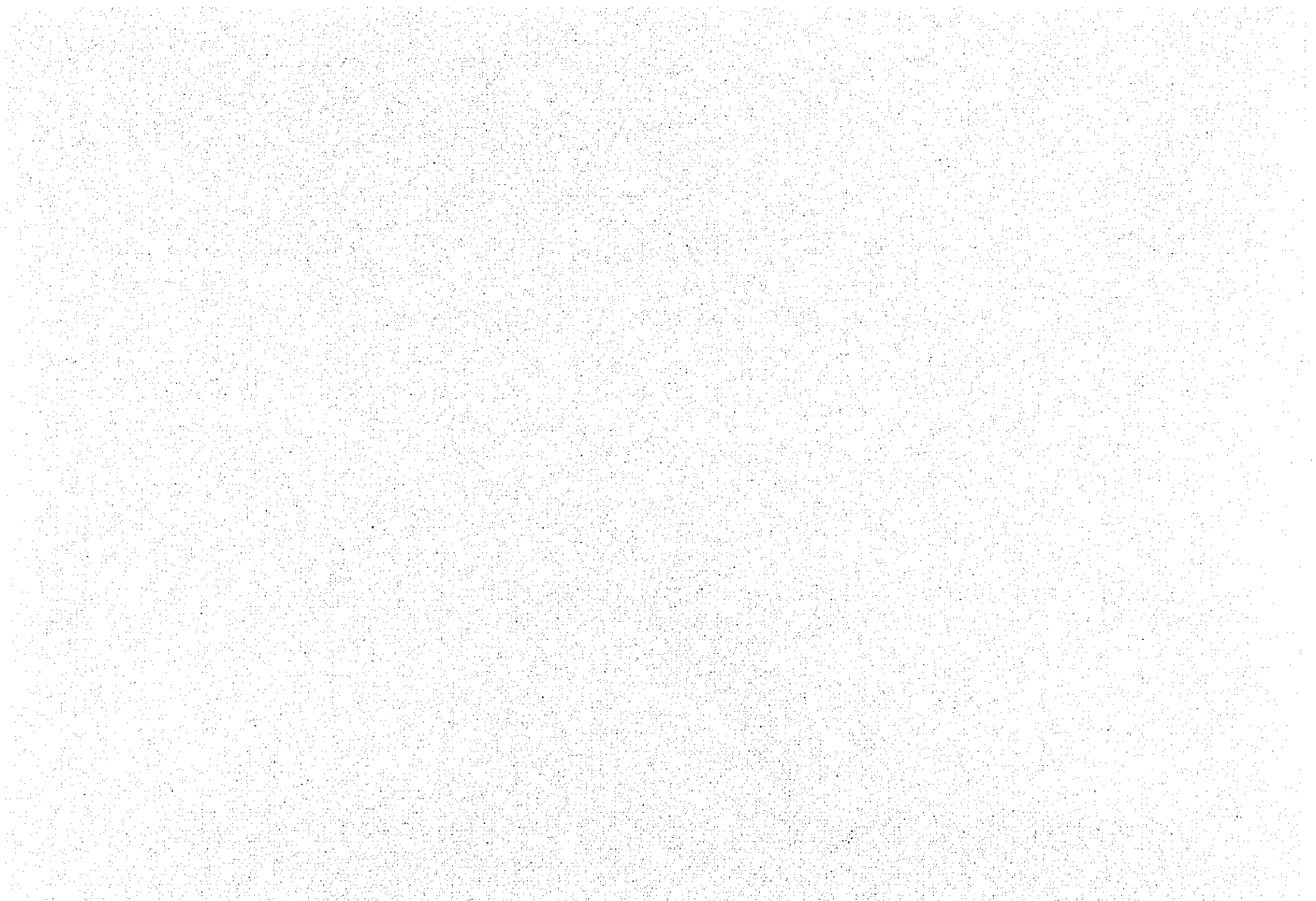
1912

THE UNIVERSITY OF CHICAGO PRESS

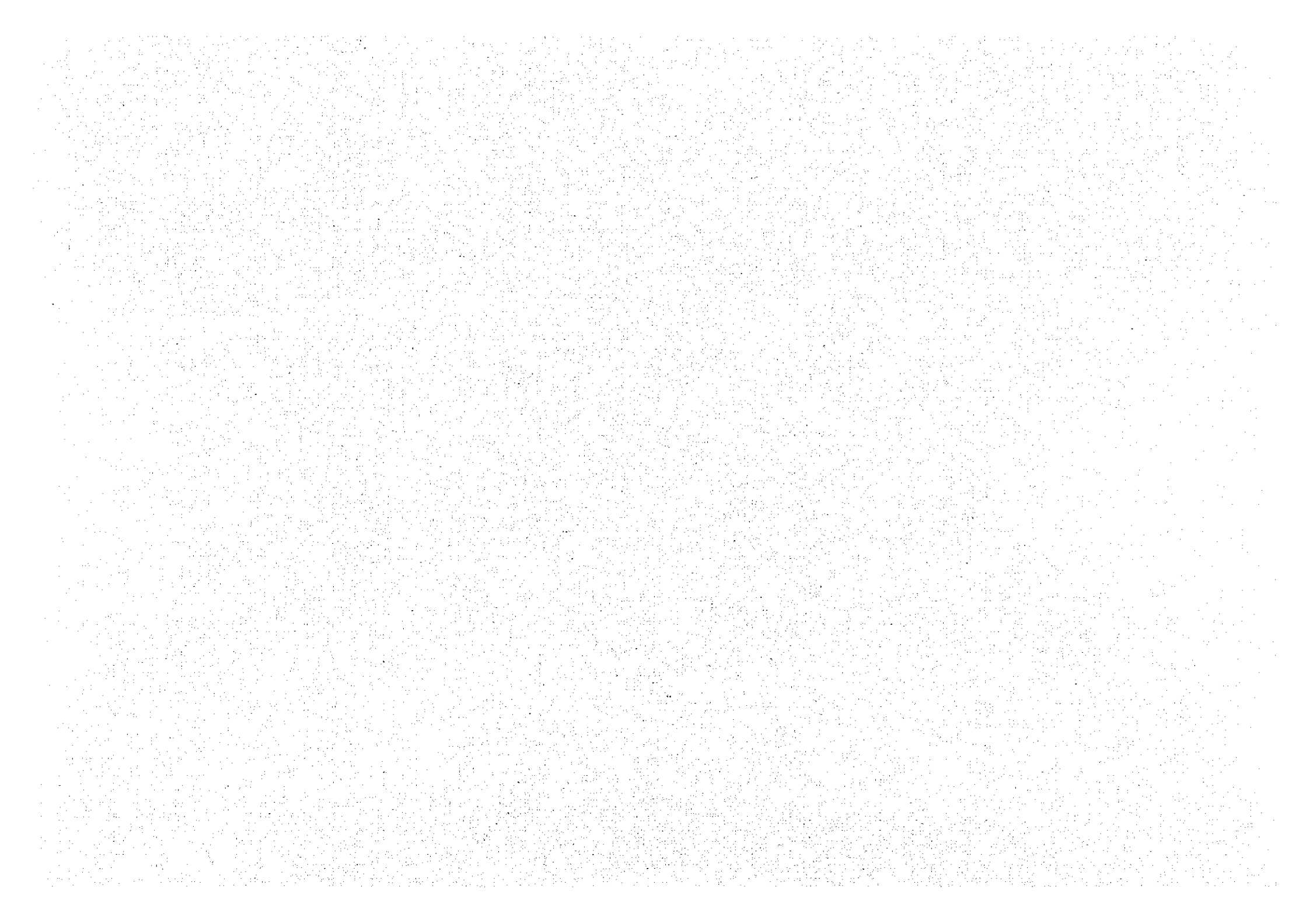
110 SOUTH EAST

CHICAGO, ILL.

3 . 収 支 予 算
(変 更)



(1) 予 算 総 則
(交 更)



予 算 総 則 (変 更)

平成6事業年度における国際協力事業団の予算総則を次のとおり変更する。

(収 入 支 出 予 算)

第1条 国際協力事業団(以下「事業団」という。)の平成6事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

(債 務 負 担 行 為)

第2条 平成6事業年度において、事業団が債務を負担できる事項、限度額及び年限は次のとおりとする。

一 一般勘定
 (事 項) 北 海 道 国 際 セ ン タ ー (仮 称) 建 設 事 業
 (限 度 額) 4 , 5 0 6 , 1 5 9 千 円
 (年 限) 6 年 度 1 , 8 0 2 , 4 6 4 千 円
 7 年 度 2 , 7 0 3 , 6 9 5 千 円

(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

(流 用 等 の 制 限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令(昭和49年外務省令第8号以下「省令」という。)第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらからその経費の金額を同一勘定間内において流用し、又はこれらの経費に予備費を使用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一 般 勘 定 に 属 す る 項
- (2) 国 内 研 修 施 設 勘 定 に 属 す る 項
- (3) 入 植 地 勘 定 に 属 す る 項
- (4) 受 託 等 事 業 勘 定 に 属 す る 項

(繰 越 の 制 限)

第5条 次に掲げる経費は、省令第4条第3号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を繰越して使用するときはあらかじめ外務大臣の承認を受けなければならない。

- 一 般 勘 定
- (項) 役 職 員 給 与 費
- (項) 交 際 費

予算定員及び給与額表

(1) 常勤役員

役職名	定員	給与額	摘要
総裁	1人		
副総裁	2		
理事	8		
監事	1		
計	12	259,028千円	

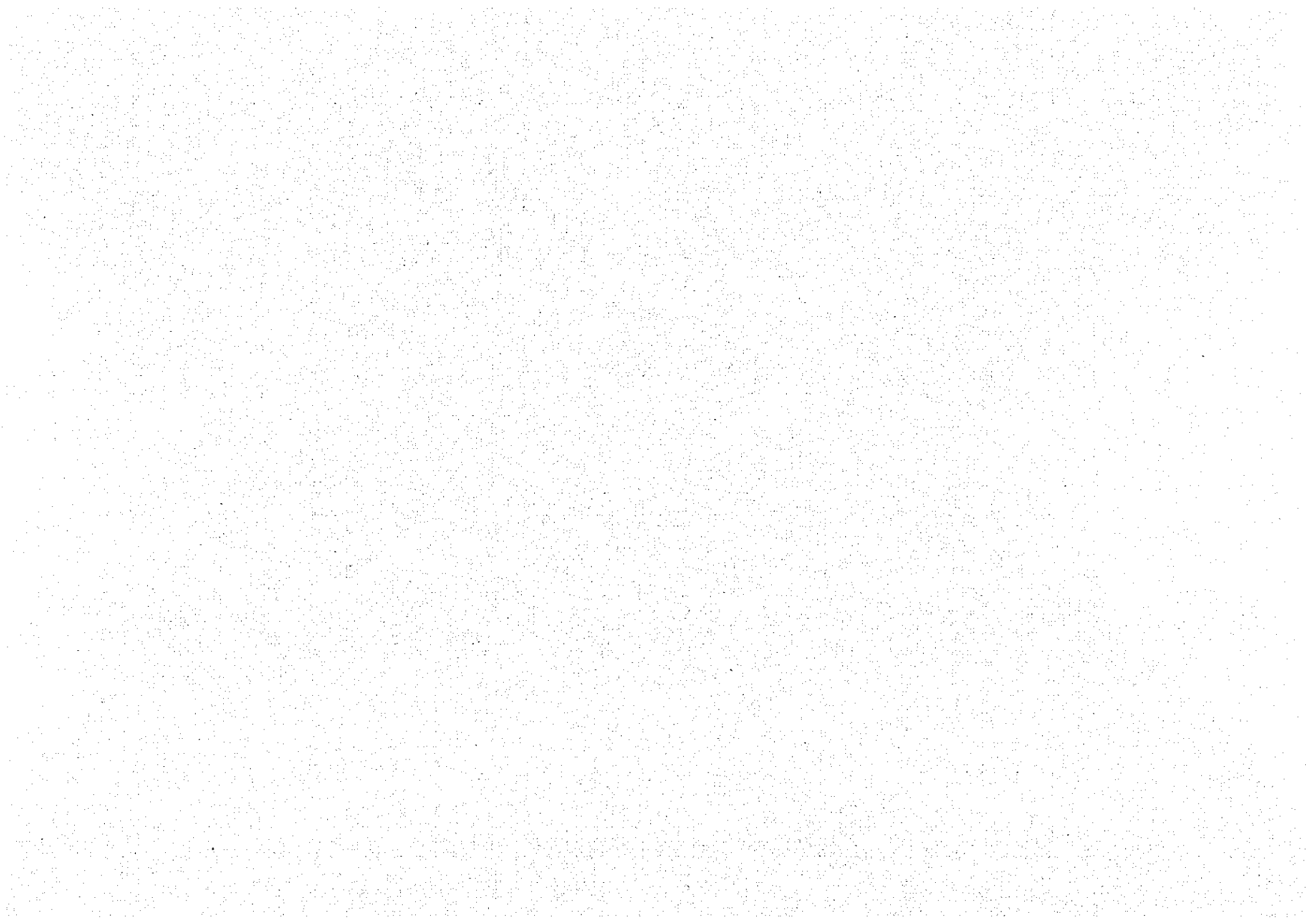
* 役員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費を除く。

(2) 職員

職名	定員	給与額	摘要
(本部)	654		
部長	22		秘書室長、業務監査室長、援助隊事務局長、協力隊事務局長を含む。
次長	11		
課長	82		協力隊訓練所長3名を含む。
調査役	3		
一般職員	536		
(附属機関)	156		
所長	12		
一般職員	143		
(国内支部)	46		
支部長	9		
一般職員	37		
(在外事務所)	303		
所長	52		
一般職員	251		
計	1,158	12,009,174千円	

* 職員給与から退職給与引当金繰入、法定福利費(含む児童手当)を除く。

(2) 收入支出予算
(変更)



平成6事業年度 収入支出予算(変更)

(単位:千円)

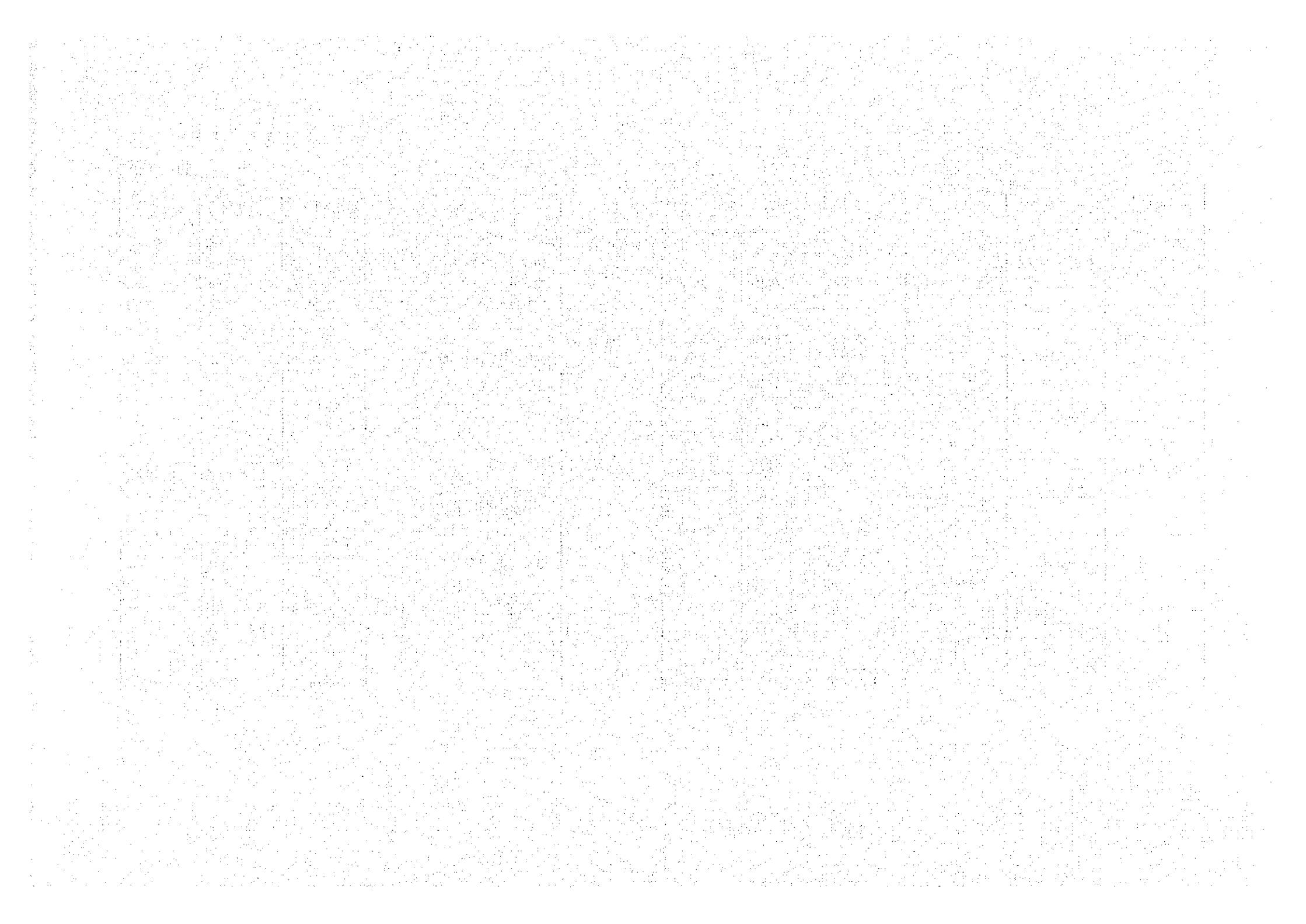
収 入			支 出							
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額
一般勘定			629,008	164,659,045	165,288,053	一般勘定		35,809,016	129,479,037	165,288,053
	交付金収入		0	157,868,320	157,868,320		< 管理費 >	5,998,643	17,929,485	23,528,128
		管理費収入	0	22,266,905	22,266,905		役員員給与	3,771,741	9,805,844	13,577,585
							退職給与引当金繰入	0	1,222,524	1,222,524
							技術協力派遣職員給与	84,263	252,790	337,053
							業務管理諸費	1,709,676	6,350,656	8,060,332
							施設費	32,480	97,442	129,922
							交際費	483	1,580	2,063
							予備費	0	198,649	198,649
		海外技術協力 事業収入	0	132,974,632	132,974,632		< 海外技術協力事業費 >	29,570,947	104,147,541	133,718,488
							技術研修員受入事業費	5,006,152	17,266,487	22,272,639
							青年招へい事業費	559,956	1,832,602	2,392,558
							技術協力専門家派遣事業費	4,038,414	13,065,065	17,103,479
							技術協力機材供与事業費	591,752	2,043,016	2,634,768
							社会開発協力事業費	2,231,342	9,488,266	11,719,608
							保健医療協力事業費	1,318,345	5,524,856	6,843,201
							人口家族計画協力事業費	248,739	1,100,749	1,349,488
							農林水産業協力事業費	2,382,645	9,272,416	11,655,061
							産業開発協力事業費	650,441	2,652,720	3,303,161
							青年海外協力隊派遣事業費	3,578,828	11,701,226	15,280,054
							技術協力専門家等福利厚生費	213,483	775,818	989,301
							技術協力専門家養成確保費	757,524	2,612,534	3,370,058
							開発調査事業費	6,601,980	18,713,477	24,315,457
							開発協力事業費	256,731	938,809	1,195,540
							無償資金協力事業費	1,213,839	4,325,828	5,539,667
							災害援助等協力事業費	492,500	1,007,500	1,500,000
							援助効率促進費	426,276	1,826,172	2,254,448

(単位：千円)

収 入			支 出						
勘定	款 項	認可予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可予算額	変更額	変更後予算額
	海外移住事業収入	0	2,626,783	2,626,783		< 海外移住事業費 >			
						海外移住事業費	615,910	2,061,440	2,677,350
	出資金収入					< 出資金等施設整備費 >			
	出資金収入	0	4,806,000	4,806,000		出資金等施設整備費	0	6,268,350	5,268,350
	雑収入					< 他勘定へ繰入 >			
	雑収入	605,492	1,912,504	2,517,996		他勘定へ繰入	23,516	72,221	95,737
	他勘定より受入								
	他勘定より受入	23,516	72,221	95,737					
国内研修施設 勘定		554,118	2,055,597	2,609,715	国内研修施設 勘定		554,118	2,055,597	2,609,715
	施設利用収入					施設運営職員給与	124,459	320,200	444,659
	施設利用収入	487,008	1,885,524	2,372,532		施設運営業務諸費	429,659	1,725,397	2,155,056
	一般勘定より受入					予備費	0	10,000	10,000
	一般勘定より受入	66,577	163,534	230,111					
	雑収入								
	雑収入	633	6,539	7,072					
開発投融资勘定		67,391	640,777	708,168	開発投融资勘定		67,391	640,777	708,168
	貸付金手数料収入					開発投融资資金へ繰入	67,391	640,777	708,168
	貸付金手数料収入	0	161	161					
	貸付金利息収入								
	貸付金利息収入	67,391	640,616	708,007					
	一般勘定より受入								
	一般勘定より受入	0	0	0					

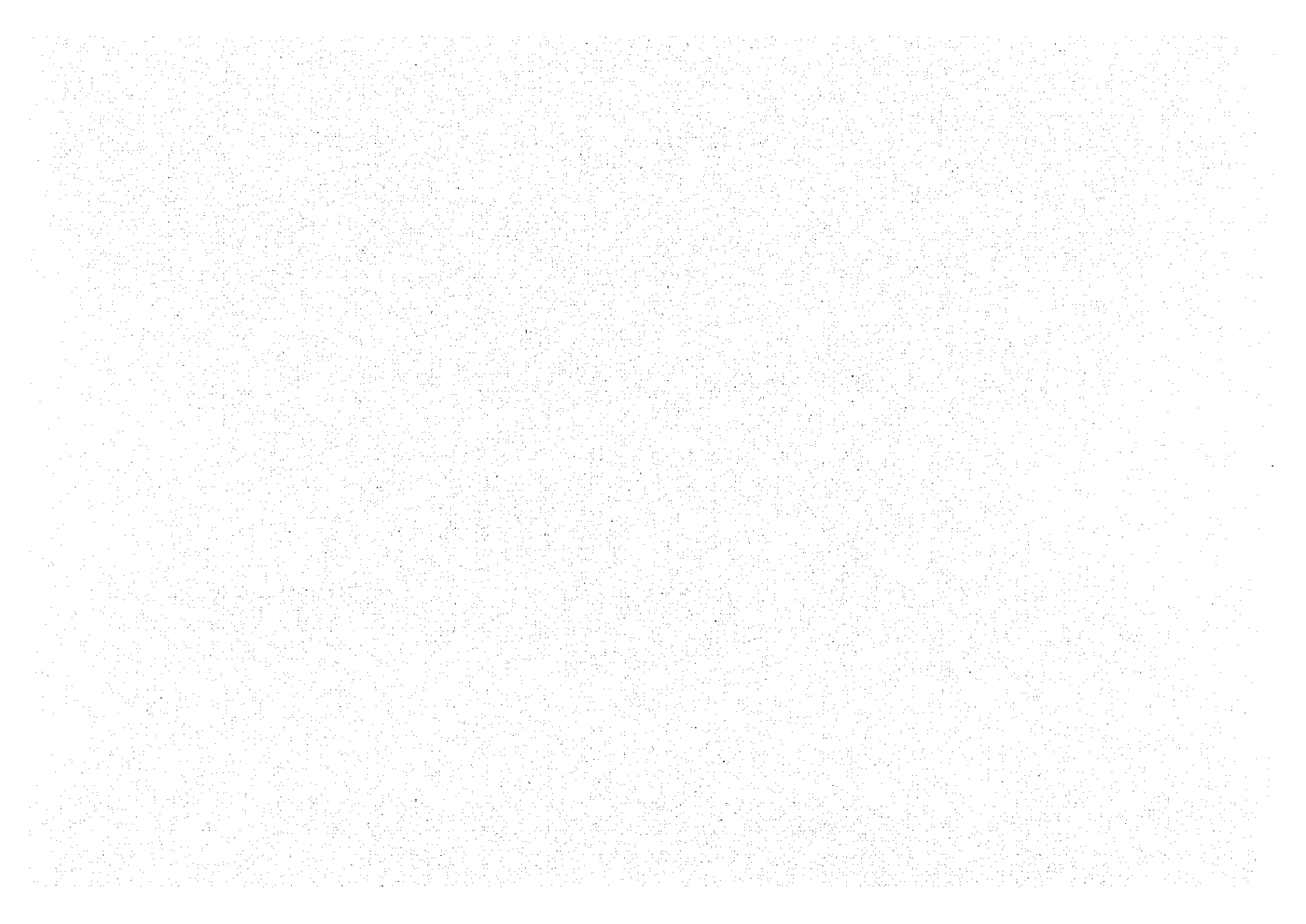
(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	
入植地勘定						入植地勘定		26,001	78,000	104,001	
	入植地事業収入						造成工事支出金	1,003	1,332	2,335	
		入植地売上収入	26,001	78,000	104,001		雑支出	1,503	4,509	6,012	
							一般勘定へ繰入	23,495	72,159	95,654	
移住投融资勘定			75,907	260,616	336,523	移住投融资勘定					
	貸付金利息収入		52,391	188,395	240,786		移住投融资資金へ繰入	75,907	260,616	336,523	
		貸付金利息収入	52,391	178,395	230,786						
		貸付金雑利息収入	0	10,000	10,000						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	23,516	72,221	95,737						
受託等事業勘定			341,225	9,588,994	9,930,219	受託等事業勘定		341,225	9,588,994	9,930,219	
	受託事業収入						海外開発計画調査費	217,551	6,482,752	6,700,303	
		海外開発計画調査 事業収入	341,195	9,588,906	9,930,101		資源開発協力基礎調査費	123,644	3,106,154	3,229,798	
	直営事業収入		30	88	118		直営事業費	9	26	35	
		土地賃貸収入	30	88	118		一般勘定へ繰入	21	62	83	
	雑収入										
		雑収入	0	0	0						
合計			1,693,650	177,283,029	178,976,679	合計		36,873,658	142,103,021	178,976,679	



(3) 添 付 書 類

(変 更)



ア. 予定貸借対照表及び予定損益計算書

平成5事業年度
(平成5年4月1日より)

費 用 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常費用	166,770,237	154,954,288	2,200,345	209,244	134,306	412,721	8,859,330
海外技術協力事業費	130,338,649	130,338,649	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,513,704	2,513,704	0	0	0	0	0
入植地事業費	108,821	0	0	0	108,821	0	0
受託等事業費	8,859,330	0	0	0	0	0	8,859,330
国内研修施設事業費	2,200,345	0	2,200,345	0	0	0	0
一般管理費	22,101,935	22,101,935	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	263,777	0	0	209,244	5,022	49,510	0
事業外費用	383,674	0	0	0	20,463	363,210	0
当期利益金	0	0	0	0	0	0	0
合 計	166,770,237	154,954,288	2,200,345	209,244	134,306	412,721	8,859,330

予定損益計算書
平成6年3月31日まで)

(単位：千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	同窓投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常収益	166,577,103	154,352,024	2,200,345	741,620	130,646	293,025	8,859,441
同窓投資収入	574,529	0	0	574,529	0	0	0
入植地事業収入	125,622	0	0	0	125,622	0	0
移住投資収入	249,098	0	0	0	0	249,098	0
受託等事業収入	8,859,441	0	0	0	0	0	8,859,441
施設利用収入	1,619,701	0	1,619,701	0	0	0	0
政府交付金収入	153,371,195	153,371,195	0	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	216,043	0	0	167,091	5,024	43,927	0
資産見返交付金等戻入	549,998	549,998	0	0	0	0	0
事業外収益	1,011,475	430,831	580,644	0	0	0	0
特別利益	51,122	51,122	0	0	0	0	0
固定資産売却益	51,122	51,122	0	0	0	0	0
当期損失金	142,011	651,142	0	△532,376	3,660	119,696	△111
合 計	166,770,237	154,954,288	2,200,345	209,244	134,306	412,721	8,859,330

平成5事業年度
(平成6年)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
資産	127,580,248	82,469,348	243	35,704,378	1,126,676	8,272,276	7,324
流動資産	36,211,137	36,090,980	243	39,497	6,543	69,955	3,916
現金・預金	35,822,774	35,822,774	0	0	0	0	0
その他の流動資産	388,363	268,206	243	39,497	6,543	69,955	3,916
固定資産	91,369,110	46,378,367	0	35,664,880	1,120,132	8,202,321	3,407
開発投融資資産	35,664,880	0	0	35,664,880	0	0	0
貸付金	34,874,125	0	0	34,874,125	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△209,244	0	0	△209,244	0	0	0
入植地資産	1,120,078	0	0	0	1,120,078	0	0
入植地資産	1,125,100	0	0	0	1,125,100	0	0
貸倒引当金	△5,022	0	0	0	△5,022	0	0
移住投融資資産	8,202,321	0	0	0	0	8,202,321	0
貸付金	8,251,832	0	0	0	0	8,251,832	0
貸倒引当金	△49,510	0	0	0	0	△49,510	0
有形固定資産	44,702,100	44,698,638	0	0	54	0	3,407
建物	25,697,628	25,697,239	0	0	0	0	388
土地	11,352,682	11,349,663	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	7,651,789	7,651,735	0	0	54	0	0
無形固定資産	22,607	22,607	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,657,121	1,657,121	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,656,748	1,656,748	0	0	0	0	0
その他の資産	373	373	0	0	0	0	0
合 計	127,580,248	82,469,348	243	35,704,378	1,126,676	8,272,276	7,324

予定貸借対照表
3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負債及び資本の部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	入植地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
流動負債	19,304,310	17,086,348	11,692	0	0	0	2,206,269
未払金	95,677	94,208	4	0	0	0	1,464
未払費用	19,000,254	16,788,255	7,193	0	0	0	2,204,805
その他の流動負債	208,378	203,884	4,494	0	0	0	0
固定負債	5,446,338	5,446,338	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,773,556	1,773,556	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,672,587	3,672,587	0	0	0	0	0
その他の固定負債	195	195	0	0	0	0	0
(負債合計)	24,750,649	22,532,687	11,692	0	0	0	2,206,269
資本金	106,903,369	106,903,369	0	0	0	0	0
政府出資金	106,903,369	106,903,369	0	0	0	0	0
欠損金	△4,073,770	△4,608,105	0	1,079,094	△39,556	△505,490	286
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△4,273,786	△4,808,121	0	1,079,094	△39,556	△505,490	286
繰越欠損金	△4,131,774	△4,256,979	0	546,718	△35,896	△385,793	175
当期利益金又は 当期損失金(△)	△142,011	△551,142	0	532,376	△3,660	△119,696	111
(資本合計)	102,829,598	102,295,263	0	1,079,094	△39,556	△505,490	286
合 計	127,580,248	124,827,951	11,692	1,079,094	△39,556	△505,490	2,206,556

平成6事業年度
(平成6年4月1日より)

費 用 の 部							
勘定科目	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
経常費用	172,069,318	158,935,203	2,609,715	254,763	112,695	226,805	9,930,136
海外技術協力事業費	132,166,222	132,166,222	0	0	0	0	0
海外移住事業費	2,623,646	2,623,646	0	0	0	0	0
入植地事業費	96,433	0	0	0	96,433	0	0
受託等事業費	9,930,136	0	0	0	0	0	9,930,136
国内研修施設事業費	2,609,715	0	2,609,715	0	0	0	0
一般管理費	24,145,335	24,145,335	0	0	0	0	0
貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入	315,886	0	0	254,763	5,004	56,118	0
事業外費用	181,945	0	0	0	11,258	170,687	0
特別損失	7,755	7,755	0	0	0	0	0
固定資産除却損	7,755	7,755	0	0	0	0	0
合 計	172,077,074	158,942,958	2,609,715	254,763	112,695	226,805	9,930,136

予定損益計算書
平成7年3月31日まで

(単位：千円)

勘定科目	収 益 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投資勘定	人権地勘定	移住投資勘定	受託等事業勘定
経常収益	172,020,883	158,142,535	2,609,715	945,491	117,318	275,604	9,930,219
開発投資収入	736,247	0	0	736,247	0	0	0
人権地事業収入	112,296	0	0	0	112,296	0	0
移住投資収入	226,093	0	0	0	0	226,093	0
受託等事業収入	9,930,219	0	0	0	0	0	9,930,219
施設利用収入	2,000,902	2,000,902	0	0	0	0	0
政府交付金収入	157,243,588	155,242,686	2,000,902	0	0	0	0
貸倒引当金戻入	263,777	0	0	209,244	5,022	49,510	0
資産見返交付金等戻入	619,112	619,112	0	0	0	0	0
事業外収益	888,648	279,835	608,813	0	0	0	0
特別利益	451,906	451,906	0	0	0	0	0
固定資産売却益	451,906	451,906	0	0	0	0	0
当期損失金	△395,715	348,517	0	△690,728	△4,622	△48,799	△83
合 計	172,077,074	158,942,958	2,609,715	254,763	112,695	226,805	9,930,136

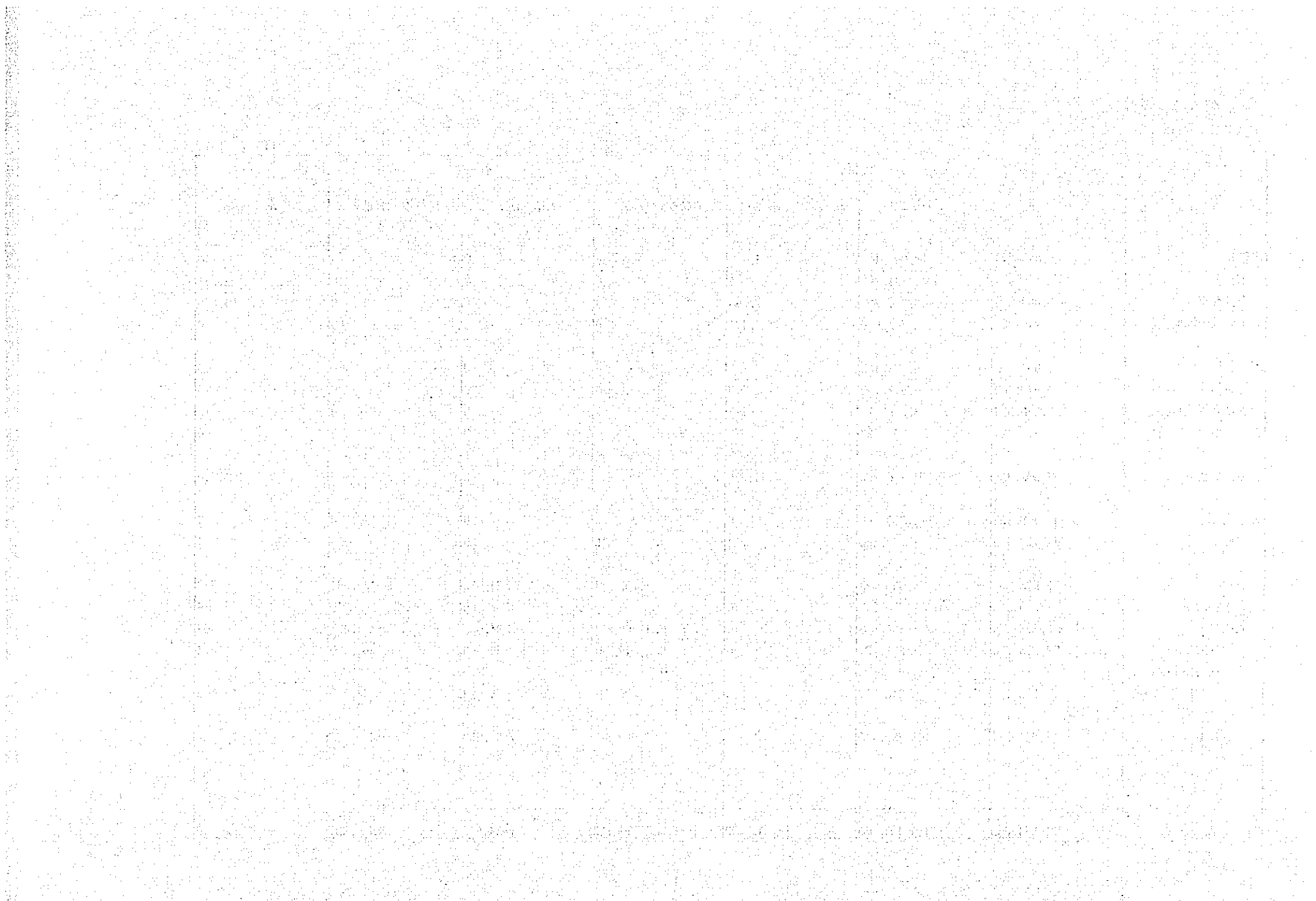
平成6事業年度
(平成7年)

勘定科目	資 産 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	入植地勘定	移住投融資勘定	委託等事業勘定
資産	132,994,660	79,325,871	243	43,273,370	1,035,645	9,352,204	7,324
流動資産	28,610,189	28,476,645	243	67,576	6,543	55,262	3,916
現金・預金	28,208,439	28,208,439	0	0	0	0	0
その他の流動資産	401,749	268,206	243	67,576	6,543	55,262	3,916
固定資産	104,384,470	50,849,225	0	43,205,794	1,029,101	9,296,941	3,407
開発投融資資産	43,205,794	0	0	43,205,794	0	0	0
貸付金	42,460,557	0	0	42,460,557	0	0	0
出資金	1,000,000	0	0	1,000,000	0	0	0
貸倒引当金	△254,763	0	0	△254,763	0	0	0
入植地資産	1,029,047	0	0	0	1,029,047	0	0
入植地資産	1,034,051	0	0	0	1,034,051	0	0
貸倒引当金	△5,004	0	0	0	△5,004	0	0
移住投融資資産	9,296,941	0	0	0	0	9,296,941	0
貸付金	9,353,060	0	0	0	0	9,353,060	0
貸倒引当金	△56,118	0	0	0	0	△56,118	0
有形固定資産	49,093,967	49,090,505	0	0	54	0	3,407
建物	31,561,583	31,561,194	0	0	0	0	388
土地	11,980,561	11,977,542	0	0	0	0	3,018
その他の有形固定資産	5,551,822	5,551,768	0	0	54	0	0
無形固定資産	50,422	50,422	0	0	0	0	0
電話加入権	22,607	22,607	0	0	0	0	0
その他の無形固定資産	27,815	27,815	0	0	0	0	0
投資その他の資産	1,708,296	1,708,296	0	0	0	0	0
敷金・保証金	1,707,923	1,707,923	0	0	0	0	0
その他の資産	373	373	0	0	0	0	0
合 計	132,994,660	79,325,871	243	43,273,370	1,035,645	9,352,204	7,324

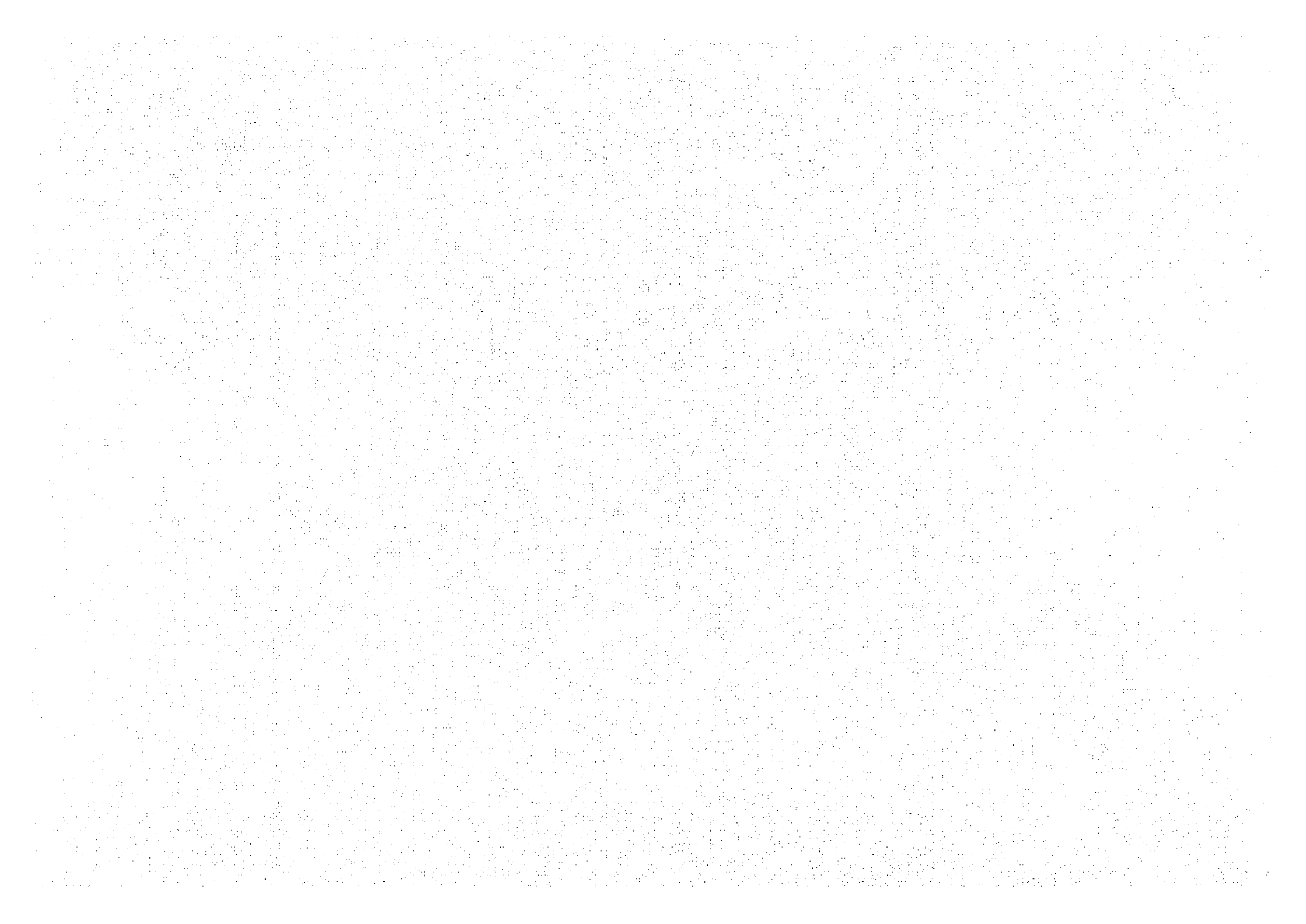
予定貸借対照表
3月31日現在)

(単位：千円)

勘定科目	負 債 及 び 資 本 の 部						
	合 計	一般勘定	国内研修施設勘定	開発投融資勘定	人権地勘定	移住投融資勘定	受託等事業勘定
流動負債	19,312,243	19,094,104	11,692	0	0	0	206,446
未払金	95,854	94,208	4	0	0	0	1,641
未払費用	19,000,254	18,788,255	7,193	0	0	0	204,805
その他の流動負債	216,134	211,640	4,494	0	0	0	0
固定負債	5,651,102	5,651,102	0	0	0	0	0
退職給与引当金	1,972,700	1,972,700	0	0	0	0	0
資産見返交付金	3,678,274	3,678,274	0	0	0	0	0
その他の固定負債	127	127	0	0	0	0	0
(負債合計)	24,963,345	24,745,206	11,692	0	0	0	206,446
資本金	111,709,369	111,709,369	0	0	0	0	0
政府出資金	111,709,369	111,709,369	0	0	0	0	0
欠損金	△3,678,054	△4,956,623	0	1,769,823	△34,933	△456,691	369
資本剰余金	200,015	200,015	0	0	0	0	0
欠損金	△3,878,070	△5,156,638	0	1,769,823	△34,933	△456,691	369
繰越欠損金	△4,273,786	△4,808,121	0	1,079,094	△39,556	△505,490	286
当期利益金又は 当期損失金 (△)	395,715	△348,517	0	690,728	4,622	48,799	83
(資本合計)	108,031,314	106,752,746	0	1,769,823	△34,933	△456,691	369
合 計	132,994,660	131,497,953	11,692	1,769,823	△34,933	△456,691	206,816

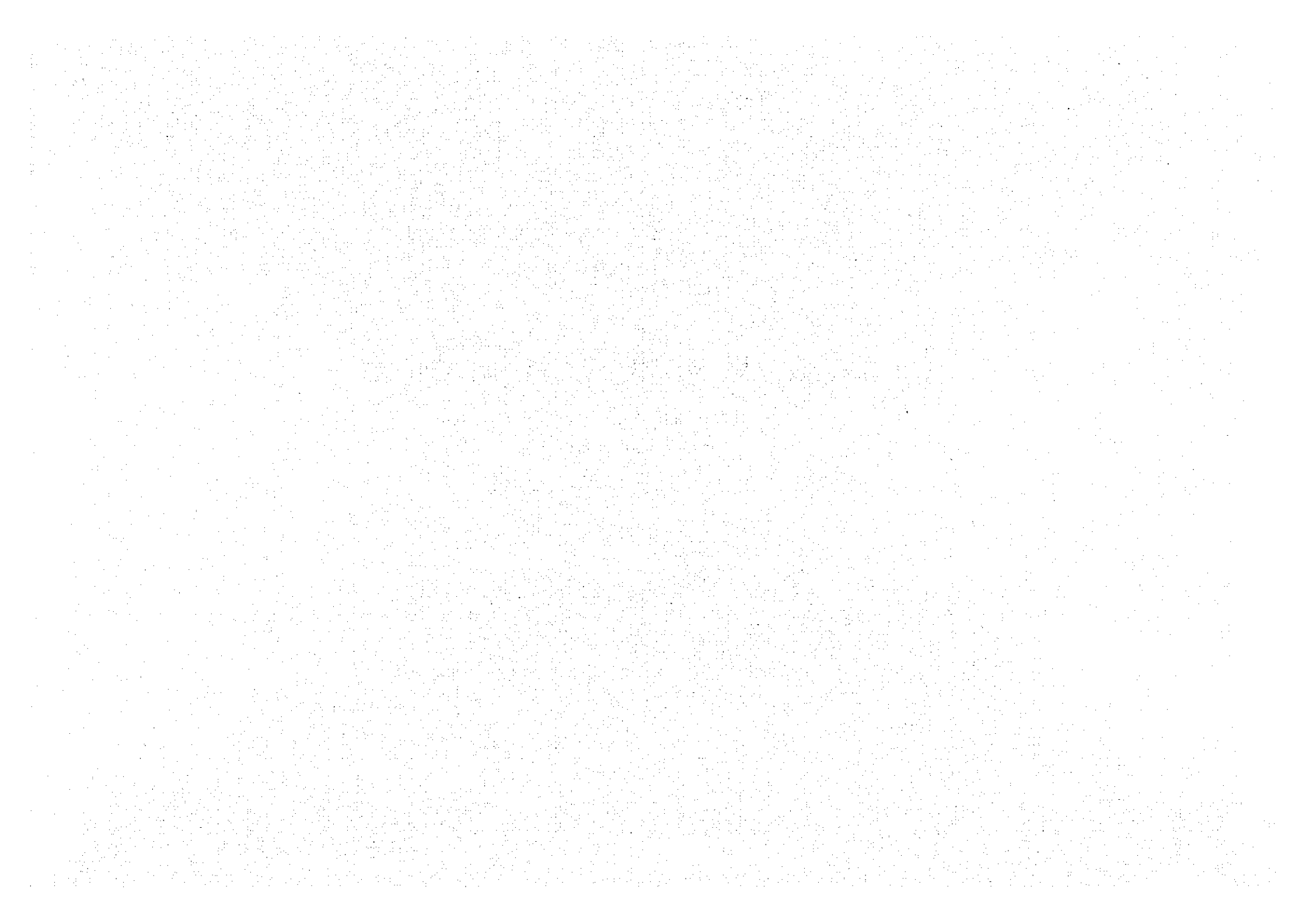


イ. その他参考資料

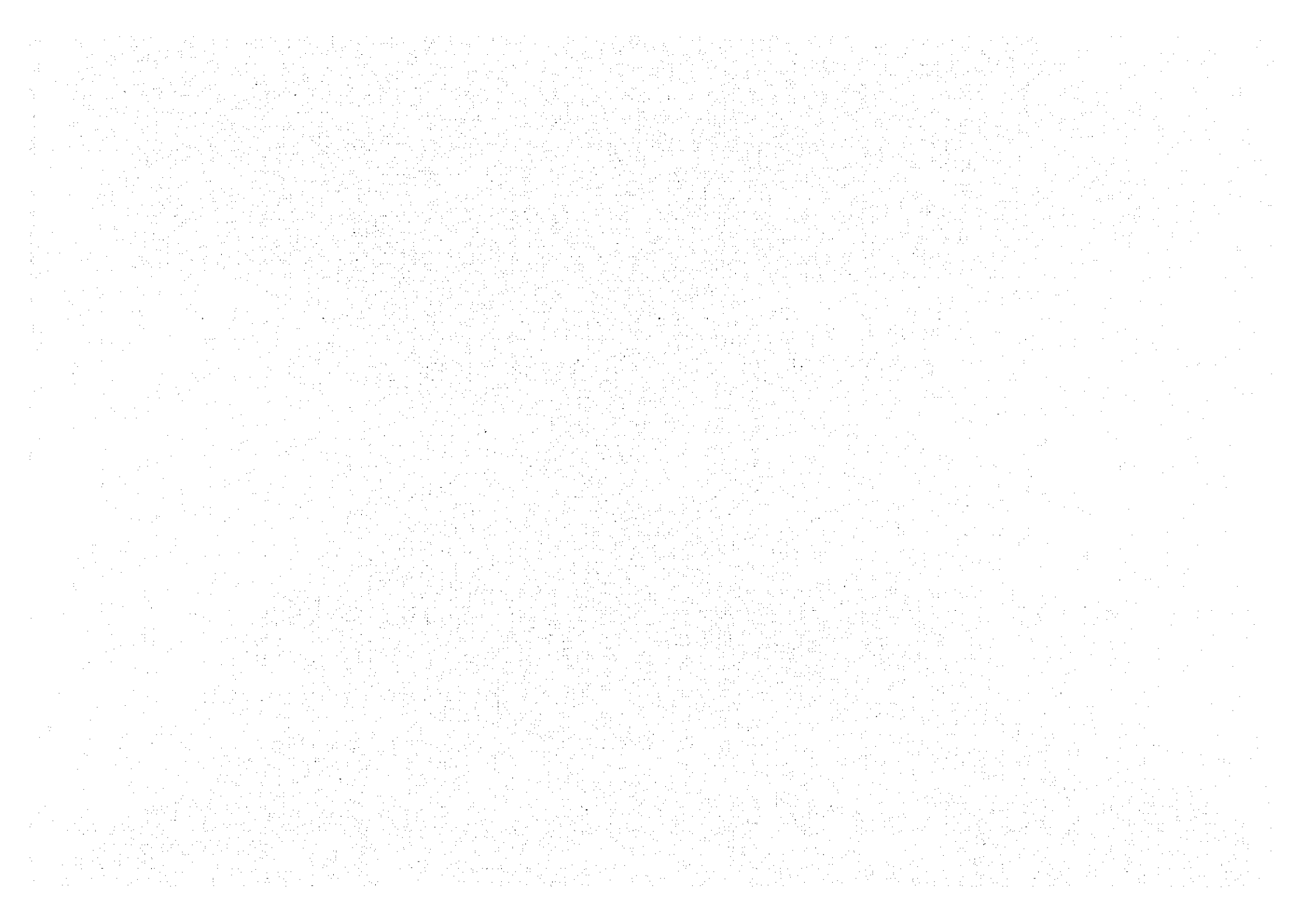


(ア) 収入支出予算明細書

(別冊)



(イ) 収入支出予算科目別表
(変 更)



平成6事業年度収入支出予算科目別表(変更)

(49)

(1) 収入の部

(単位:千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定)	156,423,088	629,008	164,659,045	165,288,053	8,864,965
(款) 交付金収入	149,785,014	0	157,868,320	157,868,320	8,083,306
(項) 管理費収入					
(目) 管理費収入	21,448,704	0	22,266,905	22,266,905	818,201
(項) 海外技術協力事業費収入					
(目) 海外技術協力事業費収入	125,630,269	0	132,974,632	132,974,632	7,344,363
(項) 海外移住事業費収入					
(目) 海外移住事業費収入	2,706,041	0	2,626,783	2,626,783	△ 79,258
(款) 出資金収入					
(項) 出資金収入					
(目) 出資金収入	4,389,000	0	4,806,000	4,806,000	417,000
(款) 雑収入					
(項) 雑収入	2,152,869	605,492	1,912,504	2,517,996	365,127
(目) 利息収入	472,001	195,585	128,632	324,217	△ 147,784
(目) 所属先給与補填収入	1,055,606	270,229	810,680	1,080,909	25,303
(目) 家賃収入	443,717	87,904	378,859	466,763	23,046
(目) 施設利用収入	35,775	9,536	28,609	38,145	2,370
(目) 農場収入	13,067	3,267	9,800	13,067	0
(目) 雑収入	37,703	11,721	27,663	39,384	1,681
(目) 不動産売却収入	95,000	27,250	528,261	555,511	460,511
(款) 他勘定より受入					
(項) 他勘定より受入					
(目) 他勘定より受入	96,205	23,516	72,221	95,737	△ 468

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	2,200,345	554,118	2,055,597	2,609,715	409,370
(款)施設利用収入					
(項)施設利用収入					
(目)施設利用収入	1,948,033	487,008	1,885,524	2,372,532	424,499
(款)一般勘定より受入					
(項)一般勘定より受入					
(目)一般勘定より受入	243,100	66,577	163,534	230,111	△ 12,989
(款)雑収入					
(項)雑収入					
(目)雑収入	9,212	533	6,539	7,072	△ 2,140
(開発投融資勘定)	795,730	67,391	640,777	708,168	△ 87,562
(款)貸付金手数料収入					
(項)貸付金手数料収入					
(目)貸付金手数料収入	188	0	161	161	△ 27
(款)貸付金利息収入					
(項)貸付金利息収入					
(目)貸付金利息収入	745,542	67,391	640,616	708,007	△ 37,535
(款)一般勘定より受入					
(項)一般勘定より受入					
(目)一般勘定より受入	50,000	0	0	0	△ 50,000
(入植地勘定)	109,287	26,001	78,000	104,001	△ 5,286
(款)入植地事業収入					
(項)入植地売上収入	109,287	26,001	78,000	104,001	△ 5,286
(目)入植地割賦売上	105,372	24,998	74,993	99,991	△ 5,381
(目)市街地売上収入	3,915	1,003	3,007	4,010	95
(款)一般勘定より受入					
(項)一般勘定より受入					
(目)一般勘定より受入	0	0	0	0	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融资勘定)	324,812	75,907	260,616	336,523	11,711
(款) 貸付金利息収入	228,607	52,391	188,395	240,786	12,179
(項) 貸付金利息収入	218,607	52,391	178,395	230,786	12,179
(目) 現地貸付金利息	207,951	52,391	157,174	209,565	1,614
(目) 更正資金貸付金利息	20	0	36	36	16
(目) 農工企業貸付金利息	10,636	0	21,185	21,185	10,549
(項) 貸付金雑利息収入					
(目) 貸付金雑利息収入	10,000	0	10,000	10,000	0
(款) 一般勘定より受入					
(項) 一般勘定より受入					
(目) 一般勘定より受入	96,205	23,516	72,221	95,737	△ 468
(受託等事業勘定)	9,602,680	341,225	9,588,994	9,930,219	327,539
(款) 受託事業収入					
(項) 海外開発計画調査事業収入					
(目) 海外開発計画調査事業収入	9,602,515	341,195	9,588,906	9,930,101	327,586
(款) 直営事業収入	165	30	88	118	△ 47
(項) 倉庫賃貸収入					
(目) 倉庫賃貸収入	0	0	0	0	0
(項) 土地賃貸収入					
(目) 土地賃貸収入	165	30	88	118	△ 47
(款) 雑収入					
(項) 雑収入					
(目) 不動産売却収入	0	0	0	0	0
合 計	169,455,942	1,693,650	177,283,029	178,976,679	9,520,737

(2) 支出の部

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(一 般 勘 定)	156,413,141	35,809,016	129,479,037	165,288,053	8,874,912
< 管 理 費 >	22,604,229	5,598,643	17,929,485	23,528,128	923,899
(項) 役職員給与	13,147,060	3,771,741	9,805,844	13,577,585	430,525
(目) 役員給与	255,492	76,611	182,417	259,028	3,536
(目) 職員基本給	5,553,686	1,440,213	4,377,433	5,817,646	263,960
(目) 職員諸手当	5,680,116	1,960,672	3,826,154	5,786,826	106,710
(目) 超過勤務手当	373,211	56,603	331,713	388,316	15,105
(目) 休職者給与	15,978	4,097	12,289	16,386	408
(目) 法定福利費	1,261,209	232,268	1,069,345	1,301,613	40,404
(目) 児童手当	7,368	1,277	6,493	7,770	402
(項) 退職給与引当金繰入					
(目) 退職給与引当金繰入	876,421	0	1,222,524	1,222,524	346,103
(項) 技術協力派遣職員給与					
(目) 技術協力派遣職員給与	333,206	84,263	252,790	337,053	3,847
(項) 業務管理諸費	7,567,317	1,709,676	6,350,656	8,060,332	493,015
(目) 外国出張旅費	72,562	17,695	56,785	74,480	1,918
(目) 外国赴任旅費	339,417	84,854	280,592	365,446	26,029
(目) 在外職員活動旅費	60,577	13,465	44,462	57,927	△ 2,650
(目) 子女呼寄せ旅費	4,957	1,053	4,505	5,558	601
(目) 一時帰国旅費	122,783	30,696	107,615	138,311	15,528
(目) 現地調査費	1,432	247	998	1,245	△ 187
(目) 現地採用者内地研修旅費	0	0	0	0	0
(目) 地域別会議旅費	3,736	705	2,541	3,246	△ 490
(目) 親族緊急派遣旅費	974	207	767	974	0
(目) 諸謝金	256,677	58,176	252,155	310,331	53,654
(目) 職員旅費	35,386	7,567	28,624	36,191	805
(目) 赴任旅費	20,268	5,067	16,928	21,995	1,727
(目) 委員旅費	3,320	706	2,614	3,320	0
(目) 庁費	5,911,432	1,317,183	4,985,425	6,302,608	391,176
(目) 広報諸費	93,713	20,986	77,533	98,519	4,806
(目) 渡切費	351,349	73,208	290,534	363,742	12,393
(目) 共済会負担金	41,835	10,459	32,570	43,029	1,194
(目) 移住地管理費	3,799	825	2,474	3,299	△ 500
(目) 国内研修施設勘定へ繰入	243,100	66,577	163,534	230,111	△ 12,989

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 施設費					
(目) 施設費	130,585	32,480	97,442	129,922	△ 663
(項) 交際費					
(目) 交際費	2,063	483	1,580	2,063	0
(項) 予備費					
(目) 予備費	547,577	0	198,649	198,649	△ 348,928
< 海外技術協力事業費 >	126,352,669	29,570,947	104,147,541	133,718,488	7,365,819
(項) 技術研修員受入事業費	20,954,802	5,006,152	17,266,487	22,272,639	1,317,837
(目) 受入諸費	10,495,656	2,611,807	8,613,387	11,225,194	729,538
(目) 研修諸費	9,730,597	2,237,571	8,067,926	10,305,497	574,900
(目) 調査諸費	317,666	67,286	247,713	314,999	△ 2,667
(目) 帰国研修員対策費	256,190	55,010	198,362	253,372	△ 2,818
(目) 所屬先補填経費	22,429	5,439	17,700	23,139	710
(目) 実施計画諸費	132,264	29,039	121,399	150,438	18,174
(項) 青年招へい事業費	2,247,150	559,956	1,832,602	2,392,558	145,408
(目) 派遣諸費	37,775	9,274	35,243	44,517	6,742
(目) 所屬先補填経費	10,263	2,566	9,874	12,440	2,177
(目) 研修諸費	51,516	11,453	34,907	46,360	△ 5,156
(目) 受入諸費	1,082,706	270,677	906,158	1,176,835	94,129
(目) 交流諸費	924,171	231,043	729,754	960,797	36,626
(目) 帰国青年交流促進費	19,381	4,737	15,593	20,330	949
(目) 実施計画諸費	68,038	17,010	53,890	70,900	2,862
(目) 調査諸費	53,300	13,196	47,183	60,379	7,079
(項) 技術協力専門家派遣事業費	16,396,990	4,038,414	13,065,065	17,103,479	706,489
(目) 派遣諸費	10,441,558	2,584,797	8,111,249	10,696,046	254,488
(目) 所屬先補填経費	4,130,902	1,032,726	3,262,447	4,295,173	164,271
(目) 技術費	159,889	37,970	192,156	230,126	70,237
(目) 現地業務費	615,067	130,213	541,298	671,511	56,444
(目) 実施計画諸費	282,529	68,204	224,164	292,368	9,839
(目) 調査諸費	161,128	37,609	122,662	160,271	△ 857
(目) 募集選考諸費	57,335	13,616	43,719	57,335	0
(目) 研修諸費	11,154	2,763	8,391	11,154	0
(目) 派遣費	411,306	99,894	449,192	549,086	137,780
(目) 福利厚生費	19,974	4,797	16,398	21,195	1,221

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(目) 事業強化費	56,878	13,507	43,521	57,028	150
(目) 国内積立金	49,270	12,318	39,199	51,517	2,247
(目) 健康管理諸費		0	10,669	10,669	
(項) 技術協力機材供与事業費	2,563,806	591,752	2,043,016	2,634,768	70,962
(目) 機材供与費	2,356,555	548,714	1,867,970	2,416,684	60,129
(目) 技術情報等供与費	65,211	13,857	51,354	65,211	0
(目) 実施計画諸費	5,890	1,252	4,638	5,890	0
(目) 調査諸費	130,482	27,543	102,403	129,946	△ 536
(目) 所属先補填経費		386	1,156	1,542	
(目) 技術費	5,668	0	15,495	15,495	9,827
(項) 社会開発協力事業費	11,130,870	2,231,342	9,488,266	11,719,608	588,738
(目) 調査諸費	318,477	76,786	257,386	334,172	15,695
(目) 所属先補填経費	1,821,967	455,492	1,544,724	2,000,216	178,249
(目) 技術費	226,882	55,181	231,972	287,153	60,271
(目) 派遣諸費	2,991,187	746,314	2,530,059	3,276,373	285,186
(目) 現地業務費	457,374	99,879	304,010	403,889	△ 53,485
(目) 機材供与費	4,792,937	670,722	4,200,993	4,871,715	78,778
(目) 実施計画諸費	522,046	126,968	419,122	546,090	24,044
(項) 保健医療協力事業費	6,569,047	1,318,345	5,524,856	6,843,201	274,154
(目) 調査諸費	176,636	42,968	180,026	222,994	46,358
(目) 所属先補填経費	774,007	193,502	613,043	806,545	32,538
(目) 技術費	196,412	48,227	183,722	231,949	35,537
(目) 派遣諸費	2,202,189	549,519	1,702,996	2,252,515	50,326
(目) 現地業務費	275,934	57,327	190,692	248,019	△ 27,915
(目) 機材供与費	2,759,129	386,165	2,488,714	2,874,879	115,750
(目) 実施計画諸費	184,740	40,637	165,663	206,300	21,560
(項) 人口家族計画協力事業費	1,215,077	248,739	1,100,749	1,349,488	134,411
(目) 調査諸費	50,915	12,298	47,341	59,639	8,724
(目) 所属先補填経費	129,875	32,469	103,419	135,888	6,013
(目) 技術費	72,857	17,758	67,745	85,503	12,646
(目) 派遣諸費	348,672	86,984	272,547	359,531	10,859
(目) 現地業務費	108,106	22,826	71,567	94,393	△ 13,713
(目) 機材供与費	457,350	64,014	493,696	557,710	100,360
(目) 実施計画諸費	47,302	12,390	44,434	56,824	9,522

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 農林水産業協力事業費	11,107,680	2,382,645	9,272,416	11,655,061	547,381
(目) 調査諸費	384,631	93,286	354,392	447,678	63,047
(目) 所属先補填経費	1,500,941	375,236	1,291,967	1,667,203	166,262
(目) 技術費	790,901	193,396	746,134	939,530	148,629
(目) 派遣諸費	3,885,566	969,849	3,166,642	4,136,491	250,925
(目) 現地業務費	1,070,834	229,019	711,032	940,051	△ 130,783
(目) 機材供与費	3,133,500	438,645	2,730,416	3,169,061	35,561
(目) 実施計画諸費	341,307	83,214	271,833	355,047	13,740
(項) 産業開発協力事業費	3,111,220	650,441	2,652,720	3,303,161	191,941
(目) 調査諸費	117,491	27,771	109,772	137,543	20,052
(目) 所属先補填経費	565,749	141,438	472,678	614,116	48,367
(目) 技術費	162,775	37,322	135,970	173,292	10,517
(目) 派遣諸費	957,114	238,400	776,292	1,014,692	57,578
(目) 現地業務費	132,048	28,169	93,784	121,953	△ 10,095
(目) 機材供与費	1,046,382	146,404	941,206	1,087,610	41,228
(目) 実施計画諸費	129,661	30,937	123,018	153,955	24,294
(項) 青年海外協力隊派遣事業費	14,766,535	3,578,828	11,701,226	15,280,054	513,519
(目) 募集選考諸費	1,163,182	276,436	877,837	1,154,273	△ 8,909
(目) 訓練諸費	975,960	243,033	894,490	1,137,523	161,563
(目) 派遣費	4,328,895	1,031,100	3,353,818	4,384,918	56,023
(目) 所属先補填経費	3,132,202	783,051	2,518,288	3,301,339	169,137
(目) 福利厚生費	667,334	162,433	553,730	716,163	48,829
(目) 現地支援費	1,512,519	348,887	1,152,829	1,501,716	△ 10,803
(目) 帰国隊員対策費	235,562	55,578	183,431	239,009	3,447
(目) 国内積立金	2,108,329	527,082	1,607,758	2,134,840	26,511
(目) 調査諸費	203,401	47,640	182,755	230,395	26,994
(目) 事業強化費	439,151	103,588	376,290	479,878	40,727
(項) 技術協力専門家等福利厚生費	959,484	213,483	775,818	989,301	29,817
(目) 災害補償等諸費	328,266	80,779	280,708	361,487	33,221
(目) 健康管理諸費	289,363	58,785	248,784	307,569	18,206
(目) 生活環境整備費	10,957	2,193	8,112	10,305	△ 652
(目) 安全対策費	274,035	57,510	195,567	253,077	△ 20,958
(目) 帰国専門家身分保障費	56,863	14,216	42,647	56,863	0

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(項) 技術協力専門家養成確保費	3,098,378	757,524	2,612,534	3,370,058	271,680
(目) 確保諸費	1,425,088	361,382	1,261,265	1,622,647	197,559
(目) 研修諸費	1,154,980	283,528	959,383	1,242,911	87,931
(目) 調査研究費	176,621	38,434	141,971	180,405	3,784
(目) 技術移転情報活動費	341,689	74,180	249,915	324,095	△ 17,594
(項) 開発調査事業費	22,543,174	5,601,980	18,713,477	24,315,457	1,772,283
(目) 調査諸費	2,744,274	677,374	2,129,294	2,806,668	62,394
(目) 調査業務実施費	19,524,211	4,856,216	16,359,666	21,215,882	1,691,671
(目) 所屬先補填経費	45,748	11,439	37,090	48,529	2,781
(目) 技術移転促進費	144,926	35,985	116,502	152,487	7,561
(目) プロジェクト研究費	84,015	20,966	70,925	91,891	7,876
(項) 開発協力事業費	1,142,847	256,731	938,809	1,195,540	52,693
(目) 調査諸費	349,449	70,422	302,274	372,696	23,247
(目) 所屬先補填経費	82,083	20,497	62,033	82,530	447
(目) 技術費	280,195	59,542	247,437	306,979	26,784
(目) 受入諸費	99,237	24,704	76,767	101,471	2,234
(目) 現地業務費	1,826	345	1,241	1,586	△ 240
(目) 派遣諸費	321,481	79,398	242,304	321,702	221
(目) 実施計画諸費	8,576	1,823	6,753	8,576	0
(項) 無償資金協力事業費	5,007,598	1,213,839	4,325,828	5,539,667	532,069
(目) 調査諸費	1,122,798	260,117	888,900	1,149,017	26,219
(目) 調査業務実施費	3,792,814	933,560	3,344,318	4,277,878	485,064
(目) 所屬先補填経費	15,002	3,752	12,151	15,903	901
(目) 実施計画諸費	76,984	16,410	80,459	96,869	19,885
(項) 災害援助等協力事業費	1,500,000	492,500	1,007,500	1,500,000	0
(目) 災害援助訓練等諸費	200,000	42,500	157,500	200,000	0
(目) 災害援助協力費	1,050,000	450,000	600,000	1,050,000	0
(目) 難民救済協力費	250,000	0	250,000	250,000	0
(項) 援助効率促進費	2,038,011	428,276	1,826,172	2,254,448	216,437
(目) 調査諸費	854,842	177,942	738,919	916,861	62,019
(目) 所屬先補填経費	73,361	18,340	64,552	82,892	9,531

(単位：千円)

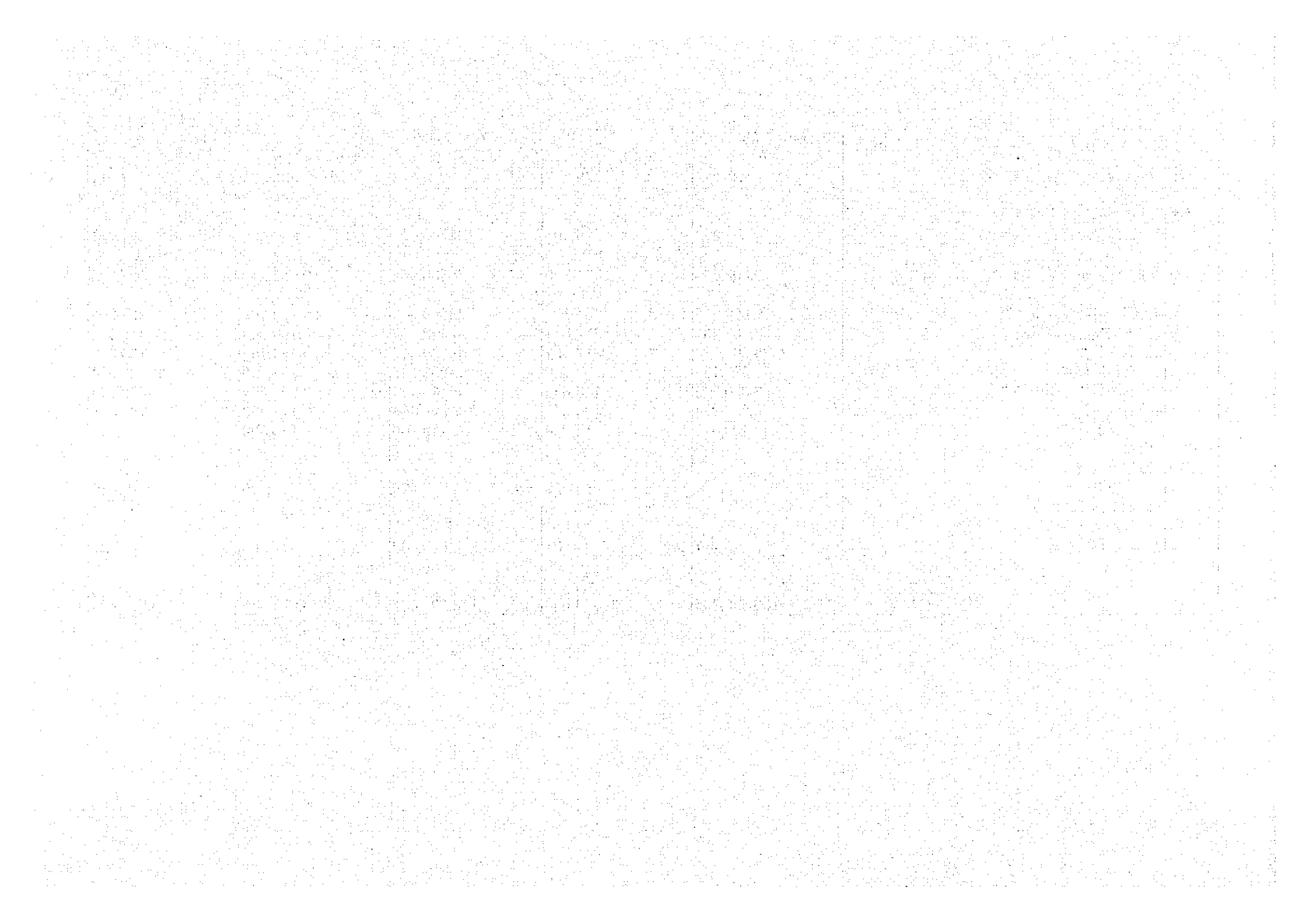
科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(目) 技術費	513,289	109,074	545,968	655,042	141,753
(目) 派遣諸費	159,257	39,204	146,255	185,459	26,202
(目) 現地業務費	130,383	28,756	104,127	132,883	2,500
(目) 実施計画諸費	288,879	54,960	226,351	281,311	△ 7,568
(目) 現地事業効率促進費	18,000	0	0	0	△ 18,000
< 海外移住事業費 >					
(項) 海外移住事業費	2,754,238	615,910	2,061,440	2,677,350	△ 76,888
(目) 知識普及費	113,030	8,856	31,730	40,586	△ 72,444
(目) 訓練送出費	103,520	0	0	0	△ 103,520
(目) 海外開発青年送出諸費	426,369	99,528	335,298	434,826	8,457
(目) 援助指導諸費	1,327,784	303,662	1,035,810	1,339,472	11,688
(目) 人材育成費	721,261	192,775	613,002	805,777	84,516
(目) 調査諸費	62,274	11,089	45,600	56,689	△ 5,585
< 出資金等施設整備費 >					
(項) 出資金等施設整備費	4,555,800	0	5,268,350	5,268,350	712,550
(目) 施設費	4,225,800	0	5,217,175	5,217,175	991,375
(目) 敷金及び保証金	330,000	0	51,175	51,175	△ 278,825
< 他勘定へ繰入 >					
(項) 他勘定へ繰入					
(目) 他勘定へ繰入	146,205	23,516	72,221	95,737	△ 50,468

(単位：千円)

科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(国内研修施設勘定)	2,200,345	554,118	2,055,597	2,609,715	409,370
(項) 施設運営職員給与	434,020	124,459	320,200	444,659	10,639
(目) 職員基本給	215,338	55,828	167,482	223,310	7,972
(目) 職員諸手当	133,492	53,821	81,163	134,984	1,492
(目) 児童手当	305	50	266	316	11
(目) 超過勤務手当	34,066	5,855	29,273	35,128	1,062
(目) 法定福利費	50,819	8,905	42,016	50,921	102
(項) 施設運営退職手当					
(目) 退職手当	0	0	0	0	0
(項) 施設運營業務諸費	1,756,325	429,659	1,725,397	2,155,056	398,731
(目) 職員旅費	5,813	1,453	4,360	5,813	0
(目) 庁費	1,750,512	428,206	1,721,037	2,149,243	398,731
(項) 予備費					
(目) 予備費	10,000	0	10,000	10,000	0
(開発投融资勘定)	795,730	67,391	640,777	708,168	△ 87,562
(項) 開発投融资資金へ繰入					
(目) 開発投融资資金へ繰入	795,730	67,391	640,777	708,168	△ 87,562
(入植地勘定)	109,287	26,001	78,000	104,001	△ 5,286
(項) 造成工事支出金	3,573	1,003	1,332	2,335	△ 1,238
(目) 入植地土地費	0	0	0	0	0
(目) 入植地工事費	1,728	192	574	766	△ 962
(目) 入植地土地税	1,845	811	758	1,569	△ 276
(項) 雑支出					
(目) 雑支出	9,620	1,503	4,509	6,012	△ 3,608
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	96,094	23,495	72,159	95,654	△ 440

(単位：千円)

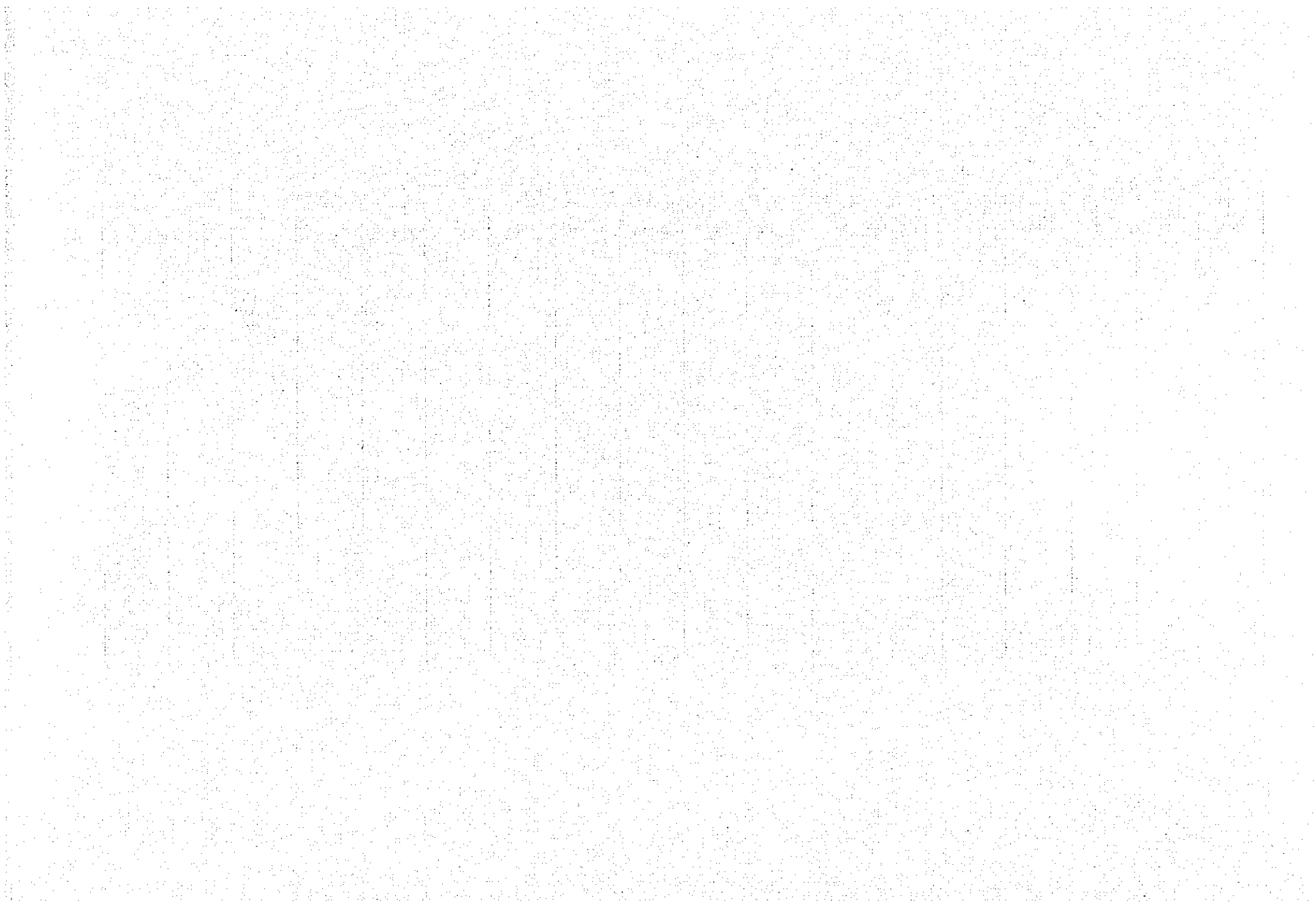
科 目	前年度予算額	平成6年度予算額			対前年度比較 増減額
		認可済予算額	変更額	変更後予算額	
(移住投融资勘定)	324,812	75,907	260,616	336,523	11,711
(項) 移住投融资資金へ繰入 (目) 移住投融资資金へ繰入	324,812	75,907	260,616	336,523	11,711
(受託等事業勘定)	9,602,680	341,225	9,588,994	9,930,219	327,539
< 海外開発計画調査事業費 >	9,602,515	341,195	9,588,906	9,930,101	327,586
(項) 海外開発計画調査費	6,582,281	217,551	6,482,752	6,700,303	118,022
(目) 調査諸費	5,609,122	217,551	5,530,607	5,748,158	139,036
(目) 機材供与費	973,159	0	952,145	952,145	△ 21,014
(項) 資源開発協力基礎調査費	3,020,234	123,644	3,106,154	3,229,798	209,564
(目) 調査諸費	2,917,234	123,644	2,992,854	3,116,498	199,264
(目) 機材供与費	103,000	0	113,300	113,300	10,300
< 直営事業費 >					
(項) 直営事業費					
(目) 倉庫費	54	9	26	35	△ 19
< 一般勘定へ繰入 >					
(項) 一般勘定へ繰入					
(目) 一般勘定へ繰入	111	21	62	83	△ 28
合 計	169,445,995	36,873,658	142,103,021	178,976,679	9,530,684



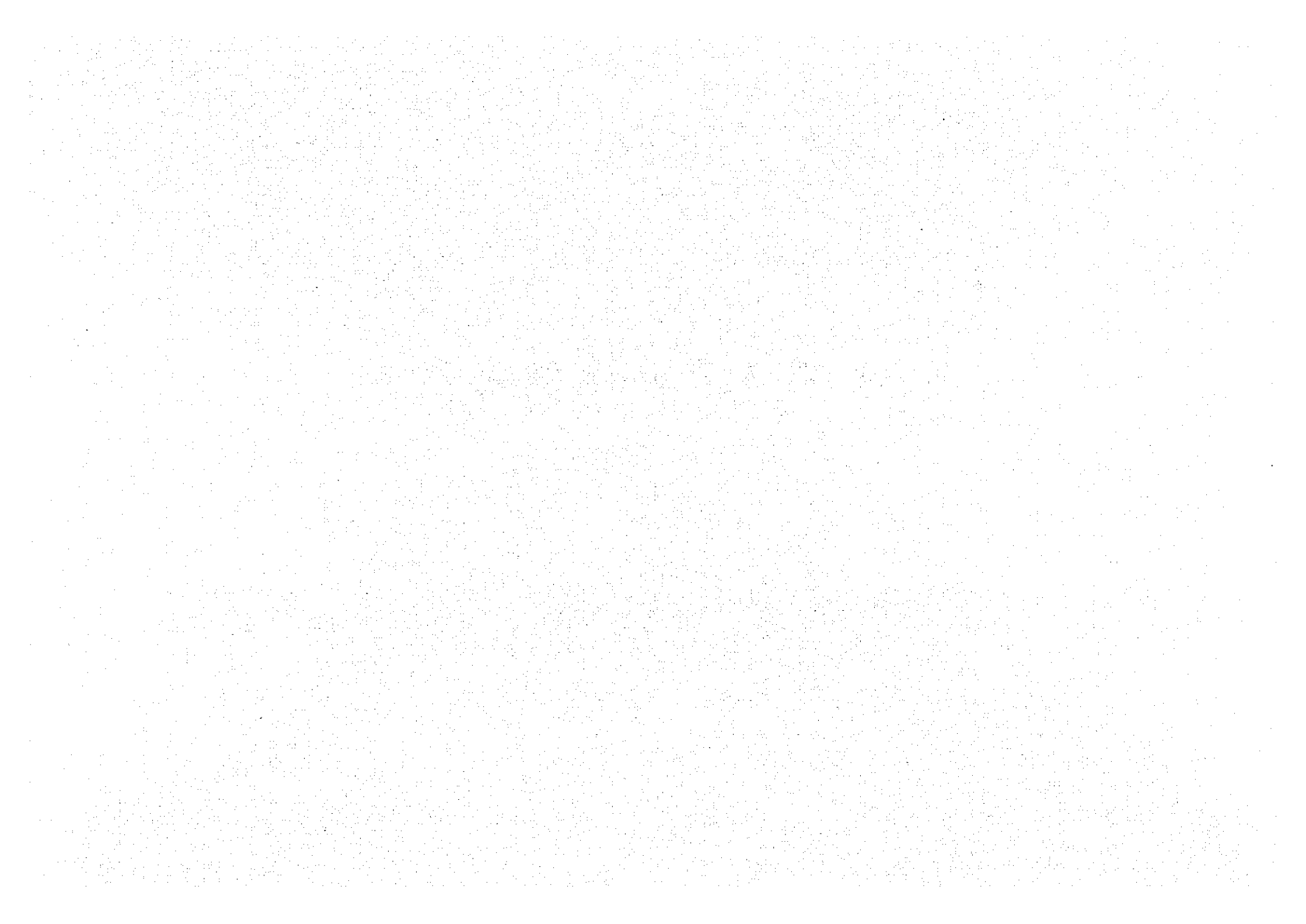
(ウ) 交付金事項別科目別表

(単位：千円)

管理費													管理費				事業経費
事業運営に必要な経費													事業運営に必要な経費		付属機関及び国内支部に必要な経費		
7.特殊機材 等仕様費 作成経費	8.社会開発 協力業務 経費	9.保健医療 協力業務 経費	10.農林水産業 協力業務 経費	11.産学開発 協力業務 経費	12.地域別 個別計画 調査経費	13.開発調査 業務経費	14.開発協力 業務経費	15.開発施設費 業務経費	16.無償協力 業務経費	17.災害援助 協力 業務経費	18.業務監査 業務経費	計	1.付属機関に 必要な経費	2.国内支部に 必要な経費	計	予備費	事業経費
35,229	3,062	7,066	5,971	2,859	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	136,753	(236,816) 1,091,896	206,657	(236,816) 1,298,553	(10,000) 198,649	
35,229	3,062	7,066	5,971	2,859	2,962	4,369	2,203	5,227	6,315	3,523	1,136	136,753	(236,816) 966,367	206,657	(236,816) 1,173,024		
												1,542					
26,326	630	685	1,110	291	299	1,216	407	1,611	1,205	51	144	55,633	(6,060) 9,053		(6,060) 9,053		
2,006	671	1,680	1,181	438	164	395	230	294	1,687	905	860	17,692	149	2,251	2,400		
		931			950							1,881					
4,897	1,561	3,570	3,680	2,130	1,549	2,756	1,566	3,322	3,423	2,587	132	58,750	(645) 727,054	204,406	(645) 931,460		



(工) 收入支出予算財源表

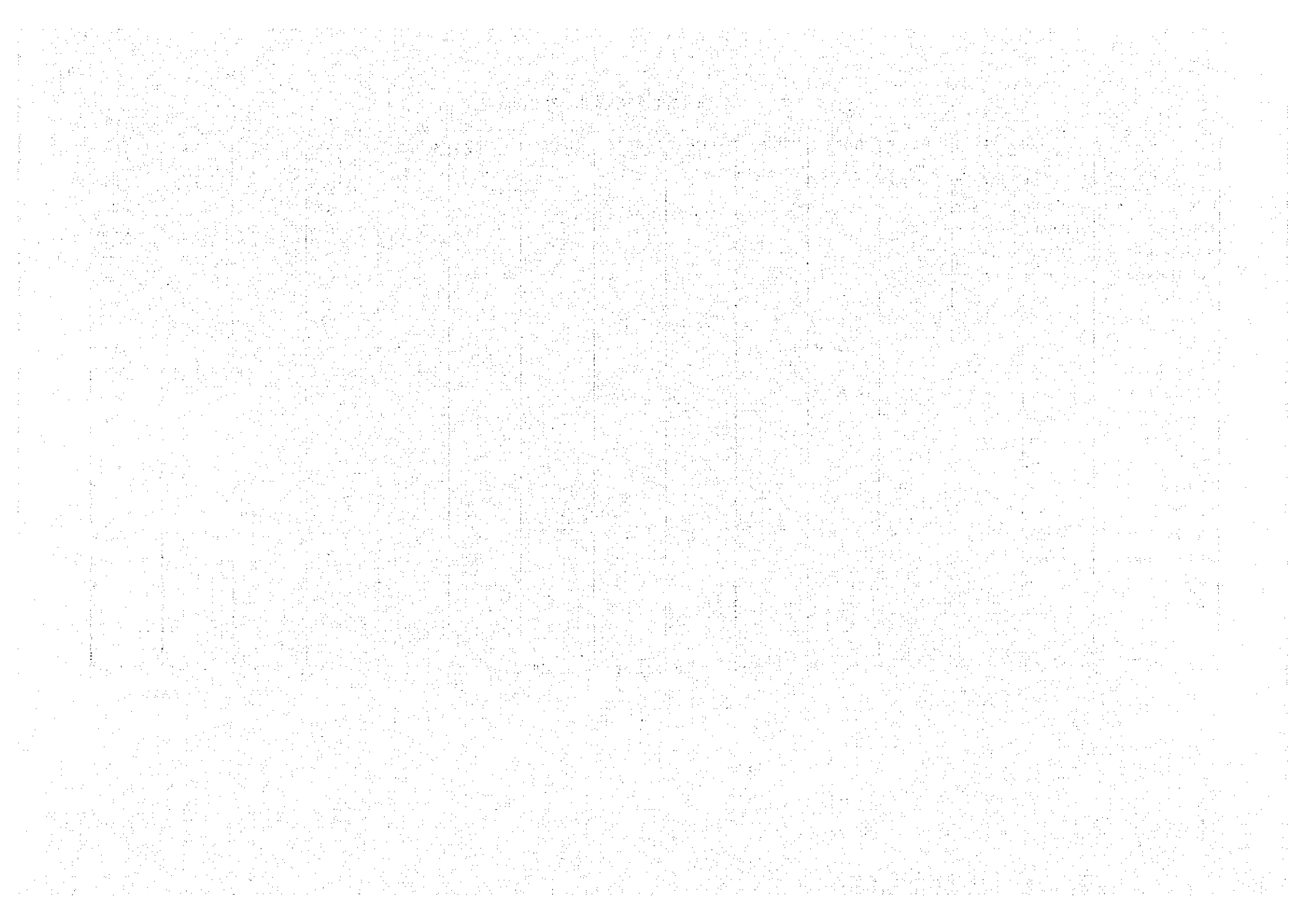


平成6事業年度収入支出予算財源表

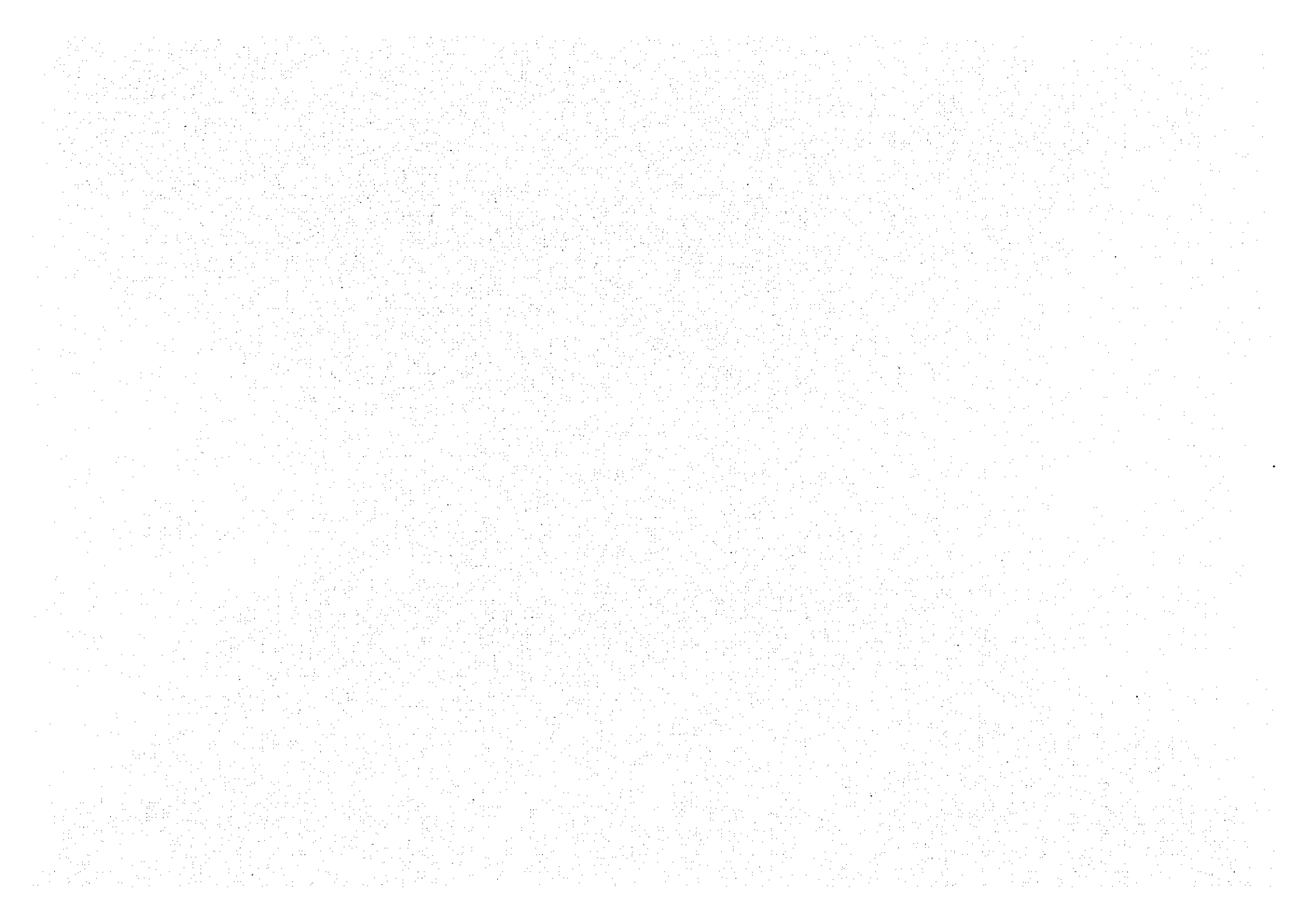
(単位：千円)

科目	予算額	収入											計	
		交付金収入	出資金収入	総裁利用収入	一般勘定より受入(注)	貸付金手数料収入	貸付金利息収入	入植地事業収入	委託等事業収入		雑収入	一般勘定より受入		施設勘定より受入
									受託事業収入	直営事業				
(一般勘定)	165,288,053	157,868,320	4,806,000								2,517,996		95,737	165,288,053
管理費	23,528,128	22,266,905									1,261,223			23,528,128
海外技術協力事業費	133,718,488	132,974,632									743,856			133,718,488
海外移住事業費	2,677,350	2,626,783									50,567			2,677,350
出資金等施設整備費	5,268,350		4,806,000								462,350			5,268,350
他勘定へ繰入	95,737												95,737	95,737
(国内研修施設勘定)														
施設運営費	2,609,715			2,372,532	230,111						7,072			2,609,715
(開発投融資勘定)														
開発投融資資金へ繰入	708,168					161	708,007							708,168
(入植地勘定)														
造成工事支出金	104,001							104,001						104,001
	8,347							8,347						8,347
一般勘定へ繰入	95,654							95,654						95,654
(移住投融資勘定)														
移住投融資資金へ繰入	336,523							240,786				95,737		336,523
(委託等事業勘定)														
海外開発計画調査事業費	9,930,219								9,930,101	118				9,930,219
	9,930,101								9,930,101					9,930,101
直営事業費	35									35				35
一般勘定へ繰入	83									83				83
合計	178,978,679	157,868,320	4,806,000	2,372,532	230,111	161	948,793	104,001	9,930,101	118	2,525,068	95,737	95,737	178,978,679

(注) 国内研修施設勘定へ繰入見合



(才) 役 職 員 定 員 表



平成6年度役職員定員表

()内は振替定員数

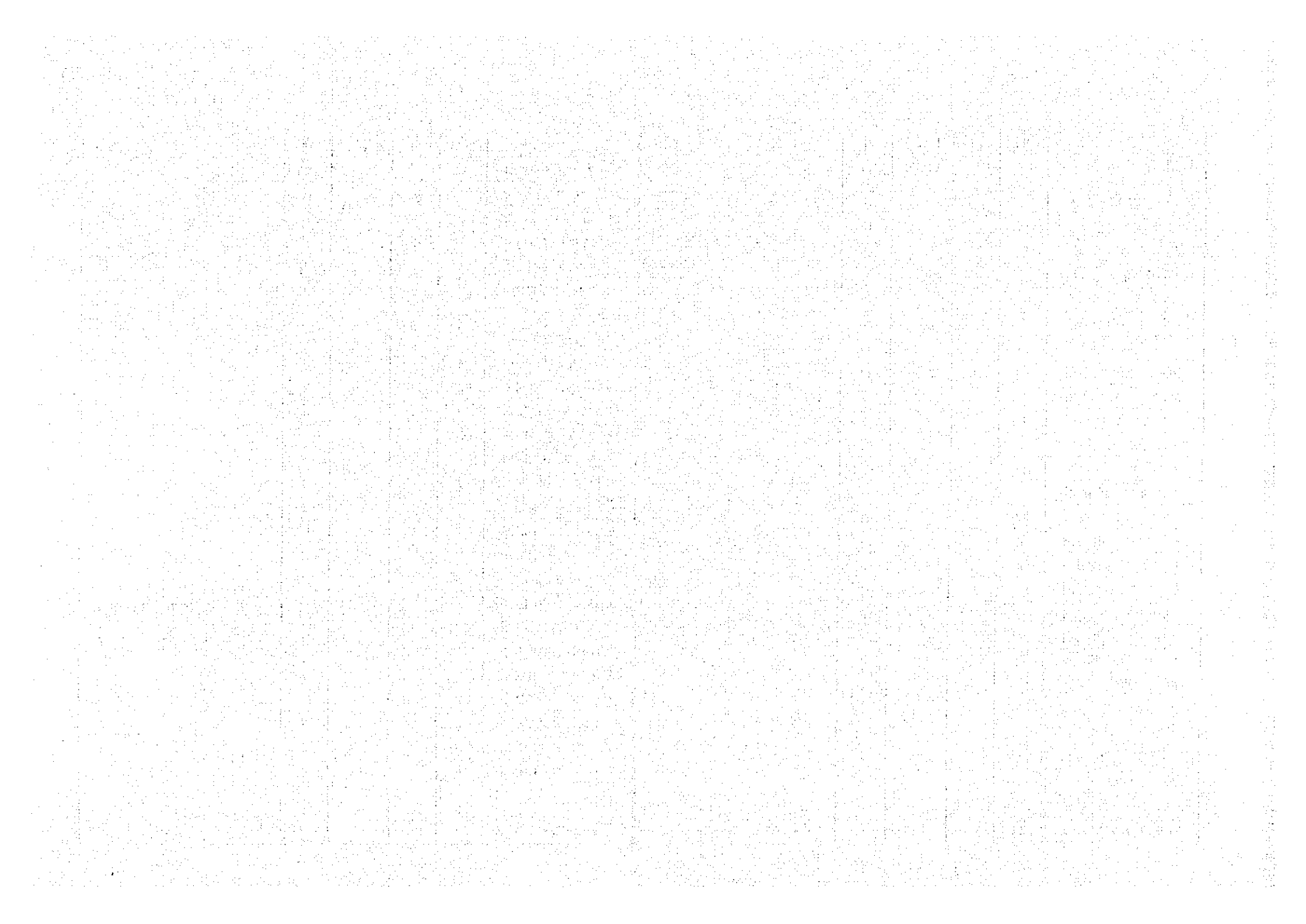
区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
(役 員)	12			12		人 事 部	23		△1	22	
総 裁	1			1		部 長	1			1	
副 総 裁	2			2		次 長	1			1	
理 事	8			8		人 事 課	7			7	
監 事	1			1		職 員 課	6			6	
						給 与 課	7		△1	6	定員削減1人
(用 員)	1,126	41 (66)	△9 (△66)	1,158		調 査 役	1			1	
1. 本 部	664	20 (33)	△8 (△55)	654		経 理 部	45			45	
秘 書 室	7			7		部 長	1			1	
室 長	1			1		次 長	1			1	
秘 書 室	6			6		財 務 第 一 課	10			10	
						財 務 第 二 課	6			6	
監 事 室	1			1		会 計 第 一 課	9			9	
調 査 役	1			1		会 計 第 二 課	6			6	
						資 金 課	4			4	
業 務 監 査 室	4			4		施 設 用 度 課	7			7	
室 長	1			1		調 査 役	1			1	
業 務 監 査 室	3			3							
						企 画 部	44	5 (11)	(△4)	56	
総 務 部	52		△1	51		部 長	1			1	
部 長	1			1		企 画 課	9	1		10	
総 務 課	25		△1	24	定員削減1人	地 域 第 一 課	6	1	(△1)	6	基礎調査部基礎調査第一課へ1人振替
在 外 事 務 所 課	6			6		地 域 第 二 課	7	1	(△1)	7	基礎調査部基礎調査第二課へ1人振替
安 全 管 理 課	4			4		地 域 第 三 課	5	1	(△1)	5	基礎調査部基礎調査第三課へ1人振替
情 報 管 理 課	8			8		環 境 ・ 女 性 課	6			6	
広 報 課	8			8							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
評価監視課	8	1		9		研修第二課	16	(3)	(△8)	11	移住事業部国内事業課から3人振替 東京国際研修センターへ8人振替
移住企画調整課	-	(11)		11	移住事業部移住計画調査課から6人 同部海外事業課から5人振替	研修第三課	16	(2)	(△6)	12	研修事業部研修第一課から2人振替 東京国際研修センターへ2人、筑波 国際農業研修センターへ4人振替
専門調査役	2		(△1)	1	基礎調査部専門調査役へ振替	調 査 役	1		(△1)	-	基礎調査部基礎調査第三課長に振替
基礎調査部	-	5 (13)		18		派遣事業部	43	(1)		44	
部 長	-	(1)		1	移住事業部長から振替	部 長	1			1	
基礎調査第一課	-	2 (4)		6	企画部地域第一課から1人、移住事 業部移住計画調査課から1人、同部 国内事業課から1人、同部海外事業 課から1人振替	計 画 課	10			10	
基礎調査第二課	-	2 (3)		5	企画部地域第二課から1人、移住事 業部海外事業課から2人振替	技術者管理課	7			7	
基礎調査第三課	-	1 (4)		5	研修事業部調査役1人、企画部地域 第三課から1人、移住事業部海外事 業課から2人振替	派遣第一課	8			8	
専門調査役	-	(1)		1	企画部専門調査役から振替	派遣第二課	9	(1)		10	移住事業部海外事業課から1人振替
調 達 部	27	1	△1	27		派遣第三課	8			8	
部 長	1			1		社会開発調査部	29			29	
次 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	5			5		次 長	1			1	
機 材 課	12		△1	11	定員削減1人	計 画 課	7			7	
契 約 課	8	1		9		社会開発調査第一課	10			10	
研 修 事 業 部	66	1 (5)	△1 (△25)	46		社会開発調査第二課	10			10	
部 長	1			1		社会開発協力部	23			23	
次 長	1			1		部 長	1			1	
管 理 課	11		△1	10	定員削減1人	計 画 課	5			5	
研 修 第 一 課	20	1	(△10)	11	研修事業部研修第三課へ2人、東京 国際研修センターへ8人振替	社会開発協力第一課	9			9	
						社会開発協力第二課	8			8	
						医 療 協 力 部	21			21	
						部 長	1			1	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
計 画 課	5			5		鉱工業開発調査部	20			20	
医療協力第一課	8			8		部 長	1			1	
医療協力第二課	7			7		次 長	1			1	
						計 画 課	6			6	
国際緊急援助隊事務局	9			9		工業開発調査課	6			6	
事 務 局 長	1			1		資源開発調査課	6			6	
管 理 課	4			4							
業 務 課	4			4		鉱工業開発協力部	21		△1	20	
						部 長	1			1	
農林水産開発調査部	22			22		計 画 課	5			5	
部 長	1			1		鉱工業開発協力課	10			10	
次 長	1			1		鉱工業投融資課	5		△1	4	定員削減1人
計 画 課	6			6							
農業開発調査課	9			9		無償資金協力業務部	30	1		31	
林業水産開発調査課	5			5		部 長	1			1	
						次 長	1			1	
農業開発協力部	30	(1)	△1	30		計 画 課	5	1		6	
部 長	1			1		業 務 第 一 課	9			9	
計 画 課	6			6		業 務 第 二 課	9			9	
農業技術協力課	13			13		740-777 業務課	5			6	
畜産技術協力課	5	(1)		6	移住事業部海外事業課から1人振替						
農業投融資課	5		△1	4	定員削減1人	無償資金協力調査部	26	1		27	
						部 長	1			1	
林業水産開発協力部	18			18		調 査 審 査 課	5			5	
部 長	1			1		基本設計調査第一課	11	1		12	
計 画 課	6			6		基本設計調査第二課	9			9	
林業技術協力投融資課	8			8							
水産業技術協力課	4			4							

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
移住事業部	28		△2 (△26)	-		2. 附属機関	133	1 (31)	△1 (△9)	155	
部 長	1		(△1)	-	基礎調査部長へ原替	東京国際研修センター	18	(18)		36	研修事業部研修第一課から8人、同部研修第二課から8人、同部研修第三課から2人原替
移住計画調査課	8		△1 (△7)	-	定員削減1人、企画部移住企画課第二課へ6人、基礎調査部基礎調査第一課へ1人原替	八王子国際研修センター	6			6	
国内事業課	7		△1 (△6)	-	定員削減1人、基礎調査部基礎調査第一課へ1人、研修事業部研修第一課へ3人、昨年海外協力隊事務局国内第一課へ1人、同事務局派遣第二課へ1人原替	大阪国際研修センター	9		(△9)	-	大阪国際センターへ9人原替
海外事業課	12		(△12)	-	企画部移住企画課控課へ5人、基礎調査部基礎調査第一課へ1人、同部基礎調査第二課へ2人、同部基礎調査第三課へ2人、派遣事業部派遣第二課へ1人、農業開発協力部畜産技術協力課へ1人原替	大阪国際センター	-	1 (9)		10	大阪国際研修センターから9人原替
						名古屋国際研修センター	9			9	
						筑波インターナショナルセンター	7			7	
						筑波国際農業研修センター	18	(4)		22	研修事業部研修第三課から4人原替
						神奈川国際水産研修センター	10			10	
						兵庫インターナショナルセンター	3			3	
青年海外協力隊事務局	75	6 (2)		83		九州国際センター	12			12	
事務局 長	1			1		沖縄国際センター	13			13	
次 長	1			1		海外移住センター	9		△1	8	定員削減1人
管 理 課	5			5		国際協力総合研修所	19			19	
経 理 課	8			8							
啓 発 課	5			5		3. 国内支部	46			46	
国内第一課	6	(1)		7	移住事業部国内事業課から1人原替	北海道支部	5			5	
国内第二課	8			8		東北支部	4			4	
派遣第一課	6			6		関東支部	8			8	
派遣第二課	10	1 (1)		12	移住事業部国内事業課から1人原替	東海支部	4			4	
派遣第三課	8			8		北陸支部	4			4	
指導相談課	7			7		関西支部	6			6	
広尾訓練所	5			5		中国支部	6			6	
駒ヶ根訓練所	5			5		四国支部	4			4	
二本松訓練所	-	5		5		九州支部	5			5	

区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考	区 分	前年度	増	減(△)	計	備 考
4. 在外事務所	283	20 (2)	(△2)	303		ホンデュラス事務所	5			5	
インド事務所	4			4		メキシコ事務所	7	1		8	
インドネシア事務所	18			18		英国事務所	2	1		3	
ヴェトナム事務所	—	2		2		オーストリア事務所	2	1		3	
カンボディア事務所	2	1		3		フランス事務所	3	1		4	
シンガポール事務所	4			4		オーストラリア事務所	2			2	
スリ・ランカ事務所	7			7		西サモア事務所	2			2	
タイ事務所	17			17		バブ・ニューギニア事務所	4			4	
中華人民共和国事務所	13	1		14		フィジー事務所	4	1		5	
ネパール事務所	7			7		ウエイ・アラビア事務所	2			2	
バキスタン事務所	6	1		7		ジョルダン事務所	3			3	
バングラデシュ事務所	7	1		8		シリア事務所	2			2	
フィリピン事務所	16			16		トルコ事務所	2	1		3	
ブルネイ事務所	1			1		エジプト事務所	7	1		8	
マレーシア事務所	12			12		エチオピア事務所	2	1		3	
ミャンマー事務所	2			2		ガーナ事務所	5	1		6	
アメリカ合衆国事務所	2	1		3		ケニア事務所	11			11	
カナダ事務所	1			1		ザンビア事務所	6	1		7	
アルゼンティン事務所	8			8		スーダン事務所	2		(△2)	—	象牙海岸共和国事務所へ2人派替
コロンビア事務所	4			4		セネガル事務所	6	1		7	
チリ事務所	3	1		4		象牙海岸共和国事務所	—	(2)		2	スーダン事務所から2人派替
ドミニカ共和国事務所	3			3		タンザニア事務所	7			7	
パナマ事務所	2	1		3		チュニジア事務所	2			2	
パラグアイ事務所	14			14		ナイジェリア事務所	2			2	
ブラジル事務所	8			8		マラウイ事務所	5			5	
サン・パウロ事務所	6			6		モロッコ事務所	4			4	
ペルー事務所	6			6							
ボリヴィア事務所	11			11							



平成6事業年度
(変更後期間予算)

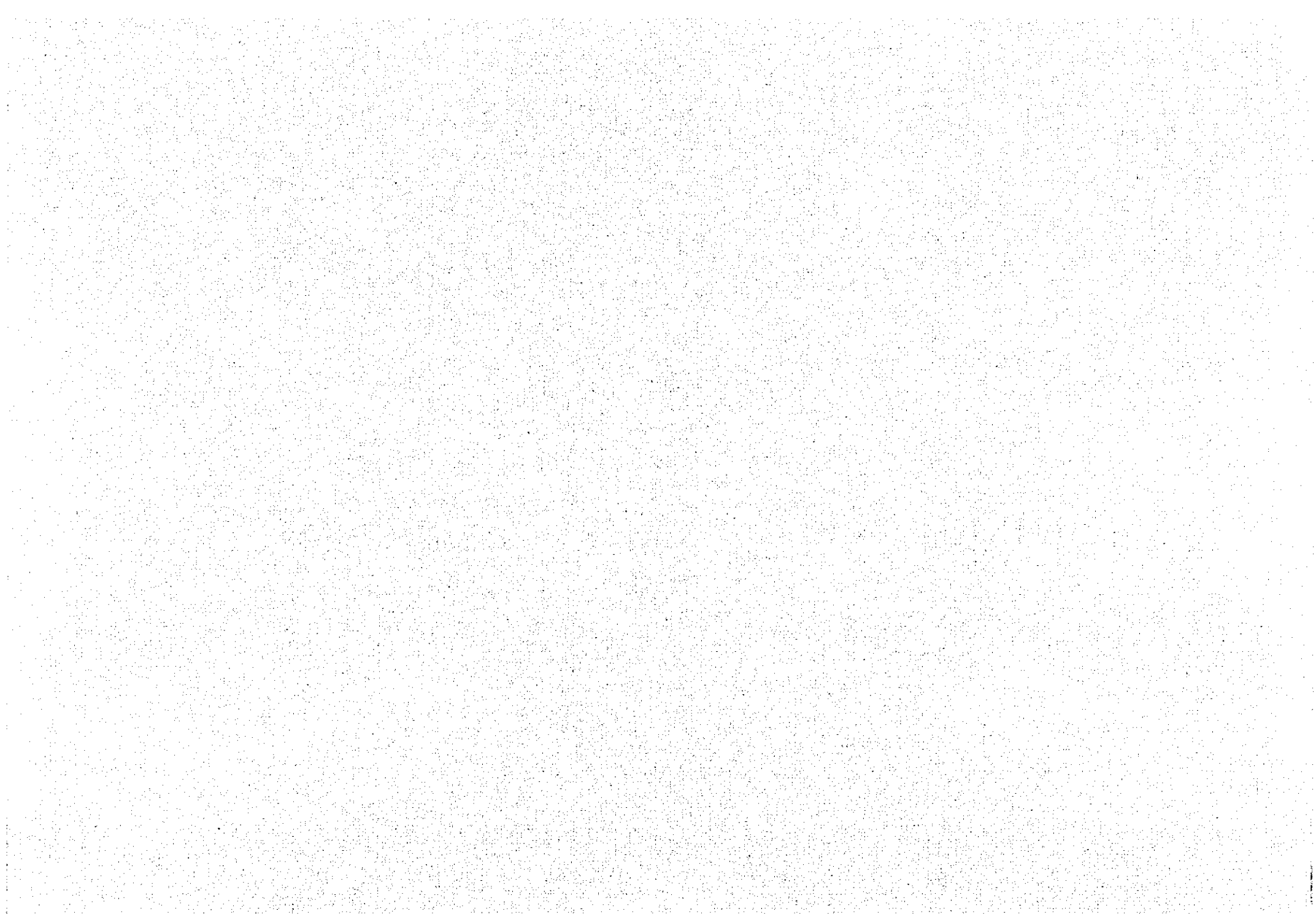
事業計画
資金支
収

国際協力事業団

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総則	19
(2) 収入支出予算	23

1. 事業計画
(変更)



平成6事業年度事業計画 (変更)

国際協力事業団の平成6事業年度認可済事業計画を次のとおり変更し、これを平成6年4月1日から6月29日までの期間にかかるとする。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集 団 研 修 (77 コース)	794 人
個 別 研 修	644 人
計	1,438 人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班10チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行うため、アジア・太平洋諸国等から448人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これら専門家の派遣予定人数は、長期376人(シニア協力専門家20人を含む)、短期285人、計661人である。

(4) 技術協力機材供与事業

開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として591,752千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣
調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
	件
基 礎 調 査	3
実 施 協 議	3
実 施 設 計	1
巡 回 指 導	3
計 画 打 ち 合 せ	4
機 材 修 理	1
ア フ タ ー ケ ア	1
計	16

(ロ) 専門家の派遣
専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	53	0	53
長 期	110	26	30	166
長 期 調 査 員	0	4	4	8
計	110	83	34	227

(ハ) 機材供与

技術協力センター事業の機材供与に要する経費として、666,321千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力

科学技術協力として、短期専門家2名、長期専門家2名の派遣とともに機材供与に要する経費として、4,401千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
	件
実 施 協 議	2
巡 回 指 導	2
計 画 打 合 せ	2
機 材 修 理	2
基 礎 調 査	1
ア フ タ ー ケ ア	1
計	10

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	77	0	77
長 期	75	13	14	102
計	75	90	14	179

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対象地域	人 数
	人
ア ジ ア	3
中近東	2
中 南 アフリカ	3
計	8

(ハ) 機材供与

医療協力事業の機材供与に要する経費として、3,861,650千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
実 施 協 議	1
計 画 打 合 せ	1
基 礎 調 査	1
計	3

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	1 1	0	1 1
長 期	1 0	2	4	1 6
計	1 0	1 3	4	2 7

(ハ) 機材供与

人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、64,014千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
実施協議	5	計 画 打 合 せ	4
実施設計調査	3		
巡回指導	5		
機材維持管理	2		
		計	19

- (ロ) 専門家の派遣
 専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	71	0	71
長期	170	30	32	232
長期調査員	0	6	6	12
計	170	107	38	315

- (ハ) 機材供与
 農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、438,645千円を予定する。
- (九) 産業開発協力事業
 開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。
- (イ) 調査団の派遣
 産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
実 施 協 議 巡 回 指 導 計 画 打 合 せ	2 2 2
計	6

- (ロ) 専門家の派遣
 専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	20	0	20
長 期	40	11	9	60
計	40	31	9	80

- (ハ) 機材供与
 産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、146,404千円を予定する。

- (10) 開発調査事業
 開発途上地域における公共的な開発計画等について実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。
 なお、開発調査派遣予定件数は、89件である。
- (11) 援助効率促進事業
 技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。
 本事業に係る調査団派遣予定件数は、41件である。
- (12) その他の事業
 開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際技術調査、無償資金協力の実施に必要な業務を効果的に実施するために本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、無償資金協力調査等を行う。無償資金協力を有する調査団派遣予定件数は70件である。

3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務

青年海外協力隊派遣事業
 開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。
 これらの経費として、3,578,828千円を予定する。
 また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	2,057人	0人	0人	50人	0人	2,107人
シニア・グループ	167	18	0	16	0	201
国連ボランティア	22	1	0	2	0	25
計	2,246	19	0	68	0	2,333

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務
 開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。

(1) 開発協力事業
 次の業務を行うため、256,731千円を予定する。

(イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査
 開発基礎調査6件及び投融資審査等調査3件及び地域開発効果等評価調査1件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家16人の派遣及び研修生13人の受入を予定する。

(2) 開発投融资事業

開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、206,510千円とする。なお、分野別事業規模の目途は、次のとおりとする。

農林業開発事業関連 206,510千円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

次の業務を行うため、615,910千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務

(ハ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

次の業務を行うため、2,506千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
イ グ ア ス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理
ビ ラ レ タ	土 地 管 理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	1	5	6	第2バラデーロ	2	0	2
				マグダレーナ	2	0	2
				第2ラブラタ	1	0	1
				計	6	5	11

(3) 海外移住投融资事業

独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を、294百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、492,500千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図るとし、757,524千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 海外開発計画調査事業

開発途上地域における経済開発に協力するため産業開発上有効な開発計画等について調査を実施する。

なお、調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

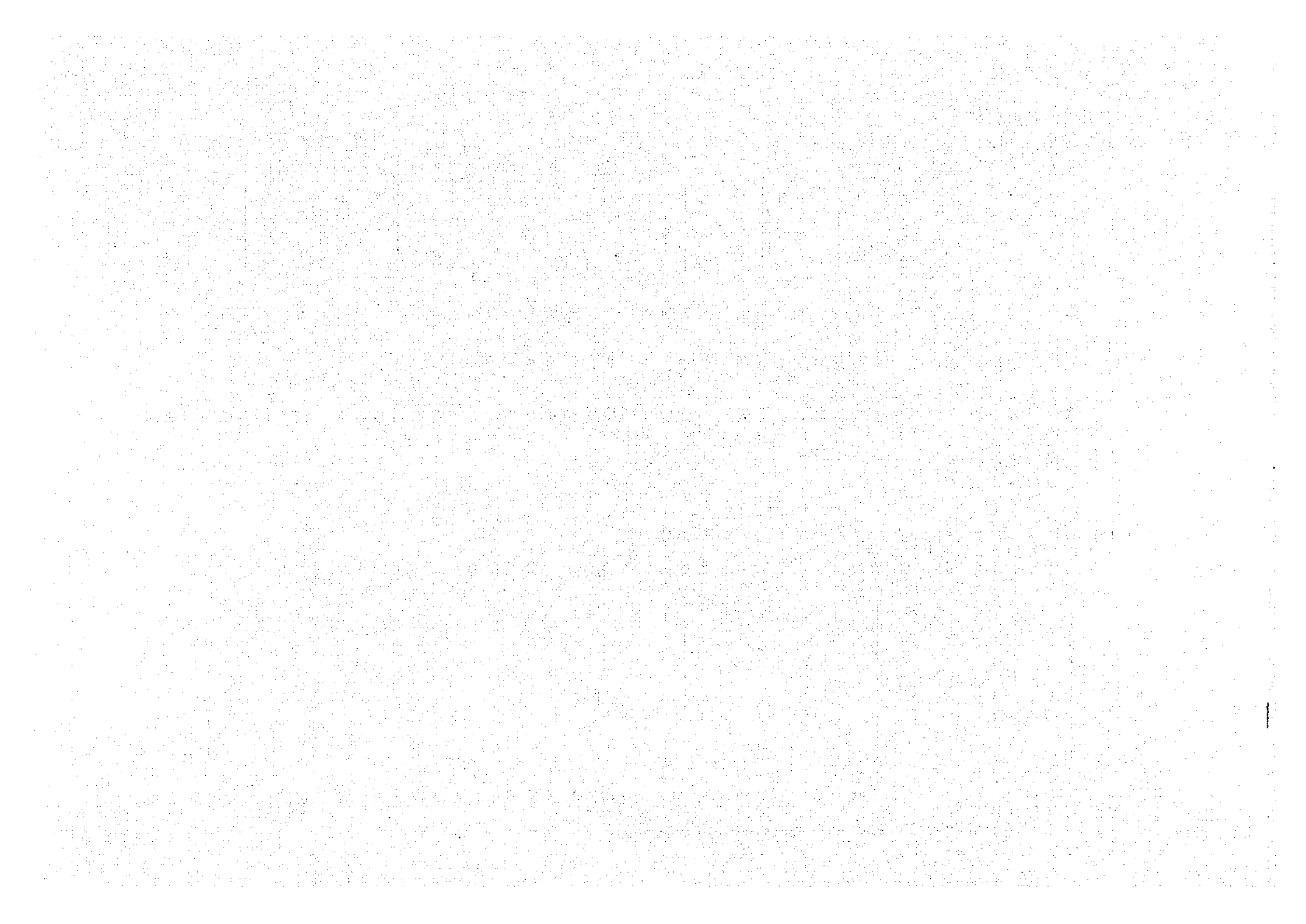
区 分	調査団派遣件数
技術調査	4
加計外選定確認調査	1
大型技術協力調査	1
環境対策調査	3
計	9

(ロ) 資源開発協力基礎調査事業

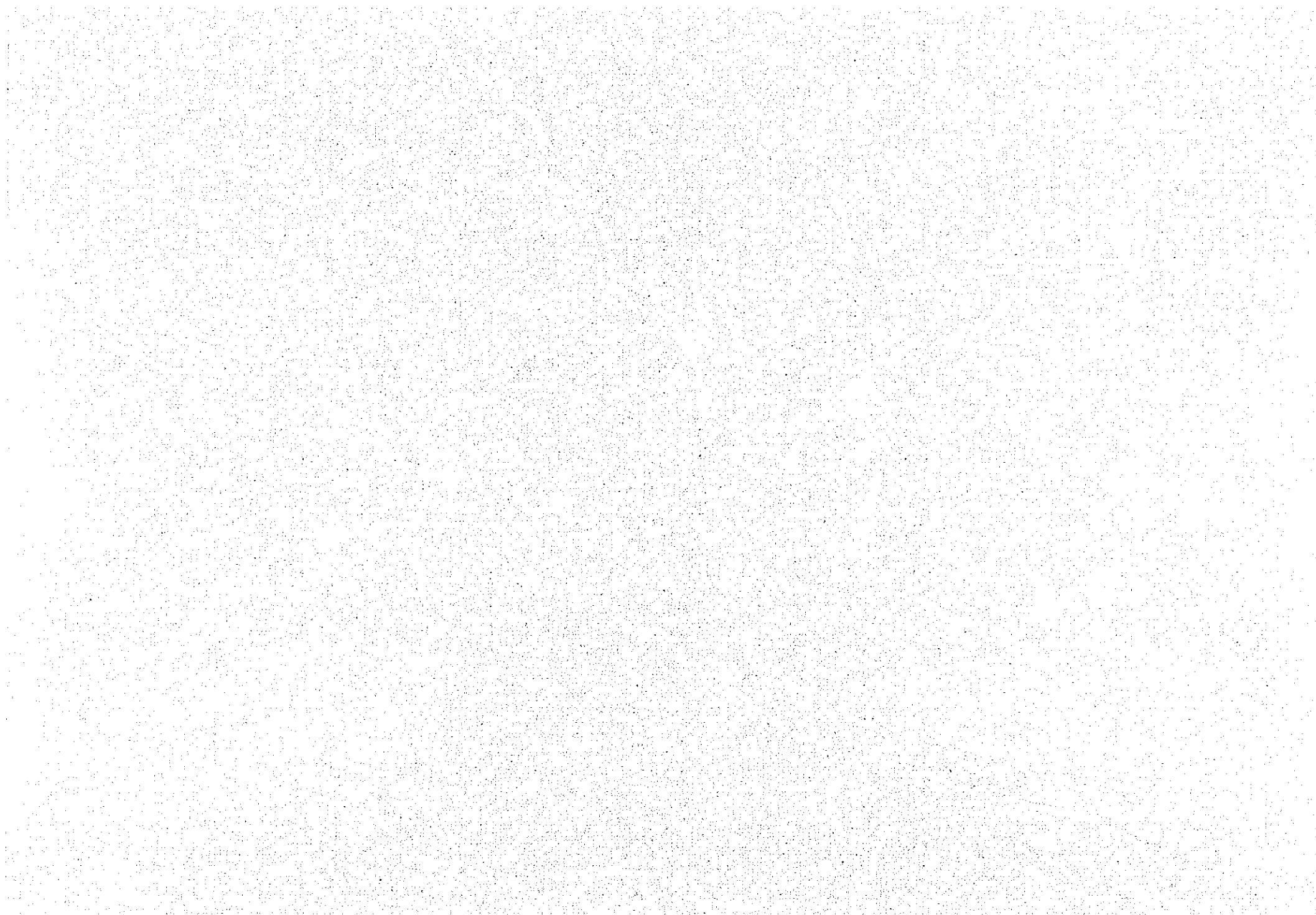
開発途上地域における非鉄金属鉱物資源開発のための調査を実施する。なお、調査対象予定案件は2件である

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。



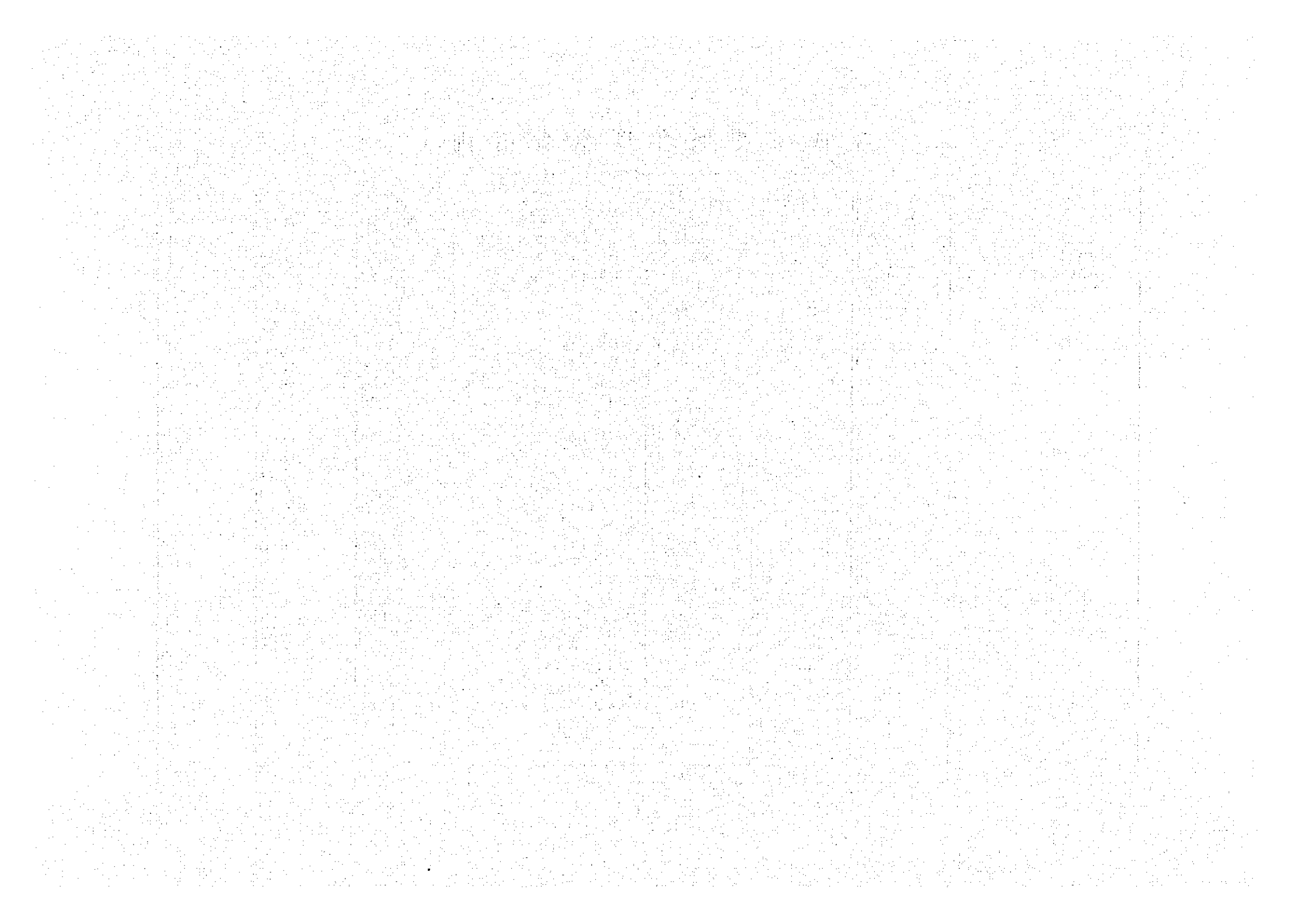
2 . 資 金 計 画
(変 更)



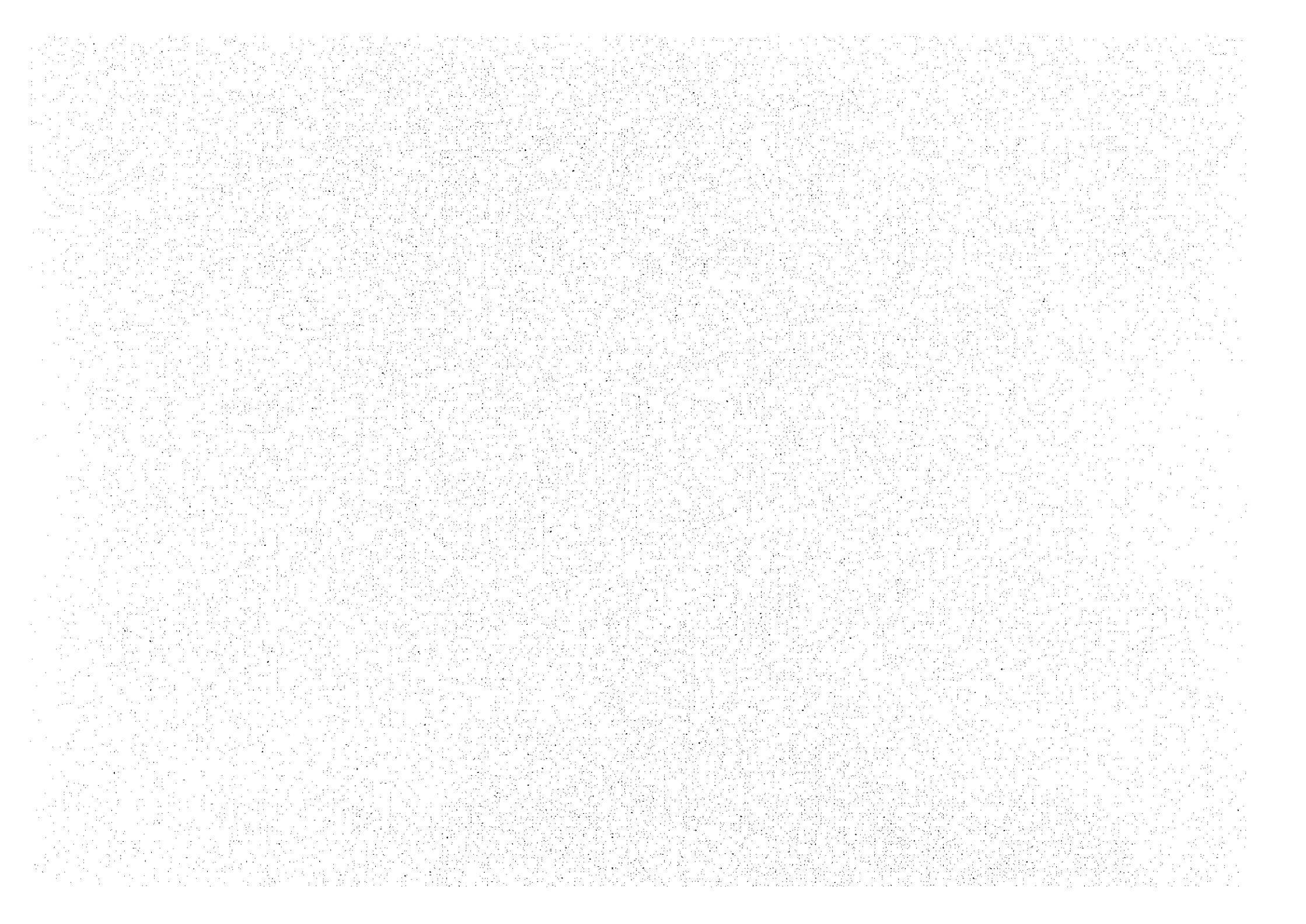
平成6事業年度資金計画(変更)

(単位:千円)

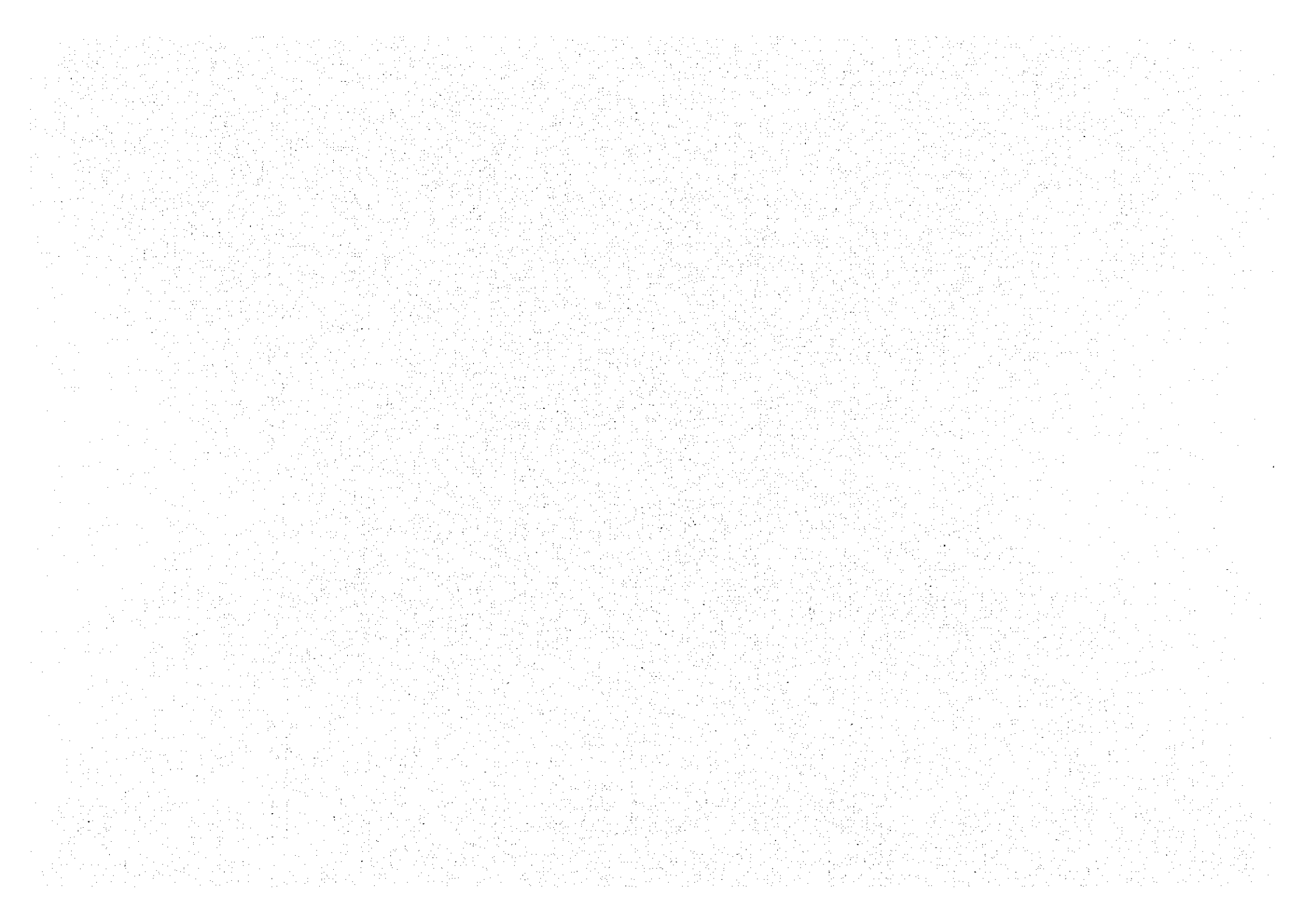
区 分	支 出			区 分	収 入		
	認可予算額	変更額	変更後予算額		認可予算額	変更額	変更後予算額
一般勘定	36,147,281	574,509	36,721,790	一般勘定	36,147,281	574,509	36,721,790
管理費	2,529,374	3,069,269	5,598,643	前年度よりの繰越金	35,822,775	0	35,822,775
海外技術協力事業費	17,331,180	12,239,767	29,570,947	雑収入	311,691	293,801	605,492
海外移住事業費	344,909	271,001	615,910	他勘定より受入	12,815	280,708	293,523
他勘定へ繰入	249,029	△214,441	34,588				
翌年への繰越金	15,692,789	△14,791,087	901,702				
国内研修施設勘定	285,741	268,377	554,118	国内研修施設勘定	285,741	268,377	554,118
施設運営費	285,741	268,377	554,118	施設利用収入	272,724	214,284	487,008
				一般勘定より受入	12,799	53,778	66,577
				雑収入	218	315	533
開発投融資勘定	206,510	270,007	476,517	開発投融資勘定	206,510	270,007	476,517
開発投融資資金	206,510	0	206,510	貸付金元本回収収入	95,370	313,756	409,126
一般勘定へ繰入	0	270,007	270,007	貸付金手数料収入	0	0	0
				貸付金利息収入	10,840	56,551	67,391
				一般勘定より受入	100,300	△100,300	0
入植地勘定	14,560	11,441	26,001	入植地勘定	14,560	11,441	26,001
造成工事支出金	918	85	1,003	入植地事業収入	14,560	11,441	26,001
雑支出	842	661	1,503				
一般勘定へ繰入	12,800	10,695	23,495				
移住投融資勘定	294,000	0	294,000	移住投融資勘定	294,000	0	294,000
貸付金	294,000	0	294,000	貸付金元本回収収入	115,932	91,089	207,021
				貸付金利息収入	29,339	23,052	52,391
				貸付金雑利息収入	0	0	0
				一般勘定より受入	148,729	△114,141	34,588
受託等事業勘定	62,605	278,620	341,225	受託等事業勘定	62,605	278,620	341,225
海外開発計画調査事業費	62,585	278,610	341,195	受託事業収入	62,585	278,610	341,195
直営事業費	5	4	9	直営事業収入	20	10	30
一般勘定へ繰入	15	6	21				
合 計	37,010,697	1,402,954	38,413,651	合 計	37,010,697	1,402,954	38,413,651



3 . 収 支 予 算
(変 更)



(1) 予 算 総 則
(交 更)



予 算 総 則 (変 更)

平成6事業年度における国際協力事業団の認可済予算総則を次のとおり変更する。

(収 入 支 出 予 算)

第1条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成6事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

第2条 この予算は、平成6年4月1日から6月29日までの期間に係るものである。

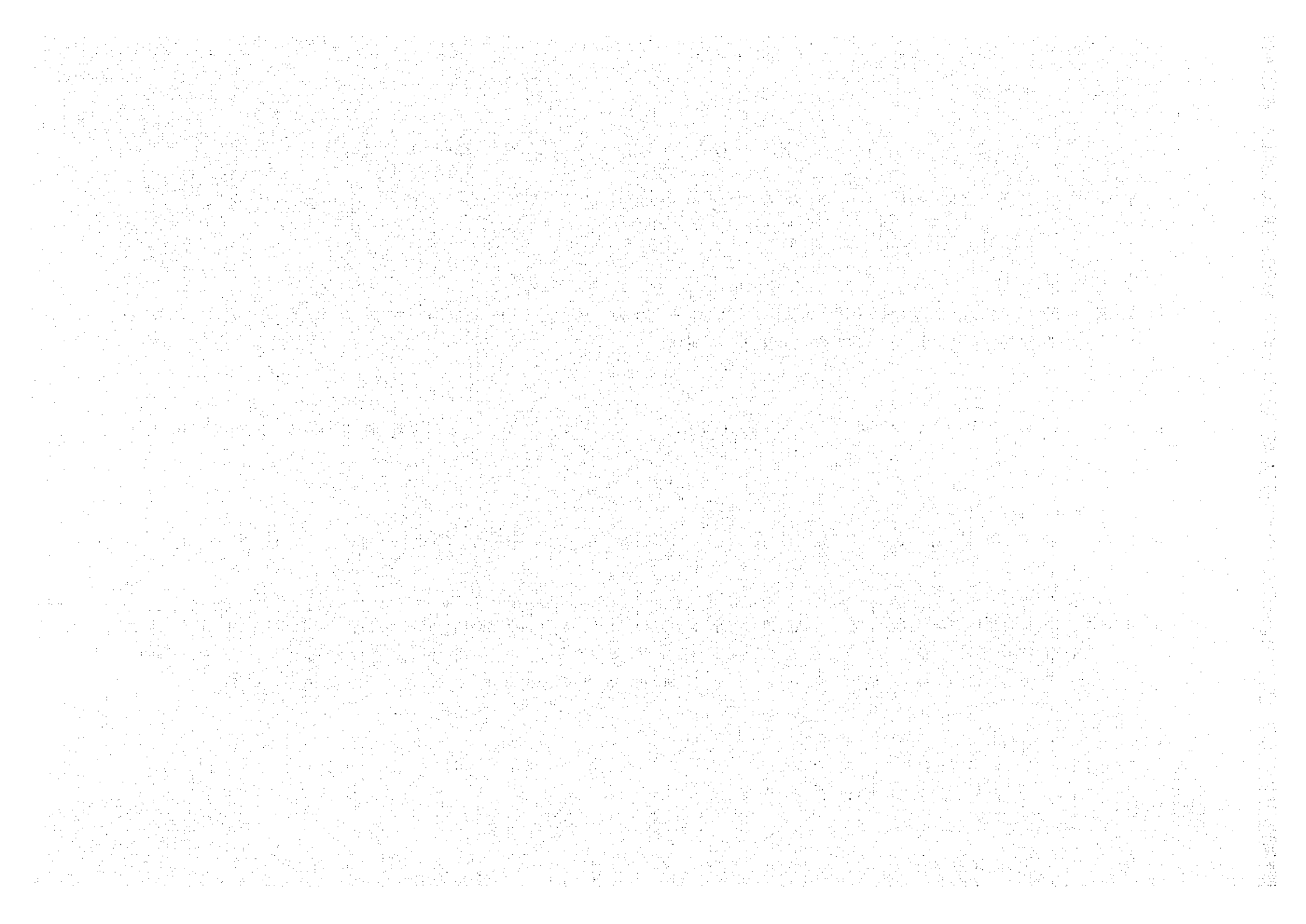
(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

第3条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

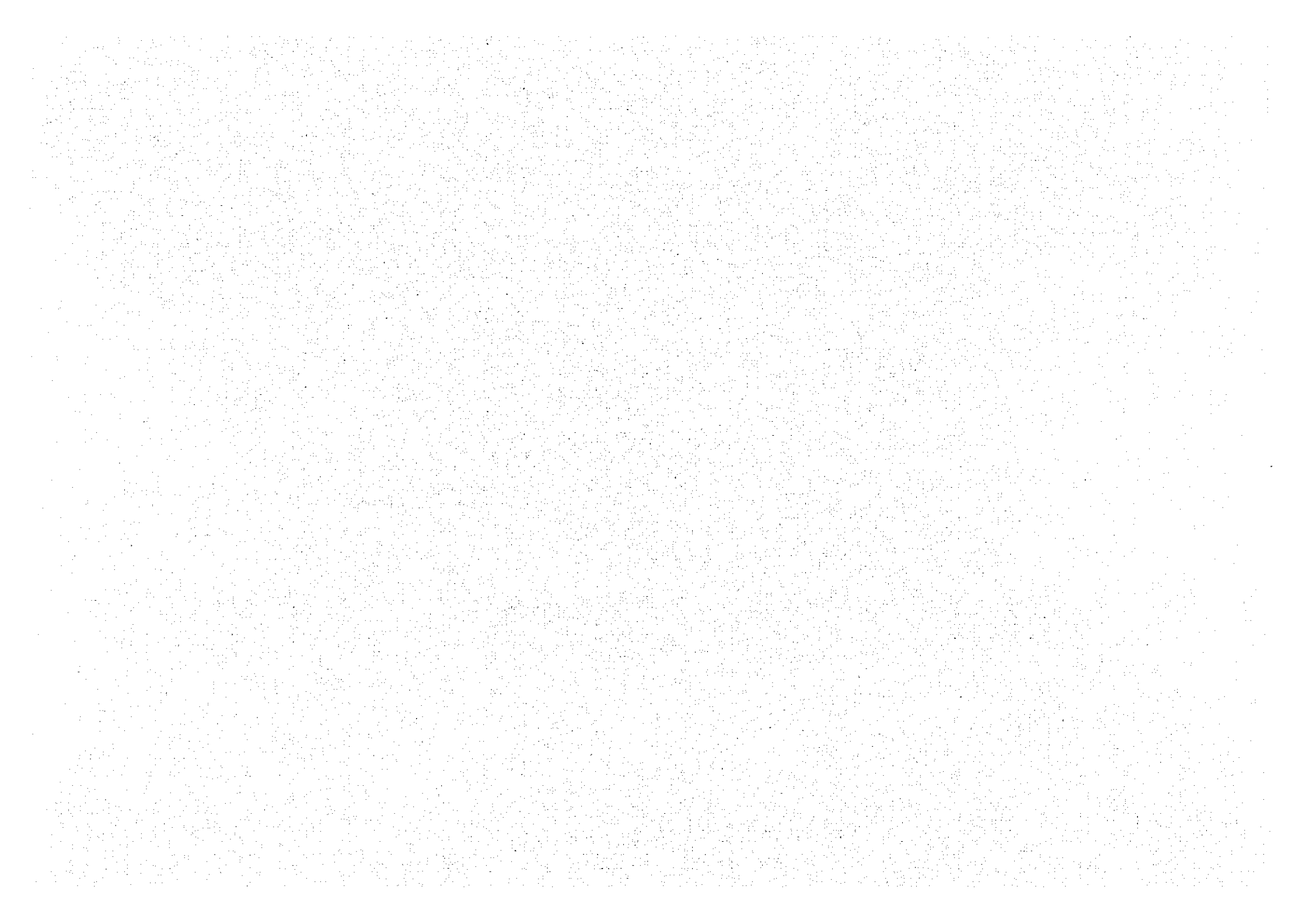
(流 用 の 制 限)

第4条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和49年外務省令第8号）第4条第2号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項



(2) 収 入 支 出 予 算
(変 更)



平成6事業年度 収入支出予算(変更)

(単位:千円)

取			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	
一般勘定			324,506	304,502	629,008	一般勘定		20,218,278	15,590,738	35,809,016	
	交付金収入		0	0	0		< 管理費 >	2,529,374	3,069,269	5,598,643	
		管理費収入	0	0	0		役員員給与	1,520,643	2,251,098	3,771,741	
							退職給与引当金繰入	0	0	0	
							技術協力派遣職員給与	56,176	28,087	84,263	
							業務管理諸費	934,096	775,580	1,709,676	
							施設費	18,189	14,291	32,480	
							交際費	270	213	483	
							予備費	0	0	0	
		海外技術協力 事業収入	0	0	0		< 海外技術協力事業費 >	17,331,180	12,239,767	29,570,947	
							技術研修員受入事業費	2,803,445	2,202,707	5,006,152	
							青年招へい事業費	313,575	246,381	559,956	
							技術協力専門家派遣事業費	2,261,509	1,776,905	4,038,414	
							技術協力機材供与事業費	331,381	260,371	591,752	
							社会開発協力事業費	1,544,668	686,674	2,231,342	
							保健医療協力事業費	908,186	410,159	1,318,345	
							人口家族計画協力事業費	167,459	81,280	248,739	
							農林水産業協力事業費	1,527,283	855,362	2,382,645	
							産業開発協力事業費	428,665	221,776	650,441	
							青年海外協力隊派遣事業費	2,004,142	1,574,686	3,578,828	
							技術協力専門家等福利厚生費	119,550	93,933	213,483	
							技術協力専門家養成確保費	382,062	375,462	757,524	
							開発調査事業費	3,137,105	2,464,875	5,601,980	
							開発協力事業費	143,768	112,963	256,731	
							無償資金協力事業費	679,749	534,090	1,213,839	
							災害援助等協力事業費	338,800	153,700	492,500	
							援助効率促進費	239,833	188,443	428,276	

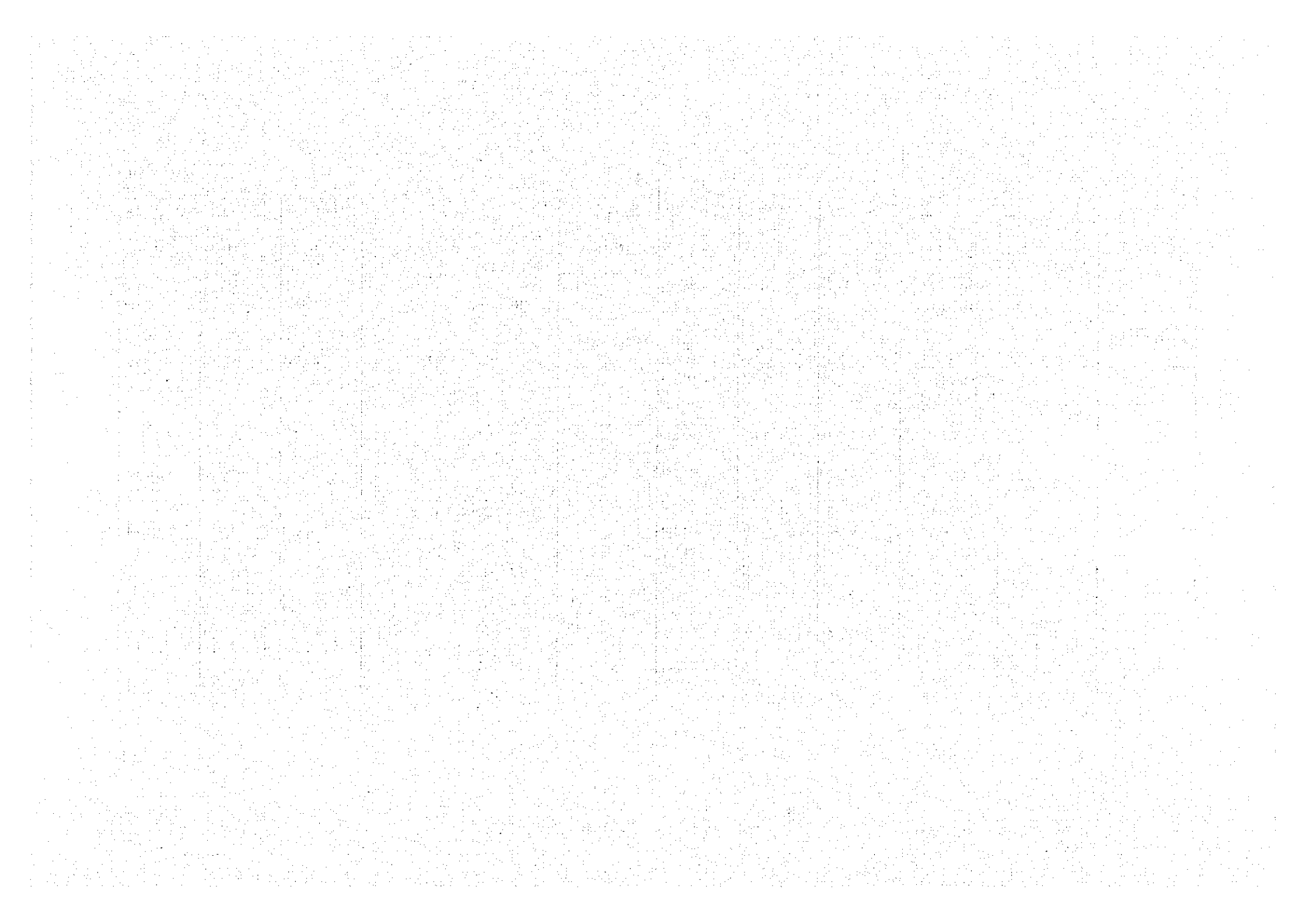
(単位：千円)

収			入			支			出		
勘定	款	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	
		海外移住事業収入	0	0	0		< 海外移住事業費 >				
	出資金収入						海外移住事業費	344,909	271,001	615,910	
		出資金収入	0	0	0		<出資金等施設整備費>				
	雑収入						出資金等施設整備費	0	0	0	
		雑収入	311,691	293,801	605,492		<他勘定へ繰入>				
	他勘定より受入						他勘定へ繰入	12,815	10,701	23,516	
		他勘定より受入	12,815	10,701	23,516						
国内研修施設 勘定			285,741	268,377	554,118	国内研修施設 勘定		285,741	268,377	554,118	
	施設利用収入						施設運営職員給与	45,665	78,794	124,459	
		施設利用収入	272,724	214,284	487,008		施設運営業務諸費	240,076	189,583	429,659	
	一般勘定より受入						予備費	0	0	0	
		一般勘定より受入	12,799	53,778	66,577						
	雑収入										
		雑収入	218	315	533						
開発投融資勘定			10,840	56,551	67,391	開発投融資勘定		10,840	56,551	67,391	
	貸付金手数料収入						開発投融資資金へ繰入	10,840	56,551	67,391	
		貸付金手数料収入	0	0	0						
	貸付金利息収入										
		貸付金利息収入	10,840	56,551	67,391						
	一般勘定より受入										
		一般勘定より受入	0	0	0						

(単位：千円)

収 入			支 出						
勘定	款 項	認可済予算額	変更額	変更後予算額	勘定	項	認可済予算額	変更額	変更後予算額
入植地勘定					入植地勘定		14,560	11,441	26,001
	入植地事業収入					造成工事支出金	918	85	1,003
		14,560	11,441	26,001		雑支出	842	661	1,503
						一般勘定へ繰入	12,800	10,695	23,495
移住投融資勘定		42,154	33,753	75,907	移住投融資勘定				
	貸付金利息収入	29,339	23,052	52,391		移住投融資資金へ繰入	42,154	33,753	75,907
		29,339	23,052	52,391					
	貸付金雑利息収入	0	0	0					
	一般勘定より受入								
		12,815	10,701	23,516					
受託等事業勘定		62,605	278,620	341,225	受託等事業勘定		62,605	278,620	341,225
	受託事業収入					海外開発計画調査費	0	217,551	217,551
		62,585	278,610	341,195		資源開発協力基礎調査費	62,585	61,059	123,644
	直営事業収入	20	10	30		直営事業費	5	4	9
		20	10	30		一般勘定へ繰入	15	6	21
	雑収入								
		0	0	0					
合計		740,406	953,244	1,693,650	合計		20,634,178	16,239,480	36,873,658

(注) 収入不足分 35,180,008 千円は、前年度からの繰越金を充当する。



平成6事業年度
(期間予算)

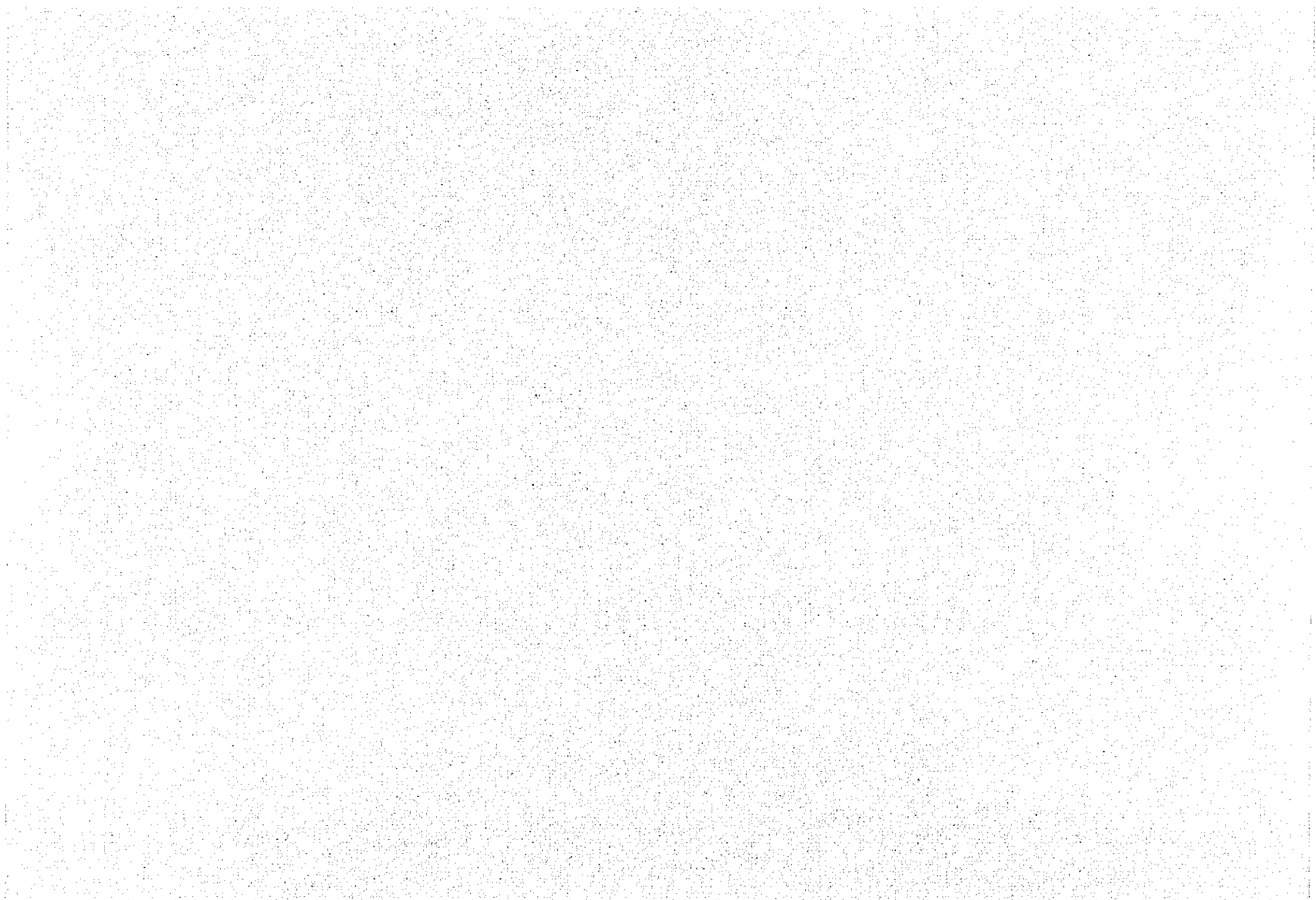
事業計画
資金収支
事業資金
収支

国際協力事業団

目 次

1. 事業計画	1
2. 資金計画	13
3. 収支予算	17
(1) 予算総割	19
(2) 収入支出予算	23

1. 事業計画



平成6事業年度事業計画

平成6年4月1日から5月20日までの期間の国際協力事業団の事業計画は次のとおりとする。

1. 国際約束に基づく技術協力の実施に関する業務

(1) 技術研修員受入事業

(イ) 国際約束に基づく開発途上地域からの研修員受入予定人数は、次のとおりである。

(a) 研修員受入計画

集団研修 (50コース)	495人
個別研修	364人
計	859人

(b) 以上の研修を円滑かつ効果的に実施するため、オリエンテーション・日本語教育講座の開設等の業務を行う。

(c) また、帰国研修員に対するアフターケア事業として、習得技術のレベルアップ等を図るため技術文献を供与するとともに、帰国研修員を指導するため巡回指導班5チームをこれら開発途上地域に派遣する。

なお、以上のほか研修員に対する諸経費の支払い、研修機材の購入、その他研修員来日後帰国までの研修管理業務を行う。

(ロ) 開発途上国の自助努力の向上及び研修機会の増大を図るため、第三国研修及び第二国研修を実施する。

(2) 青年招へい事業

将来の国造りを担う青年をわが国に招へいし、同世代のわが国青年との相互理解の促進に配慮しつつ効果的な交流の業務を行うため、アジア・太平洋諸国等から163人の招へいを予定する。

(3) 技術協力専門家派遣事業

国際約束に基づく開発途上地域、国際機関等に対する技術協力を行うための専門家を派遣する。これら専門家の派遣予定人数は、長期339人(シニア協力専門家20人を含む)、短期256人、計595人である。

(4) 技術協力機材供与事業

開発途上地域の要請に基づく機材供与に要する経費として331,381千円を予定する。

(4)

(5) 社会開発協力事業

開発途上地域の経済、社会開発上最も不足している各技術分野における人材養成、生産性の向上、先進科学技術の導入、改良普及等に対する協力の一環として科学技術協力プロジェクトに係わるセンターをはじめとする同地域内における技術協力センターの設置運営のため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 技術協力センター設置のための調査団の派遣

調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
	件
基礎調査	2
巡回指導	2
計画打合せ	2
	3
計	9

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	31	0	31
長期	110	16	16	142
長期調査員	0	2	2	4
計	110	49	18	177

(ハ) 機材供与

技術協力センター事業の機材供与に要する経費として666,321千円を予定する。

(ニ) 科学技術協力

科学技術協力として、短期専門家1名、長期専門家1名の派遣とともに機材供与に要する経費として、4,401千円を予定する。

(6) 保健医療協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、医療技術の向上に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(イ) 調査団の派遣

医療協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
実 施 協 議	2
巡 回 指 導	2
計 画 打 合 せ	1
計	5

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

(a) 専門家の派遣計画

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	4	0	4
長 期	7	4	8	9
計	7	5	8	13

(b) 大学教授の医療講演等派遣計画

対 象 地 域	人 数
	人
ア ジ ア	2
中 南 米	2
計	4

(ハ) 機材供与

医療協力事業の機材供与に要する経費として、386,165千円を予定する。

(7) 人口家族計画協力事業

開発途上地域の社会開発に対する協力の一環として、家族計画の普及に寄与するため同地域に調査団及び専門家を派遣するとともに機材を供与する。

(6)

(イ) 調査団の派遣

人口家族計画協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数
計 画 打 合 せ	1 件
計	1

(ロ) 専門家の派遣

専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	6	0	6
長 期	10	1	3	14
計	10	7	3	20

(ハ) 機材供与

人口家族計画協力事業の機材供与に関する経費として、64,014千円を予定する。

(8) 農林水産業協力事業

開発途上地域における農林水産業開発プロジェクト（営農技術の改善普及、かんがい、排水等の土地基盤整備、森林開発造成等林業技術の改善、漁撈、水産養殖等水産技術の改善等）及び農林水産業研究等の協力プロジェクトの計画作成及び実情調査並びに協力対象プロジェクトに対する専門家派遣及び機材供与を行う。

(イ) 調査団の派遣

農林水産業協力調査団派遣件数は、次のとおりである。

区 分	調査団派遣件数	区 分	調査団派遣件数
実施協議 施設計調査 巡回指導 機材維持管理	3 1 3 1	計 画 打 合 せ	2
		計	10

- (ロ) 専門家の派遣
 専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短期	0	41	0	41
長期	170	17	17	204
長期調査員	0	3	3	6
計	170	61	20	251

- (ハ) 機材供与
 農林水産業協力事業の機材供与に要する経費として、438,645千円を予定する。
- (9) 産業開発協力事業
 開発途上地域の産業（主として中小規模工業）の育成振興のため、政策の企画・立案、人材養成、研究開発、生産技術開発及び環境保全等に対する協力を有機的に結びつけた総合的かつ多角的な技術協力として、同地域への調査団、専門家を派遣するとともに機材を供与する。
- (イ) 調査団の派遣
 産業開発協力調査団派遣予定件数は、次のとおりである。

(8)

区 分	調査団派遣件数
実 施 協 議	1
巡 回 指 導	1
計 画 打 合 せ	1
計	3

(ロ) 専門家の派遣
専門家派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	帰 国	計
	人	人	人	人
短 期	0	12	0	12
長 期	40	5	5	50
計	40	17	5	62

(ハ) 機材供与
産業開発協力事業の機材供与に要する経費として、146,404千円を予定する。

(10) 開発調査事業
開発途上地域における公共的な開発計画等について実施調査等を行う。また、調査実施済の開発調査プロジェクトのアフターケアとしての調査、更に開発調査事業を効果的に推進するためのプロジェクトの研究調査を含む事業効率調査等を実施する。

なお、開発調査派遣予定件数は、50件である。

(11) 援助効率促進事業
技術協力事業の効果的、効率的実施を図るため、計画的実施に必要なプロジェクト形成・確認調査及び事業評価に必要な案件別・国別評価調査等、並びに事業効率化基礎研究を実施する。

本事業に係る調査団派遣予定件数は、23件である。

(12) その他の事業
開発途上地域からの研修員の受入を円滑にするため、東京、大阪、名古屋、神奈川、八王子、筑波、沖縄及び九州の各センターを管理運営するとともに、兵庫のセンターについては管理運営を兵庫県に委託する。

2. 国際約束に基づく無償資金協力の実施に必要な業務
 技術協力と密接な関連を有する無償資金協力を効果的に実施するために本格調査、実施促進調査、フォローアップ調査、審査手法基礎研究調査等を行う。
 無償資金協力現地調査団派遣予定件数は39件である。
3. 海外協力活動の促進及び助長に関する業務
 青年海外協力隊派遣事業
 開発途上地域からの要請に基づき、これら地域の経済的、社会的開発に協力するため技術、技能を有する青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら協力活動を行うため、協力隊活動の啓発、協力隊員の公募、選考、訓練及び派遣に関する必要な業務並びにシニアグループ、国連ボランティア及び帰国隊員に関する必要な業務を実施する。
 これらの経費として、2,004,142千円を予定する。
 また協力隊員派遣予定人数は、次のとおりである。

区 分	継 続	新 規	再 派 遣	帰 国	短期・緊急派遣	計
協 力 隊 員	2,096人	0人	0人	11人	0人	2,107人
シニア・グループ	182	13	0	1	0	196
国連ボランティア	23	0	0	1	0	24
計	2,301	13	0	13	0	2,327

4. 社会開発、農林業及び鉱工業開発に対する協力に関する業務
 開発途上地域等の社会の開発、農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これらの開発に必要な事業に対し資金を供給するとともに、当該事業に必要な調査及び技術指導を行う。
- (1) 開発協力事業
 次の業務を行うため、143,768千円を予定する。
- (イ) 開発基礎調査及び投融資審査等調査
 開発基礎調査2件及び投融資審査等調査2件及び地域開発効果等評価調査1件の実施を予定する。

(ロ) 技術指導

技術指導のための専門家9人の派遣及び研修生7人の受入を予定する。

(2) 開発投融資事業

開発関連施設の整備、試験的事業に要する資金の貸付等の限度を、206,510千円とする。なお、分野別事業規模の用途は、次のとおりとする。

農林業開発事業関連 206,510千円

5. 海外移住の実施に必要な業務

(1) 海外移住事業

次の業務を行うため、344,909千円を予定する。

(イ) 海外移住の調査及び知識の普及業務

(ロ) 海外開発青年の募集、選考、訓練及び派遣業務

(ハ) 移住者・日系人に対する援助及び指導業務

(2) 入植地事業

次の業務を行うため、1,760千円を予定する。

(イ) 入植地造成計画

入 植 地 名	事 業 概 要	入 植 地 名	事 業 概 要
イ グ ア ス	土 地 管 理	ア ン デ ス	土 地 管 理
ビ ラ レ タ	土 地 管 理		

(ロ) 入植地分譲計画

(単位：区画数)

入植地名	入植地	市街地	計	入植地名	入植地	市街地	計
イグアス	1	3	4	第2パラデーロ	1	0	1
				マグダレーナ	1	0	1
				計	3	3	6

(3) 海外移住投融资事業

独立援助融資、営農改善融資、及び更生資金貸付等に要する資金の貸付限度を、294百万円とする。

6. 災害援助等協力に関する業務

国際緊急援助隊の派遣等の事業に要する経費として、338,800千円を予定する。

7. 人員の養成及び確保に関する業務

わが国の対外技術協力業務の遂行に必要な人員の養成・確保を図るため次の業務を行うほか、国際協力総合研修所の業務の拡充を図ることとし、382,062千円を予定する。

- (1) 専門家登録事業
- (2) 専門家確保事業
- (3) 養成研修事業

8. その他の必要業務

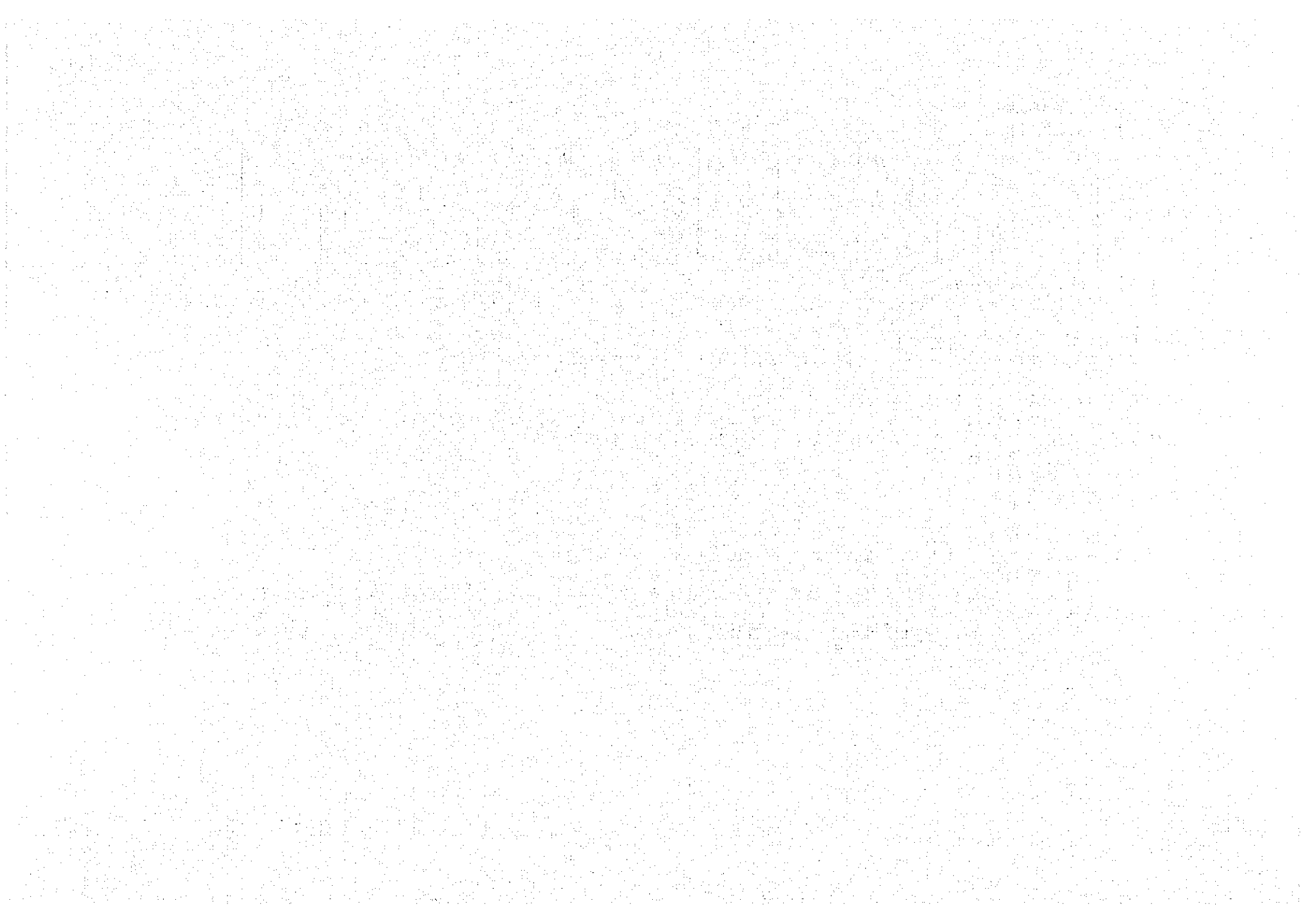
(1) 海外開発計画調査事業（通商産業省よりの委託分）

(イ) 資源開発協力基礎調査事業

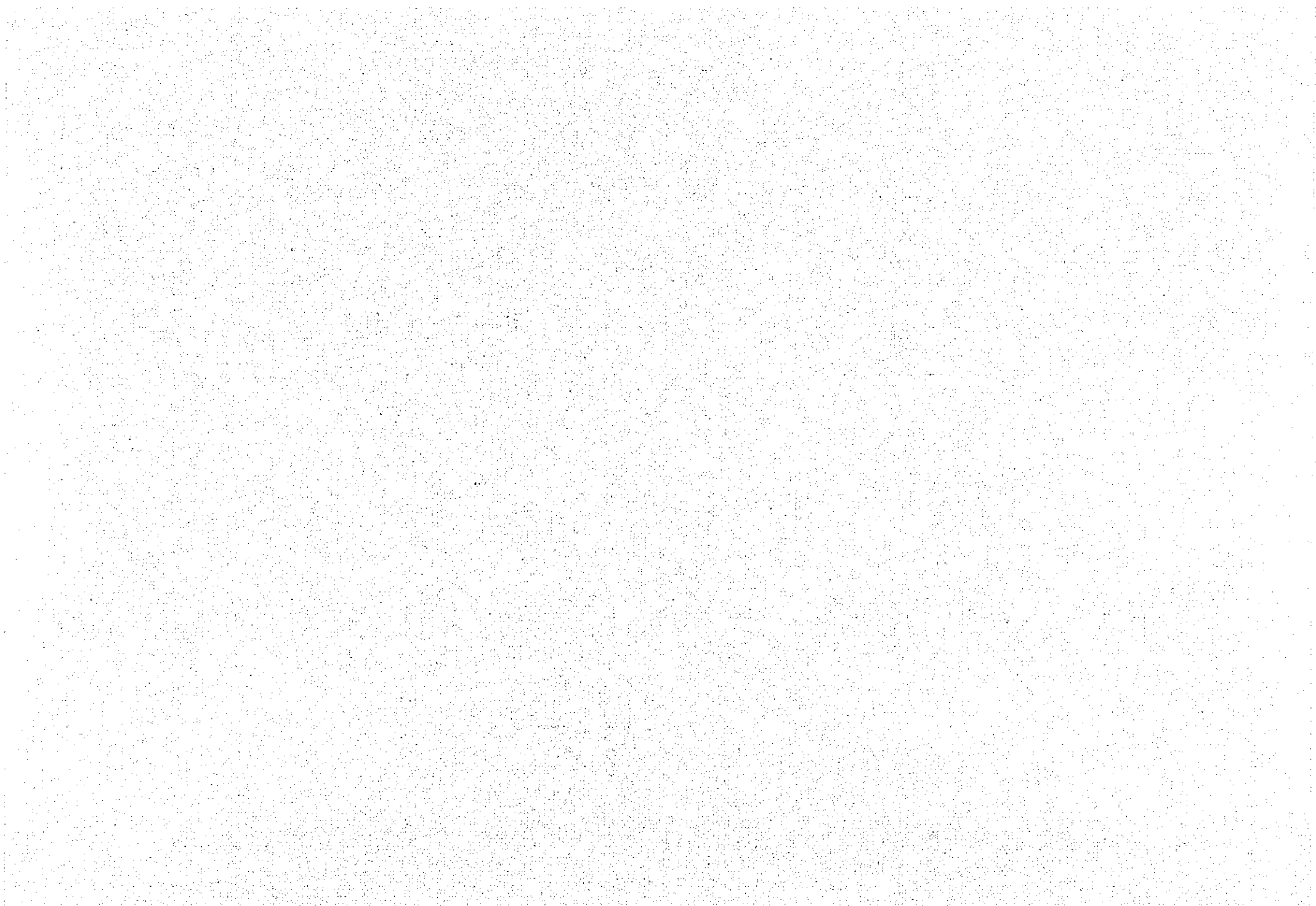
開発途上地域における海洋資源開発のための調査を実施する。なお、調査対象予定案件は1件である。

(2) 海外移住直営事業

パラグアイ事務所管内において土地の賃貸事業を行う。



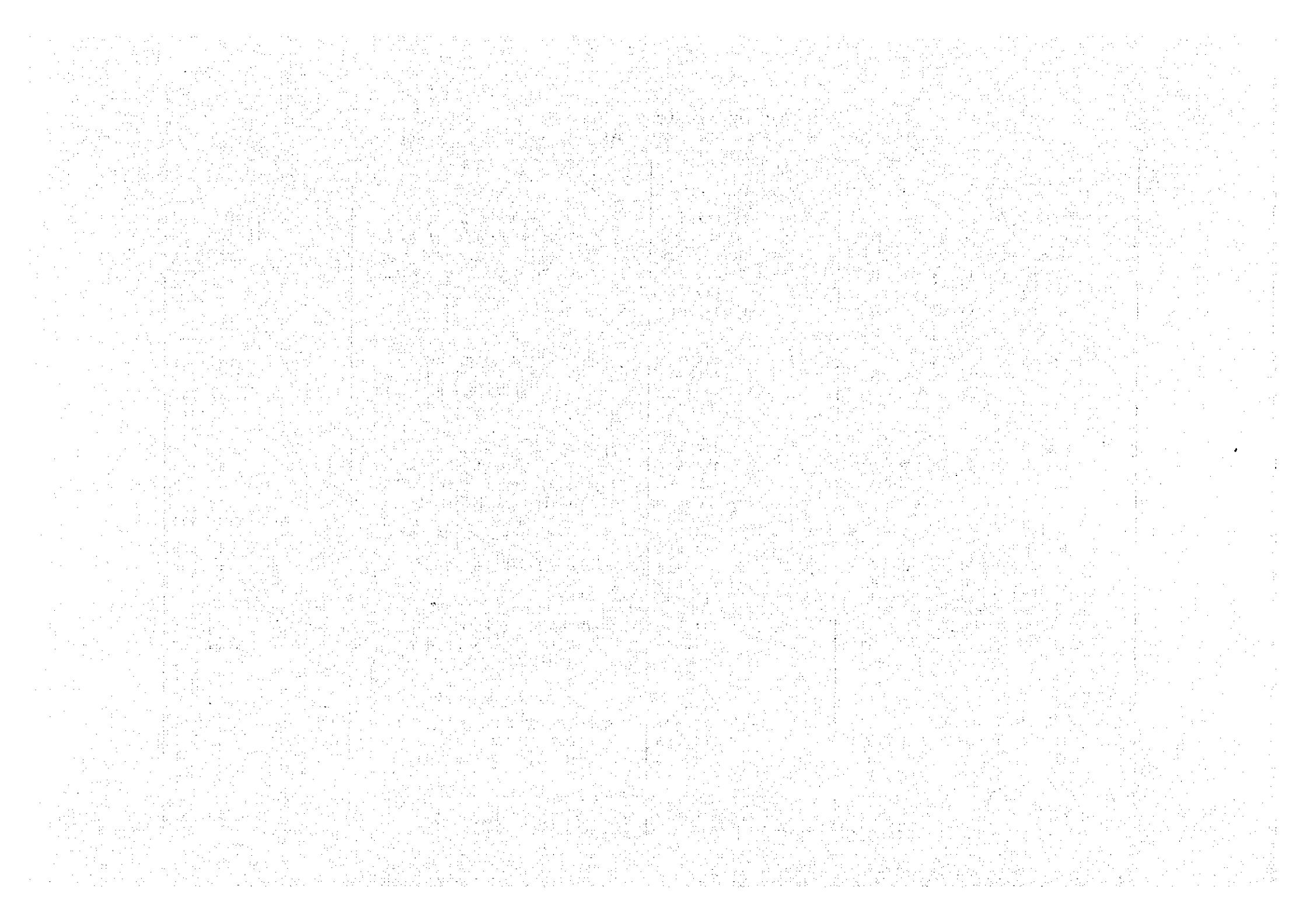
2. 資 金 計 画



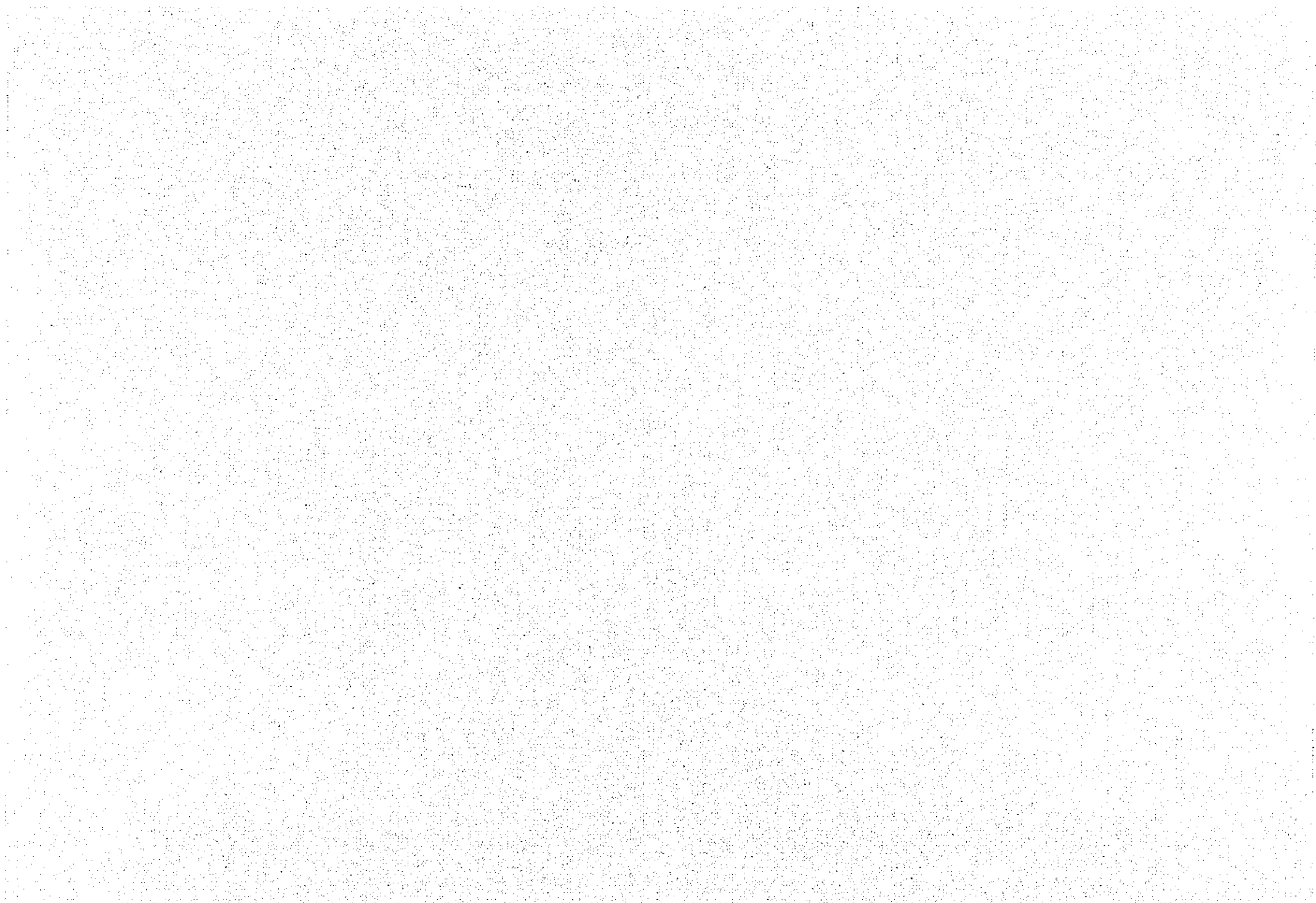
(期 間 予 算 5 0 日)
平 成 6 事 業 年 度 資 金 計 画

(単 位 : 千 円)

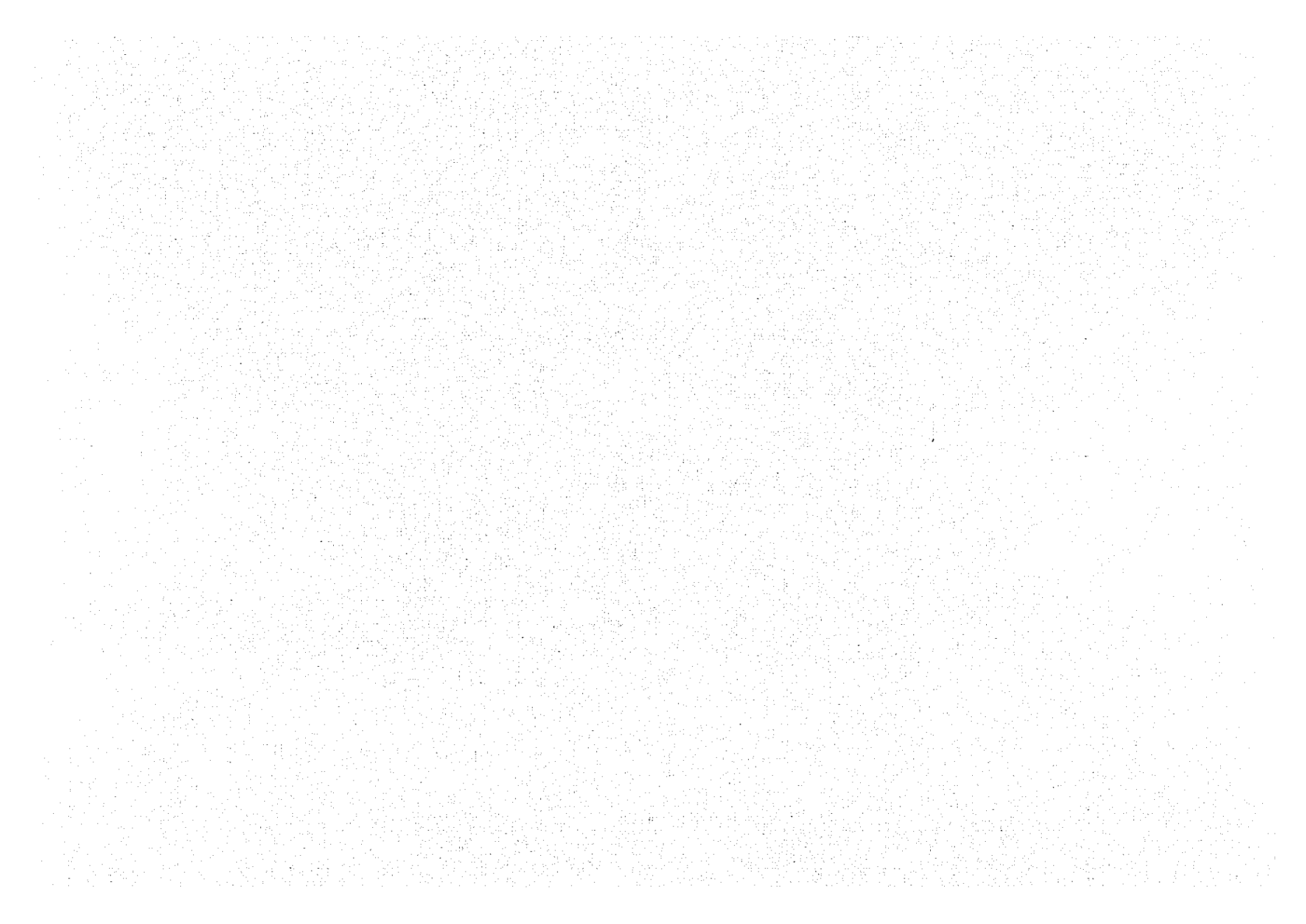
支 出		取 入	
区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
一 般 勘 定	36,147,281	一 般 勘 定	36,147,281
管 理 費	2,529,374	前 年 度 よ り の 繰 越 金	35,822,775
海 外 技 術 協 力 事 業 費	17,331,180	雑 収 入	311,691
海 外 移 住 事 業 費	344,909	他 勘 定 よ り 受 入	12,815
他 勘 定 へ 繰 入 金	249,029		
翌 日 へ の 繰 越 金	15,692,789		
国内 研 修 施 設 勘 定 費	285,741	国内 研 修 施 設 勘 定	285,741
施 設 運 営 費	285,741	施 設 利 用 取 入	272,724
		一 般 勘 定 よ り 受 入	12,799
		雑 収 入	218
開 発 投 融 資 勘 定	206,510	開 発 投 融 資 勘 定	206,510
開 発 投 融 資 資 金	206,510	貸 付 金 元 本 回 取 入	95,370
		貸 付 金 手 数 料 取 入	0
		貸 付 金 利 息 取 入	10,840
		一 般 勘 定 よ り 受 入	100,300
入 植 地 勘 定	14,560	入 植 地 勘 定	14,560
造 成 工 事 支 出 金	918	入 植 地 事 業 取 入	14,560
雑 支 出	842		
一 般 勘 定 へ 繰 入	12,800		
移 住 投 融 資 勘 定	294,000	移 住 投 融 資 勘 定	294,000
貸 付 金	294,000	貸 付 金 元 本 回 取 入	115,932
		貸 付 金 手 数 料 取 入	0
		貸 付 金 利 息 取 入	29,339
		一 般 勘 定 よ り 受 入	148,729
受 託 等 事 業 勘 定	62,605	受 託 等 事 業 勘 定	62,605
海 外 開 発 計 画 調 査 事 業 費	62,585	受 託 事 業 取 入	62,585
直 営 事 業 費	5	直 営 事 業 取 入	20
一 般 勘 定 へ 繰 入	15		
合 計	37,010,697	合 計	37,010,697



3 . 収 支 予 算



(1) 予 算 総 則



予 算 総 則

(取 入 支 出 予 算)

第 1 条 国際協力事業団（以下「事業団」という。）の平成 6 事業年度収入支出予算を別紙「収入支出予算」のとおりと定める。

第 2 条 この予算は、平成 6 年 4 月 1 日から 5 月 2 0 日までの期間に係るものである。

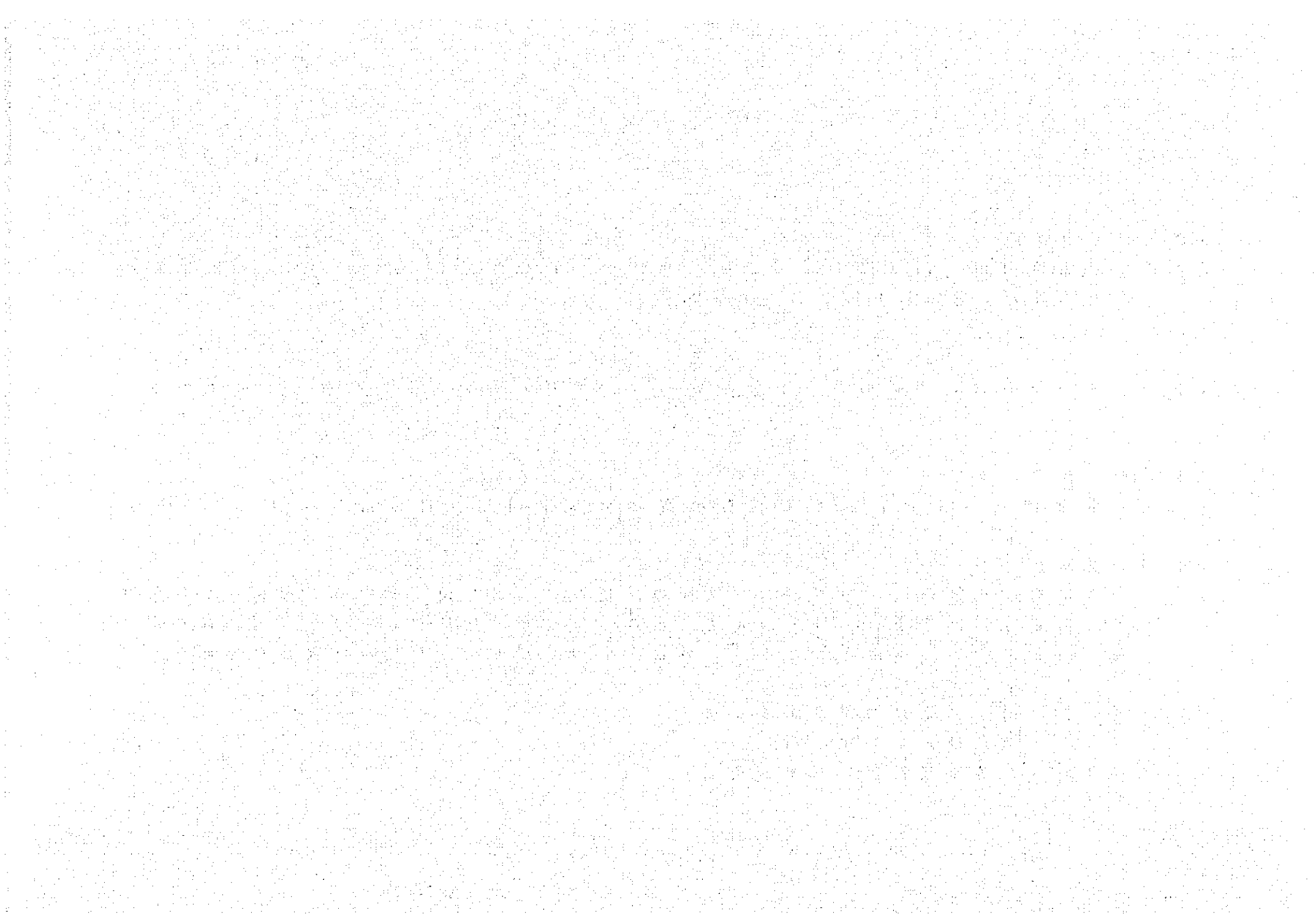
(勘 定 間 の 流 用 禁 止)

第 3 条 事業団は各勘定に属する経費の金額を勘定間相互に流用してはならない。

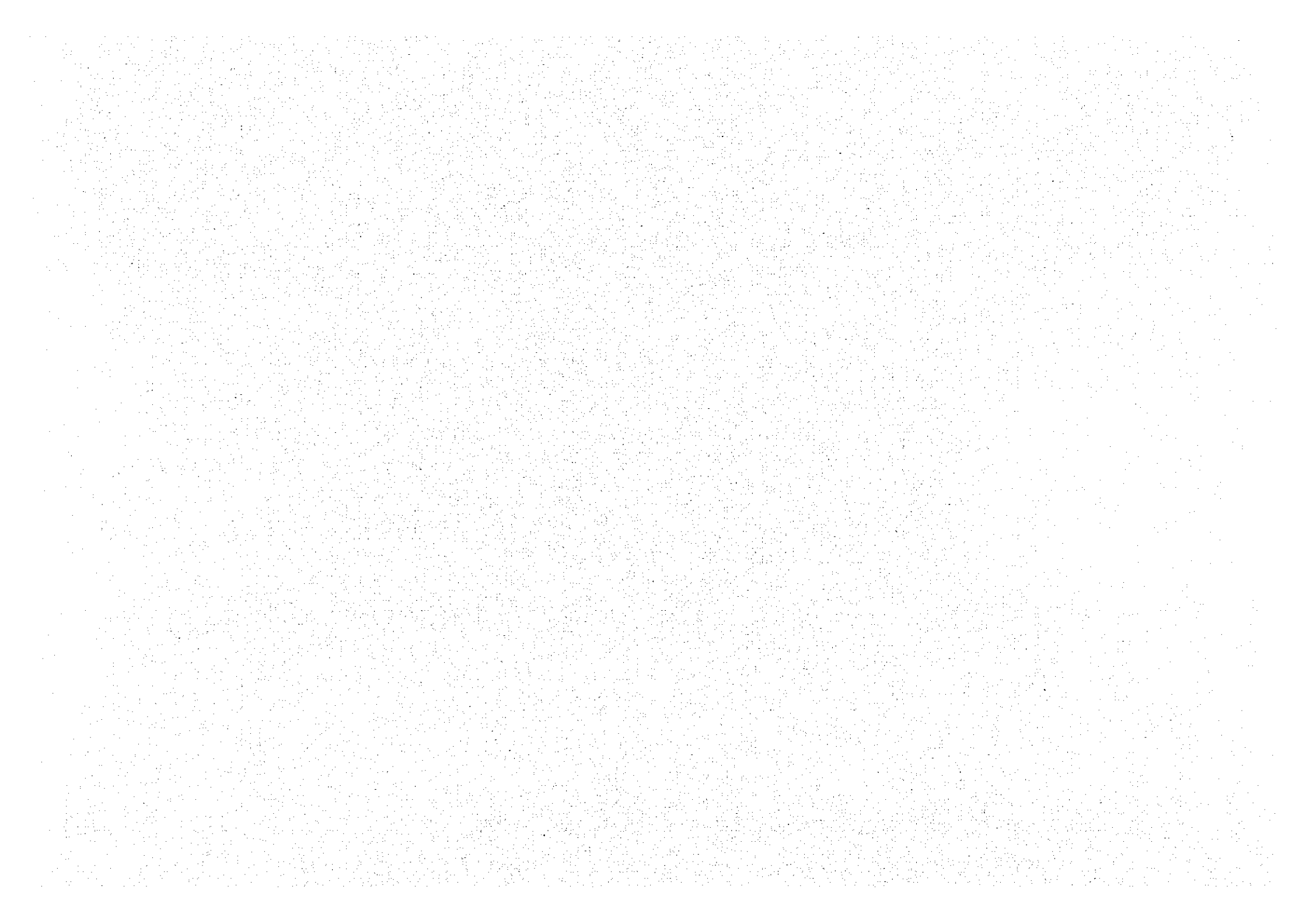
(流 用 の 制 限)

第 4 条 次に掲げる経費は、国際協力事業団の財務及び会計に関する省令（昭和 4 9 年外務省令第 8 号）第 4 条第 2 号に規定する経費とし、事業団はこれらの経費の金額を同一勘定間内において流用するときは、外務大臣の承認を受けなければならない。

- (1) 一般勘定に属する項
- (2) 国内研修施設勘定に属する項
- (3) 入植地勘定に属する項
- (4) 受託等事業勘定に属する項



(2) 収 入 支 出 予 算



平成6事業年度 収入支出予算

(単位：千円)

収 入						支 出				
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
一般勘定			0	324,506	324,506	一般勘定		19,990,619	227,659	20,218,278
	交付金収入		0	0	0		< 管理費 >	2,383,266	146,108	2,529,374
		管理費収入	0	0	0		役員給与	1,516,191	4,452	1,520,643
							退職給与引当金繰入	0	0	0
							技術協力派遣職員給与	0	56,176	56,176
							業務管理諸費	848,781	85,315	934,096
							施設費	18,189	0	18,189
							交際費	105	165	270
							予備費	0	0	0
		海外技術協力 事業収入	0	0	0		< 海外技術協力事業費 >	17,269,192	61,988	17,331,180
							技術研修員受入事業費	2,803,445	0	2,803,445
							青年招へい事業費	313,575	0	313,575
							技術協力専門家派遣事業費	2,261,509	0	2,261,509
							技術協力機材供与事業費	331,381	0	331,381
							社会開発協力事業費	1,544,668	0	1,544,668
							保健医療協力事業費	908,186	0	908,186
							人口家族計画協力事業費	167,459	0	167,459
							農林水産業協力事業費	1,527,283	0	1,527,283
							産業開発協力事業費	428,665	0	428,665
							青年海外協力隊派遣事業費	2,004,142	0	2,004,142
							技術協力専門家等福利厚生費	119,550	0	119,550
							技術協力専門家養成確保費	320,074	61,988	382,062
							開発調査事業費	3,137,105	0	3,137,105
							開発協力事業費	143,768	0	143,768
							無償資金協力事業費	679,749	0	679,749
							災害援助等協力事業費	338,800	0	338,800
							援助効率促進費	239,833	0	239,833

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
		海外移住事業収入	0	0	0		< 海外移住事業費 >			
	出資金収入						海外移住事業費	338,161	6,748	344,909
		出資金収入	0	0	0		<出資金等施設整備費>			
	雑収入						出資金等施設整備費	0	0	0
		雑収入	0	311,691	311,691		<他勘定へ繰入>			
	他勘定より受入						他勘定へ繰入	0	12,815	12,815
		他勘定より受入	0	12,815	12,815					
国内研修施設 勘定			0	285,741	285,741	国内研修施設 勘定		0	285,741	285,741
	施設利用収入						施設運営職員給与	0	45,665	45,665
		施設利用収入	0	272,724	272,724		施設運営業務諸費	0	240,076	240,076
	一般勘定より受入						予備費	0	0	0
		一般勘定より受入	0	12,799	12,799					
	雑収入									
		雑収入	0	218	218					
開発投融资勘定			0	10,840	10,840	開発投融资勘定				
	貸付金手数料収入						開発投融资資金へ繰入	0	10,840	10,840
		貸付金手数料収入	0	0	0					
	貸付金利息収入									
		貸付金利息収入	0	10,840	10,840					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	0	0					

(単位：千円)

収 入					支 出					
勘定	款	項	国費	自己収入	予算額	勘定	項	国費	自己収入	予算額
入植地勘定						入植地勘定		0	14,560	14,560
	入植地事業収入						造成工事支出金	0	918	918
		入植地売上収入	0	14,560	14,560		雑支出	0	842	842
							一般勘定へ繰入	0	12,800	12,800
移住投融资勘定			0	42,154	42,154	移住投融资勘定				
	貸付金利息収入		0	29,339	29,339		移住投融资資金へ繰入	0	42,154	42,154
		貸付金利息収入	0	29,339	29,339					
		貸付金雑利息収入	0	0	0					
	一般勘定より受入									
		一般勘定より受入	0	12,815	12,815					
受託等事業勘定			62,585	20	62,605	受託等事業勘定		62,585	20	62,605
	受託事業収入						海外開発計画調査費	0	0	0
		海外開発計画調査 事業収入	62,585	0	62,585		資源開発協力基礎調査費	62,585	0	62,585
	直営事業収入		0	20	20		直営事業費	0	5	5
		土地賃貸収入	0	20	20		一般勘定へ繰入	0	15	15
	雑収入									
		雑収入	0	0	0					
合計			62,585	677,821	740,406	合計		20,053,204	580,974	20,634,178

(注) 収入不足分 19,893,772千円は、前年度からの繰越金を充当する。

